

令和 7 年 度

愛知県公営企業会計決算審査意見書

愛 知 県 監 査 委 員

8 監 査 第 5 1 号
令和 8 年 8 月 18 日

愛知県知事 大 村 秀 章 殿

愛知県監査委員	今 田 幹 雄
同	小 川 淳
同	柏 木 勝 広
同	山 本 浩 史
同	中 根 義 高

令和 7 年度愛知県公営企業会計の決算審査について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定に基づき審査に付された令和 7 年度愛知県公営企業会計の決算に対する意見書を別紙のとおり提出します。

愛知県公営企業会計決算審査意見書

目 次

	頁
第 1 審査の概要	1
第 2 審査の結果	1
1 愛知県県立病院事業会計	2
2 愛知県水道事業会計	7
3 愛知県工業用水道事業会計	12
4 愛知県用地造成事業会計	17
5 愛知県流域下水道事業会計	23
第 3 決算の内容	28
愛知県県立病院事業会計	
1 事業の内容	29
2 決算報告書	32
3 損益計算書	34
4 剰余金計算書	40
5 欠損金処理計算書	41
6 貸借対照表	42
7 キャッシュ・フロー計算書	46
愛知県水道事業会計	
1 事業の内容	47
2 決算報告書	49
3 損益計算書	52
4 剰余金計算書	55
5 剰余金処分計算書	56
6 貸借対照表	58
7 キャッシュ・フロー計算書	62

愛知県工業用水道事業会計

1	事業の内容	63
2	決算報告書	65
3	損益計算書	68
4	剰余金計算書	71
5	剰余金処分計算書（案）	72
6	貸借対照表	74
7	キャッシュ・フロー計算書	78

愛知県用地造成事業会計

1	事業の内容	79
2	決算報告書	83
3	損益計算書	85
4	剰余金計算書	88
5	剰余金処分計算書（案）	89
6	貸借対照表	90
7	キャッシュ・フロー計算書	94

愛知県流域下水道事業会計

1	事業の内容	95
2	決算報告書	97
3	損益計算書	100
4	剰余金計算書	103
5	剰余金処分計算書（案）	104
6	貸借対照表	106
7	キャッシュ・フロー計算書	109

（参 考）

1	経営指標	112
	愛知県県立病院事業会計	112
	愛知県水道事業会計	112
	愛知県工業用水道事業会計	114

愛知県用地造成事業会計	114
愛知県流域下水道事業会計	116
2 県立病院事業会計各病院損益計算書	118
3 工業用水道事業会計各事業損益計算書	120
4 年度末現在における現金・預金管理状況	122

注記

- (1) この意見書中の各項目の数値は、表示単位未満を四捨五入している。したがって、その内容を合計した数値は合計欄の数値と一致しない場合がある。
- (2) 比率の記載において、「100.0」は、小数点以下第2位を四捨五入した結果を、「100」は、割る数と割られる数が同数であることを表している。
- (3) 比率の記載において、「0.0」は、小数点以下第2位を四捨五入した結果を、「0」は、割られる数が0であることを表している。

第1 審査の概要

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき審査に付された公営企業会計決算について、愛知県監査委員監査基準に準拠して決算審査を実施した。

1 審査の対象

令和7年度愛知県県立病院事業会計
令和7年度愛知県水道事業会計
令和7年度愛知県工業用水道事業会計
令和7年度愛知県用地造成事業会計
令和7年度愛知県流域下水道事業会計

2 審査の着眼点

- (1) 決算その他関係書類は、法令に適合し、かつ、正確であり、経営成績及び財政状態を明瞭に表示しているか。
- (2) 予算の執行は、議会の議決の趣旨に沿って、また、経済的、効率的かつ効果的に行われているか。
- (3) 事業の経営は、常に経済性を発揮するとともに、公共の福祉を増進するよう運営されているか。

3 審査の実施内容

知事から提出された決算書及び決算付属書の内容を、各企業の管理者（管理者を置かない事業は、管理者の権限を行う知事）から提出された決算審査調書に基づき聴取するなどの方法により審査した。

なお、審査は、定期監査及び例月出納検査の結果も参考にして、上記3つの着眼点に主眼を置き、慎重に行った。

第2 審査の結果

審査の結果は、定期監査においては是正又は改善を必要とする事項が見られたものの、次のとおりであった。

- 1 決算その他関係書類は、法令に適合し、かつ、正確であり、経営成績及び財政状態を明瞭に表示しているものと認めた。
- 2 予算の執行は、各事業とも総体的には議会の議決の趣旨に沿って、また、経済的、効率的かつ効果的に行われているものと認めた。
- 3 各事業の経営は、総体的には経済性を発揮するとともに、公共の福祉を増進するよう運営されているものと認めた。

各事業会計の決算の概要及び審査意見については、次のとおりである。

1 愛知県県立病院事業会計

(1) 決算の概要

ア 事業内容

本県の県立病院事業は、県民に対する医療の提供及び医療水準の向上に寄与することを目的として、令和7年度は、がんセンター（病院、研究所）、精神医療センター及びあいち小児保健医療総合センターを運営している。

イ 業務実績

当年度における業務の実績は、入院延べ患者数 24 万 9,836 人、外来延べ患者数 27 万 1,529 人となっており、前年度と比較して入院延べ患者数で 1,841 人増加、外来延べ患者数で 2,934 人増加している。

ウ 決算状況

(ア) 予算額に対する決算額の状況

a 収益的収入及び支出

病院事業収益の決算額は 441 億 335 万余円で、予算額 462 億 3,945 万余円と比較して 21 億 3,609 万余円の減収となっている。

病院事業費の決算額は 459 億 2,827 万余円で、予算額 475 億 5,232 万余円に対する執行率は 96.6%となっている。

b 資本的収入及び支出

企業債などの資本的収入の決算額は 22 億 5,549 万余円で、予算額 26 億 1,122 万余円と比較して 3 億 5,573 万余円の減収となっている。

建設改良費などの資本的支出の決算額は 37 億 3,427 万余円で、予算額 41 億 1,296 万余円に対する執行率は 90.8%となっている。

(イ) 損益の状況

医業収益 366 億 4,448 万余円に対し、医業費用は 422 億 640 万余円で医業損失 55 億 6,192 万余円を生じた。これに医業外収益 72 億 1,379 万余円を加え、医業外費用 23 億 2,004 万余円を減ざると、経常損失は 6 億 6,817 万余円となっている。

これに、特別利益 3,771 万余円を加え、特別損失 12 億 1,638 万余円を減ざると、当年度純損失は 18 億 4,684 万余円となっている。

当年度未処理欠損金は、当年度純損失に前年度繰越欠損金 467 億 4,053 万余円を加えた結果、485 億 8,737 万余円となっている。

(ウ) 資産等の状況

資産は 408 億 3,781 万余円で、これに対して負債は 422 億 8,597 万余円、資本はマイナス 14 億 4,815 万余円となっている。

(2) 審査意見

ア 経営状況について

当事業の経営状況を見ると、前年度と比較して、給与改定による給与費の増加などにより医業費用は増加したものの、入院・外来患者数の増加や、高額医薬品を用いる外来診療の増加により、入院・外来収益が増加したことなどから、医業損失は減少した。

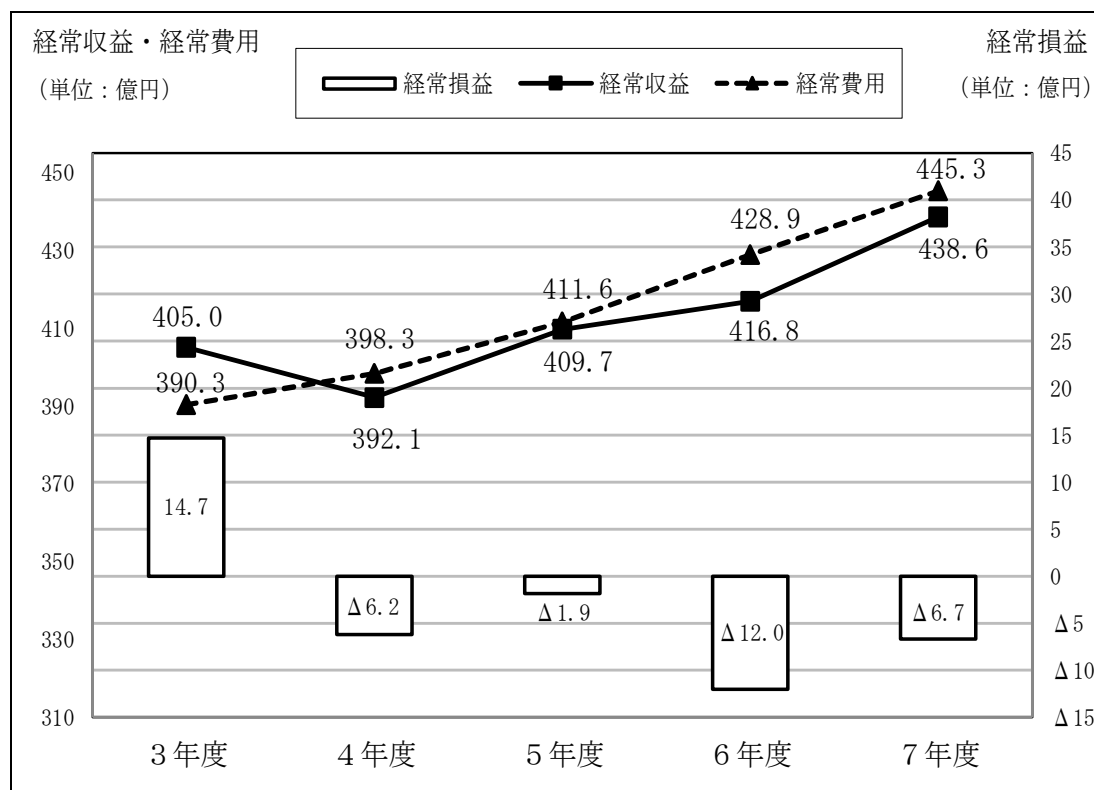
経常損益で見ると、医業損失の減少に加え、賃上げ・物価上昇支援に係る国庫補助金により医業外収益が増加したことなどから、経常損失は減少した。

しかし、旧がんセンター愛知病院に係る固定資産の減損損失を特別損失に計上したことなどから、純損失は増加し、依然として累積欠損金が多額となっている。

また、当年度末において初めて債務超過の状態となったことから、極めて厳しい経営状況にある。

については、不足している医師を確保しながら職場定着を促進し、医療機能の充実・強化のために整備された施設を最大限に活用することや、地域の医療機関との連携を推進することにより、患者数の増加、病床利用率の向上などによる収益の増加を図るとともに、費用削減のためのコスト管理を徹底するなど、より一層の経営改善に努められたい。

○経常損益の推移



○病院別医業損益の状況

(単位：億円)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	差引
がんセンター	Δ 14.9	Δ 16.6	1.7
精神医療センター	Δ 15.3	Δ 15.1	Δ 0.1
あいち小児保健医療総合センター	Δ 22.3	Δ 23.4	1.1
旧がんセンター愛知病院	Δ 1.5	Δ 1.5	0.0
調 整	Δ 1.6	Δ 1.2	Δ 0.3
合 計	Δ 55.6	Δ 57.9	2.3

(注) 1 調整は、本庁における収支など全体で共通管理しているものである。

以下同じ。

2 がんセンター愛知病院は、平成31年3月31日に廃止された。

旧がんセンター愛知病院については、資産、負債等の管理を引き続き
県立病院事業会計で行っている。以下同じ。

○病院別経常損益の状況

(単位：億円)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	差引
がんセンター	0.4	Δ 0.4	0.8
精神医療センター	Δ 3.9	Δ 4.9	1.0
あいち小児保健医療総合センター	Δ 0.2	Δ 4.1	3.9
旧がんセンター愛知病院	Δ 1.5	Δ 1.5	0.0
調 整	Δ 1.5	Δ 1.2	Δ 0.3
合 計	Δ 6.7	Δ 12.0	5.3

○医師の定数と現員（令和 8 年 3 月末現在）

区 分	定数	現員	欠員
がんセンター	133人	126人	Δ 7人
精神医療センター	21人	19人	Δ 2人
あいち小児保健医療総合センター	95人	89人	Δ 6人
合 計	249人	234人	Δ 15人

(注) 歯科医師を含む。

イ 過年度医業未収金について

過年度に属する医業未収金については、令和7年度末時点で870件、1億765万余円となり、前年度末と比較して件数、金額ともに増加した。

これらの医業未収金は、その発生の原因が患者の生活困窮や死亡等であるため回収が容易でないところであるが、個々の実情に応じた適切な債権管理を行い、民間委託も含め、医業未収金の回収等に一層努められたい。

また、新たな医業未収金を発生させない取組も重要であることから、院内各部門が連携した納入指導・相談の対応や納入しやすい環境の整備を行うなど、医業未収金の発生防止にも一層努められたい。

○過年度医業未収金の状況

(単位：円)

区 分	令和7年度末残高	令和6年度末残高	差引
がんセンター	55,642,056	46,476,997	9,165,059
精神医療センター	13,035,278	13,202,538	△167,260
あいち小児保健医療総合センター	5,331,985	4,412,820	919,165
旧がんセンター愛知病院	17,359,316	17,991,096	△631,780
旧循環器呼吸器病センター	16,283,906	16,653,906	△370,000
合 計	107,652,541	98,737,357	8,915,184

(注) 循環器呼吸器病センターは平成22年9月30日に廃止された。

○過年度医業未収金の年度別推移（各年度末現在）

年度	件数	金額（円）
令和3	632（△48）	95,357,767（△9,391,209）
令和4	654（22）	95,085,494（△272,273）
令和5	622（△32）	93,107,222（△1,978,272）
令和6	716（94）	98,737,357（5,630,135）
令和7	870（154）	107,652,541（8,915,184）

(注) ()は、前年度からの増減である。

ウ 「病院事業中期計画（2023）」について

「病院事業中期計画（2023）（令和5年度～令和9年度）」は、計画の進捗状況を見ると、16の主な成果指標のうち、令和7年度は、10の指標が目標を達成されたものの、3病院における病床利用率など6の指標が達成されなかった。

また、収支計画（経常損益）は、3病院ともに目標を下回り、病院事業全体でも経常黒字の目標は達成されなかった。

については、計画の実効性を確保するため、愛知県病院事業運営評価委員会による毎年度の進捗状況についての点検・評価の結果を踏まえ、計画を適切に進捗管理して目標の達成に努められたい。

○病院事業中期計画（2023）

- ・主な成果指標（16 指標） ◆は令和 7 年度目標を達成している指標である。

がんセンター病院（4 指標）

成 果 指 標	単位	令和 7 年度目標	令和 7 年度実績	令和 6 年度実績
手術件数 ◆	件	3,600	3,640	3,443
病床利用率	%	79.0	72.6	72.0
新外来患者数 ◆	人	5,082	5,148	5,056
臨床治験件数 ◆	件	246	293	255

がんセンター研究所（4 指標）

成 果 指 標	単位	令和 7 年度目標	令和 7 年度実績	令和 6 年度実績
学会・学術会議発表件数 ◆	件	80	112	109
病院との連携研究件数 ◆	件	50	50	66
企業との共同研究件数	件	6	2	2
学術機関との共同研究件数 ◆	件	95	127	178

精神医療センター（4 指標）

成 果 指 標	単位	令和 7 年度目標	令和 7 年度実績	令和 6 年度実績
訪問看護・A C T 訪問件数	件	6,570	4,324	4,171
病床利用率	%	76.9	69.7	67.2
新外来患者数 ◆	人	900	972	928
平均在院日数 ◆	日	90.0	64.8	62.7

あいち小児保健医療総合センター（4 指標）

成 果 指 標	単位	令和 7 年度目標	令和 7 年度実績	令和 6 年度実績
手術件数 ◆	件	2,110	2,597	2,612
救急患者数 ◆	人	7,000	8,756	9,396
病床利用率	%	69.0	65.5	67.9
新外来患者数	人	11,163	10,479	10,180

・収支計画（経常損益）

（単位：億円）

区 分	令和 7 年度目標	令和 7 年度実績	令和 6 年度実績
がんセンター	6.5	0.5	Δ 0.2
精神医療センター	Δ 3.5	Δ 3.9	Δ 4.9
あいち小児保健医療総合センター	4.8	Δ 0.1	Δ 4.1
本庁等	Δ 3.3	Δ 2.9	Δ 2.6
合 計	4.5	Δ 6.4	Δ 11.8

（注）本表は、税込みの数値である。

2 愛知県水道事業会計

(1) 決算の概要

ア 事業内容

本県の水道事業は、水道用水の安定供給、長期にわたる水需要への対応及び水資源の有効利用を図るため、1日最大給水量174万 m^3 を目標として、市町や企業団等に対して水道用水を供給している。

イ 業務実績

当年度における業務の実績は、年間給水量4億2,782万余 m^3 であり、前年度の年間給水量の実績4億2,553万余 m^3 と比較して229万余 m^3 (0.5%)の増加となっている。

ウ 決算状況

(ア) 予算額に対する決算額の状況

a 収益的収入及び支出

事業収益の決算額は362億895万余円で、予算額359億8,756万余円と比較して2億2,139万余円の増収となっている。

事業費の決算額は344億3,135万余円で、予算額354億5,471万余円に対する執行率は97.1%となっている。

b 資本的収入及び支出

企業債などの資本的収入の決算額は100億4,463万余円で、予算額161億2,310万余円と比較して60億7,847万余円の減収となっている。

建設改良費などの資本的支出の決算額は274億4,594万余円で、予算額316億8,917万余円に対する執行率は86.6%となっている。

(イ) 損益の状況

営業収益295億940万余円に対し、営業費用は299億924万余円で営業損失3億9,983万余円を生じた。これに営業外収益37億4,145万余円を加え、営業外費用32億7,270万余円を減ざると、経常利益は6,891万余円となり、特別損益はないため、同額が当年度純利益である。

当年度末処分利益剰余金は、当年度純利益に前年度繰越利益剰余金40億4,012万余円を加えた結果、41億903万余円となっている。

(ロ) 資産等の状況

資産は5,218億7,109万余円で、これに対して負債は2,152億4,610万余円、資本は3,066億2,499万余円となっている。

(2) 審査意見

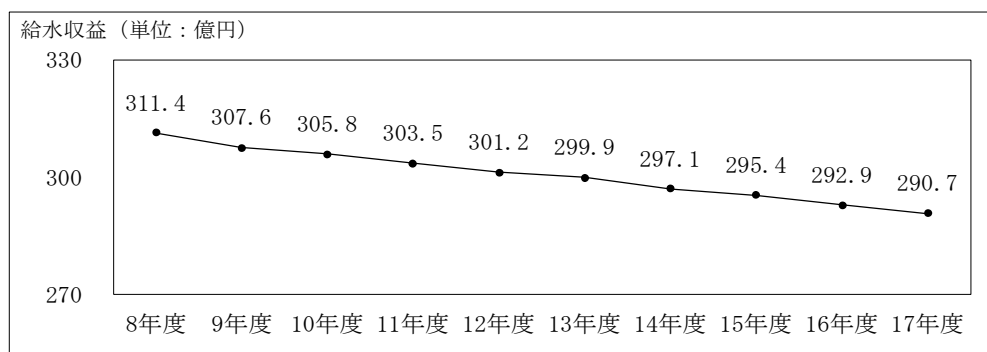
ア 経営状況について

当事業の経営状況を見ると、前年度と比較して、令和6年10月の水道料金改定などにより、給水収益が増加し、営業収益は増加した。一方、維持修繕費の増加により原水及び浄水費が増加したことなどから、営業利益から営業損失に転じ、経常利益についても、前年度と比較して減少した。

将来的には、令和8年4月の水道料金改定に伴い、一時的に給水収益が増加するものの、その後は人口減少により緩やかな減少が見込まれることに加え、老朽化施設の更新、水源施設の開発などにより、多額の費用が長期的に発生することが見込まれる。

こうしたことから、計画的かつ適切な施設整備を行うなど、長期的な視点に立った健全な事業運営に努められたい。

○給水収益の見通し（出典：愛知県企業庁経営戦略2035〔令和8年3月〕）



イ 地震防災対策及び老朽化施設の更新について

水道施設の地震防災対策については、「愛知県営水道地震防災対策実施計画（平成15年度～令和12年度）」に基づき、ボランティアや住民と連携した応急給水等の訓練などのソフト対策とともに、浄水場構造物及び水管橋の耐震補強などのハード対策が進められてきた。

老朽化施設の更新については、「老朽化施設更新計画（平成30年度～令和12年度）」に基づき、設備類では長寿命化を図りつつ順次更新を進め、管路では優先的に耐震性の低い路線の更新が進められてきた。

また、令和8年3月には、これらの計画に自然災害への対策を組み込んだ「愛知県営水道施設強靱化整備計画（令和8年度～令和17年度）」が新たに策定された。

については、新計画を始めとした各計画に定める地震等防災対策及び老朽化施設対策を着実に実施されたい。

○愛知県営水道地震防災対策実施計画の進捗状況

項 目	単位	全体計画 (平成15年度～ 令和12年度)	令和6年度 までの実績	令和7年度 の 実 績	令和8年度 以降の予定
浄水場構造物の耐震補強	浄水場	10	6	(3) 0	4
浄水場排水処理施設・場外施設の耐震補強	施設	17	6	(9) 1	10
調整池等の耐震補強	施設	13	13	-	-
浄水場管理棟及び事務所の建築物の耐震補強	棟	6	6	-	-
供給点等の建築物の耐震補強	棟	10	9	(1) 0	1
水管橋の耐震補強	橋	140	137	0	3
管路施設の耐震化（空気弁交換等）	箇所	1,606	1,606	-	-
浄水場の停電対策	浄水場	3	3	-	-
水道災害活動拠点の整備	箇所	1	1	-	-
支援連絡管の整備	箇所	39	39	-	-
応急給水支援設備の整備	箇所	352	352	-	-
共用備蓄倉庫の整備	箇所	5	5	-	-
広域調整池の整備	池	13	13	-	-
連絡管の整備	路線	4	3	(1) 0	1
基幹管路の複線化	路線	6	5	(1) 0	1
事業費 (進捗率)		931億円	735億円 (79%)	28億円 (3%)	168億円 (18%)

- (注) 1 上段のカッコ書きは整備中の件数を表す。
2 「-」は、計画の完了を表す。
3 事業費の実績は、執行ベースで記載している。
4 数値は、令和8年3月31日現在で整理している。

○老朽化施設更新計画の進捗状況

更新 対象	事業期間	区 分	全体計画	令和6年度 までの実績	令和7年度 の 実 績	令和8年度 以降の予定
設備	平成30年度～ 令和12年度	主な設備項目数 (進捗率)	81設備	38設備 (47%)	4設備 (5%)	39設備 (48%)
		事業費	611億円	219億円	42億円	350億円
管路	平成30年度～ 令和12年度	導・送水管路延長 (進捗率)	70km	16.4km (24%)	6.6km (9%)	47.0km (67%)
		事業費	370億円	73億円	33億円	264億円

- (注) 1 事業費の実績は、執行ベースで記載している。
2 数値は、令和8年3月31日現在で整理している。
3 老朽化施設更新計画は、令和7年度末に廃止され、令和8年度以降の老朽化施設対策は、愛知県営水道施設強靱化整備計画により実施される。

○愛知県営水道施設強靱化整備計画の概要（令和８年度～令和17年度）

項 目	整 備 内 容		計 画
地震等防災対策	既存施設の耐震化	浄水場構造物	4 浄水場
		浄水場排水処理施設・場外施設	10施設
		水管橋	3 橋
	バックアップ施設整備	連絡管・基幹管路の複線化	2 路線
	土砂災害対策	取水場・ポンプ場	2 施設
老朽化施設対策	設備更新	浄水場等の機械・電気設備	55設備
	管路更新	導送水管路	102km

ウ 「愛知県企業庁経営戦略2035」について

「企業庁経営戦略（平成28年度～令和７年度）」については、経常収支比率、水質指標（残留塩素）などの目標は達成されたものの、給水原価、地震防災対策の進捗率の一部、老朽化設備更新の進捗率、老朽化管路更新の進捗率、水質指標（特定４項目）の目標は達成されなかった。

こうした実績を踏まえた上で、令和７年度に「愛知県企業庁経営戦略2035（令和８年度～令和17年度）」が策定され、新たな数値目標が示された。

については、企業庁経営戦略（平成28年度～令和７年度）で目標達成できなかった項目に特に留意し、安全・安心な水道用水の安定供給の使命を果たし、暮らしと経済活動を支え続けるという経営理念を踏まえて各課題に取り組むとともに、計画の進行管理を適切に行い、目標の達成に努められたい。

○企業庁経営戦略（平成28年度～令和7年度）の数値目標

項 目		令和7年度 実績	実施期間（年度）									
			H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
経常収支比率		100.21%	毎年度100%以上									
給水原価		69.62円/㎡	毎年度69円/㎡以下									
地震防災対策の 進捗率(※)	広域調整池の整備 (H28～R7 5池)	100%	～20%			～100%						
	連絡管等の整備 (H28～R7 3路線)	66%	～0%			～66%			～100%			
	浄水場等構造物の整備 (H28～R7 9浄水場)	55%	～0%			～33%			～100%			
老朽化設備更新の進捗率(※) (H28～R7 53設備)		94%	～21%			～58%			～100%			
老朽化管路更新の進捗率(※) (H28～R7 35km)		78%	～17%			～44%			～100%			
水質指標（残留塩素）		1.5倍	毎年度1.5倍以下									
水質指標（特定4項目）		2項目達成	下記4項目に係る法定水質基準以上に厳しい企業庁独自の基準を策定（目標：毎年度4項目達成） ・最大カビ臭物質濃度（未達成） ・無機物質濃度（達成） ・有機物濃度（達成） ・消毒副生成物濃度（未達成）									

（注）※の数値目標については、愛知県営水道地震防災対策実施計画及び老朽化施設更新計画のうち、当経営戦略の計画期間である平成28年度から令和7年度までの間に予定された計画が計上されている。

○愛知県企業庁経営戦略2035の数値目標

項 目	実施期間（年度）									
	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
経常収支比率	100%以上									
累積欠損金比率	0%									
流動比率	100%以上									
料金回収率	100%以上									
施設の耐震化率	6%	12%	35%	41%	100%					
管路の耐震管進捗率	12% (R9年度まで)		41% (R12年度まで)			56% (R14年度まで)		100% (R17年度まで)		
管路更新の進捗率	14% (R9年度まで)		44% (R12年度まで)			66% (R14年度まで)		100% (R17年度まで)		
設備更新の進捗率	9%	16%	24%	33%	42%	51%	62%	75%	87%	100%
水質基準達成率	100%									

3 愛知県工業用水道事業会計

(1) 決算の概要

ア 事業内容

本県の工業用水道事業は、工業用水を安定供給し、産業基盤の整備あるいは地盤沈下の防止を図るため、1日給水能力179万 m^3 を目標として愛知用水工業用水道事業、西三河工業用水道事業、東三河工業用水道事業、尾張工業用水道事業及び名古屋臨海工業用水道事業（休止中）により、令和7年度において376事業所に対して工業用水を供給している。

イ 業務実績

当年度における業務の実績は、年間給水量4億4,452万余 m^3 であり、前年度の年間給水量の実績4億4,469万余 m^3 と比較して17万余 m^3 （0.0%）の減少となっている。

ウ 決算状況

(ア) 予算額に対する決算額の状況

a 収益的収入及び支出

事業収益の決算額は157億5,176万余円で、予算額157億4,013万余円と比較して1,163万余円の増収となっている。

事業費の決算額は132億428万余円で、予算額142億276万円に対する執行率は93.0%となっている。

b 資本的収入及び支出

企業債などの資本的収入の決算額は54億1,044万余円で、予算額64億1,534万余円と比較して10億490万余円の減収となっている。

建設改良費などの資本的支出の決算額は132億4,395万余円で、予算額147億9,831万余円に対する執行率は89.5%となっている。

(イ) 損益の状況

営業収益129億3,331万余円に対し、営業費用は122億8,886万余円で営業利益6億4,444万余円を生じた。これに営業外収益15億2,469万余円を加え、営業外費用4億5,630万余円を減ざると、経常利益は17億1,283万余円となっている。

これから、特別損失172万余円を減ざると、当年度純利益は17億1,110万余円となっている。

当年度未処分利益剰余金は、当年度純利益に前年度繰越利益剰余金96万余円及びその他未処分利益剰余金変動額19億6,200万円を加えた結果、36億7,407万余円となっている。

(ロ) 資産等の状況

資産は2,482億3,064万余円で、これに対して負債は1,040億3,072万余円、資本は1,441億9,992万余円となっている。

(2) 審査意見

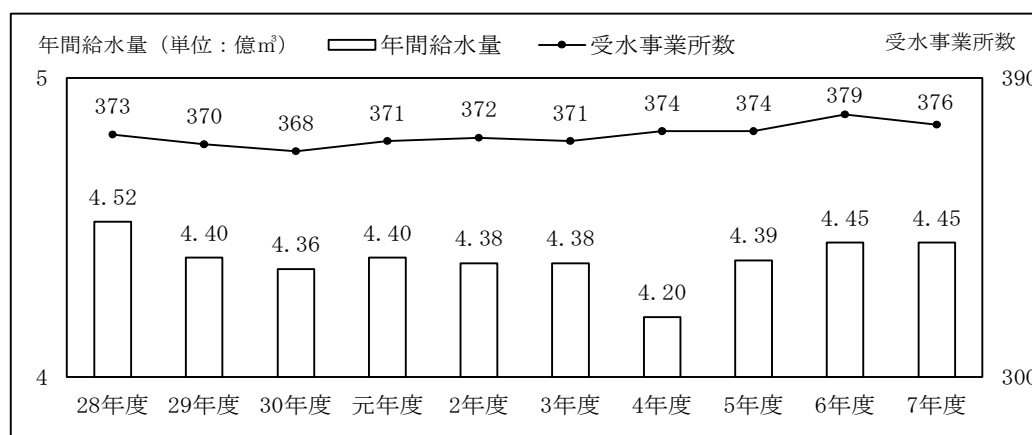
ア 経営状況について

当事業の経営状況を見ると、前年度と比較して、共用施設負担金等の未償還残高の減少を反映して支払利息が減少したものの、共用施設維持管理費の増加により原水及び浄水費が増加したことなどから経常利益は減少した。

年間給水量がおおむね横ばいで推移している中、老朽化施設の更新などにより、今後も多額の費用が長期的に発生すると見込まれる。

こうしたことから、計画的かつ適切な施設整備を行い、新規受水事業所の開拓に取り組むとともに、長期的な視点に立った健全な事業経営に努められたい。

○年間給水量及び受水事業所数の推移



(注) 1 工業用水道における年間給水量は、事業所との給水契約(1時間当たりの受水量)に基づく給水量であり、実給水量とは異なる。

2 令和4年度の年間給水量は、明治用水頭首工で発生した大規模漏水に伴い0.18億m³相当の一部減免を行ったことから、4.20億m³となっている。

イ 地震防災対策及び老朽化施設の更新について

工業用水道施設の地震防災対策については、「愛知県営工業用水道地震防災対策実施計画(平成15年度～令和12年度)」に基づき、東海四県及び名古屋市との相互応援体制整備などのソフト対策とともに、水管橋下部工の耐震補強などのハード対策が進められてきた。

老朽化施設の更新については、「老朽化施設更新計画(平成30年度～令和12年度)」に基づき、設備類では長寿命化を図りつつ順次更新を進め、管路では優先的に耐震性の低い路線の更新が進められてきた。

また、令和8年3月には、これらの計画に自然災害への対策を組み込んだ「愛知県営工業用水道施設強靱化整備計画(令和8年度～令和17年度)」が新たに策定された。

については、新計画を始めとした各計画に定める地震等防災対策及び老朽化施設対策を着実に実施されたい。

○愛知県営工業用水道地震防災対策実施計画の進捗状況

項 目	単位	全体計画 (平成15年度～ 令和12年度)	令 和 6 年 度 ま での 実 績	令 和 7 年 度 の 実 績	令 和 8 年 度 以 降 の 予 定
佐布里池の耐震補強	池	1	1	-	-
浄水場の耐震補強	浄水場	2	2	-	-
水管橋落橋防止設備設置	橋	120	120	-	-
水管橋下部工の耐震補強	橋	25	22	(1) 0	3
場外施設の耐震補強	施設	8	2	(1) 1	5
場外施設の停電対策	施設	2	0	(2) 0	2
事業費 (進捗率)		79億円	54億円 (68%)	1億円 (1%)	24億円 (31%)

- (注) 1 上段のカッコ書きは整備中の件数を表す。
2 「-」は、計画の完了を表す。
3 事業費の実績は、執行ベースで記載している。
4 数値は、令和8年3月31日現在で整理している。

○老朽化施設更新計画の進捗状況

更 新 対 象	事業期間	区 分	全体計画	令 和 6 年 度 ま での 実 績	令 和 7 年 度 の 実 績	令 和 8 年 度 以 降 の 予 定
設 備	平成30年度～ 令和12年度	主な設備項目数 (進捗率)	48設備	27設備 (56%)	2設備 (4%)	19設備 (40%)
		事業費	223億円	89億円	19億円	115億円
管 路	平成30年度～ 令和12年度	管路延長 (進捗率)	75.8km	27.9km (37%)	2.9km (4%)	45.0km (59%)
		事業費	481億円	194億円	41億円	246億円

- (注) 1 事業費の実績は、執行ベースで記載している。
2 数値は、令和8年3月31日現在で整理している。
3 老朽化施設更新計画は、令和7年度末に廃止され、令和8年度以降の老朽化施設対策は、愛知県営工業用水道施設強靱化整備計画により実施される。

○愛知県営工業用水道施設強靱化整備計画の概要（令和８年度～令和17年度）

項 目	整 備 内 容		計 画
地震等防災対策	既存施設の耐震化	水管橋	3 橋
		サージタンク	5 施設
	電力の確保	自家発電設備	2 ポンプ場
	土砂災害対策	取水場・ポンプ場	2 施設
老朽化施設対策	設備更新	浄水場等の機械・電気設備	21設備
	管路更新	導配水管路	62km

ウ 「愛知県企業庁経営戦略 2035」について

「企業庁経営戦略（平成28年度～令和７年度）」については、経常収支比率、給水原価、老朽化施設更新の進捗率などの目標は達成されたものの、地震防災対策の進捗率の一部、老朽化管路更新の進捗率の目標は達成されなかった。

こうした実績を踏まえた上で、令和７年度に「愛知県企業庁経営戦略2035（令和８年度～令和17年度）」が策定され、新たな数値目標が示された。

については、企業庁経営戦略（平成28年度～令和７年度）で目標達成できなかった項目に特に留意し、低廉な工業用水の安定供給の使命を果たし、産業の維持・発展を支え続けるという経営理念を踏まえて各課題に取り組むとともに、計画の進行管理を適切に行い、目標の達成に努められたい。

○企業庁経営戦略（平成28年度～令和7年度）の数値目標

項 目		令和7年度 実績	実施期間（年度）									
			H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
経常収支比率		113.44%	毎年度100%以上									
給水原価		25.61円/㎡	毎年度28円/㎡以下									
地震防災対策の進捗率 （大規模水管橋の基礎補強工事、落橋防止装置の設置）（※）	愛知用水 （H28～R6 8橋）	88%	～50%		～75%			～100%		－		
	西三河 （H28～R7 12橋）	92%	～67%		～92%			～100%				
	東三河 （H28～H29 5橋）	100%	～100%		－							
	尾張 （H28～R4 10橋）	100%	～80%		～90%		100%	－				
老朽化施設更新の進捗率 （※）	愛知用水 （H28～R7 13設備）	100%	～23%		～62%			～100%				
	西三河 （H28～R4 6路線） （H30～R7 7設備）	100%	～23%		～69%			～100%				
	東三河 （H28～R7 10設備）	100%	～30%		～50%			～100%				
	尾張 （H28～R7 13設備）	100%	～77%		～85%			～100%				
老朽化管路更新の進捗率 （※）	愛知用水 （H28～R7 5路線）	60%	～0%		～20%			～100%				
	西三河	－	－									
	東三河 （R3～R7 2路線）	50%	－					～100%				
	尾張	－	－									

（注） 1 ※の数値目標については、愛知県営工業用水道地震防災対策実施計画、老朽化施設更新計画等のうち、当経営戦略の計画期間である平成28年度から令和7年度までの間に予定された計画が計上されている。

2 老朽化管路更新の進捗率のうち、西三河は令和4年度に管路更新計画を策定したが、経営戦略での数値目標は示されていないため「－」としている。なお、尾張の管路更新は、令和7年度末に策定した愛知県営工業用水道施設強化整備計画に新たに追加した。

○愛知県企業庁経営戦略2035の数値目標

項 目	実施期間（年度）									
	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
経常収支比率	100%以上									
累積欠損金比率	0%									
流動比率	100%以上									
料金回収率	100%以上									
施設の耐震化率	25%	63% (R10年度まで)		100% (R12年度まで)						
管路の耐震管進捗率	37% (R12年度まで)									
管路更新の進捗率	14% (R9年度まで)		45% (R12年度まで)			63% (R14年度まで)		100% (R17年度まで)		
設備更新の進捗率	19%	24% (R10年度まで)		29%	57%	71%	86%	95%	100% (R17年度まで)	

4 愛知県用地造成事業会計

(1) 決算の概要

ア 事業内容

本県の用地造成事業は、地域の産業振興と計画的な工業立地を図るため、用地を取得又は造成し、企業に分譲等を行っている。

イ 業務実績

(ア) 内陸用地

令和6年度までの取得実績は4,054万4千余㎡、処分実績は3,775万3千余㎡であり、令和7年度の取得面積は30万3千余㎡、処分面積は21万8千余㎡となっている。

この結果、処分面積の累計は3,797万2千余㎡であり、未処分面積は287万6千余㎡となっている。未処分面積のうち10万7千余㎡を貸付宅地としている。

(イ) 臨海用地

令和6年度までの造成実績は3,865万8千余㎡、処分実績は3,600万3千余㎡であり、令和7年度の造成面積は4万4千余㎡、処分面積は12万4千余㎡となっている。

この結果、造成面積の累計は3,870万2千余㎡であり、処分面積の累計は3,612万8千余㎡、未処分面積は257万4千余㎡となっている。未処分面積のうち156万3千余㎡を貸付宅地としている。

ウ 決算状況

(ア) 予算額に対する決算額の状況

a 収益的収入及び支出

事業収益の決算額は145億4,452万余円で、予算額164億8,081万余円と比較して19億3,629万余円の減収となっている。

事業費の決算額は104億6,460万余円で、予算額123億6,157万余円に対する執行率は84.7%となっている。

b 資本的収入及び支出

企業債などの資本的収入の決算額は59億8,659万余円で、予算額114億6,056万余円と比較して54億7,396万余円の減収となっている。

宅地造成費などの資本的支出の決算額は91億5,344万余円で、予算額160億8,719万余円に対する執行率は56.9%となっている。

(イ) 損益の状況

営業収益142億5,248万余円に対し、営業費用は101億9,344万余円で営業利益40億5,904万余円を生じた。これに営業外収益2億8,787万余円を加え、営業

外費用 2 億 6,907 万余円を減ずると、経常利益は 40 億 7,784 万余円となり、特別損益はないため、同額が当年度純利益である。

当年度未処分利益剰余金は、当年度純利益に前年度繰越利益剰余金 237 億 8,979 万余円を加えた結果、278 億 6,764 万余円となっている。

(ウ) 資産等の状況

資産は 1,563 億 618 万余円で、これに対して負債は 577 億 4,320 万余円、資本は 985 億 6,297 万余円となっている。

(2) 審査意見

ア 経営状況について

当事業の経営状況を見ると、前年度と比較して、宅地売却収益が増加したことにより、経常利益は増加した。

内陸用地については、需要の高まりに対応できる用地の供給が十分ではないことから、採算性が確保された新規開発地区の掘り起こしを行い、産業振興に寄与する新たな造成の推進に努められたい。

臨海用地については、6地区で68万9千余㎡の未処分宅地があり、分譲開始後、長期間が経過しているものもあることから、早期売却に向け、それぞれの地区の利点や優遇制度の周知を図るなど、積極的な分譲促進に努められたい。

○新規開発決定地区（未成宅地）の状況（令和8年3月末現在）（単位：ha）

地区名		開発公表年度	開発面積	うち分譲面積	備考
内陸用地	幸田須美	令和3年度	12.1	8.7	
	あま方領	令和4年度	8.8	6.7	
	安城北山崎	令和5年度	14.5	11.0	
	愛西佐屋	令和6年度	13.1	9.2	
	豊川白鳥	令和6年度	9.8	6.3	
	半田石塚	令和6年度	15.5	11.4	
	刈谷依佐美(2期)	令和6年度	25.6	19.0	
	弥富西末広	令和7年度	12.3	8.9	
	豊田貞宝次世代産業	令和7年度	約149	—	オーダーメイド型

(注) 豊田貞宝次世代産業地区については、事業開始年度

○未処分宅地の状況（令和8年3月末現在）（単位：㎡）

地区名		当初分譲開始年度	未処分面積	うち貸付宅地	うち未処分宅地
臨海用地	衣浦港14号地	平成13年度	35,722.95	22,524.33	13,198.62
	田原1区	昭和53年度	824,324.42	486,240.05	286,916.13
	御津2区	平成2年度	258,362.46	185,154.86	67,820.50
	神野西1区	平成10年度	31,777.37	28,161.35	3,616.02
	空港島地域開発用地	平成15年度	176,534.01	23,868.97	139,235.92
	空港対岸部地域開発用地	平成15年度	447,751.90	269,261.96	178,489.94
	計				689,277.13

(注) 未処分面積には公共用地を含むため、貸付宅地と未処分宅地の合計と一致しない場合がある。

イ 空港関連埋立事業（中部臨空都市）について

中部国際空港の航空旅客数及び国際貨物取扱量は、前年度を上回るものの、国際情勢の不安定化や中部圏発着の人流・物流の成長鈍化などの影響を受け、回復基調は緩やかになっている。これに伴い、中部臨空都市における今後の用地需要にも影響が生じるおそれがある。

また、中部臨空都市に係る企業債は、令和14年度及び令和15年度に総額400億円の最終償還期限を迎えることから多額の資金需要が見込まれる。

については、確実な償還財源の確保を図るため、内陸用地の新規開発の推進や臨海用地の更なる分譲促進を図るとともに、引き続き、中部臨空都市への積極的な企業誘致活動に取り組み、投資額の早期回収に努められたい。

○中部臨空都市の土地処分状況（令和8年3月末現在）（単位：ha）

	分譲計画 面積	契約済面積			未契約面積
			分譲面積	リース面積	
空港島地域開発用地	70.2	56.3	53.9	2.4	13.9
空港対岸部地域開発用地	90.3	67.3	39.1	28.2	23.0
計	160.5	123.6	93.0	30.6	36.9

○空港関連埋立事業企業債償還予定（令和8年3月末現在）（単位：円）

年 度	償還金	利 息	元利合計
令和8～13年度	0	1,525,896,428	1,525,896,428
令和14年度	20,000,000,000	210,990,136	20,210,990,136
令和15年度	20,000,000,000	166,199,999	20,166,199,999
計	40,000,000,000	1,903,086,563	41,903,086,563

ウ 事業未着手地区について

用地取得後、長期間にわたり事業着手されていない地区のうち、日進東部地区については、令和2年2月に開発検討地区として位置づけられ、現在、地権者の同意書取得に向けた事務が進められている。引き続き、地元市と緊密な連携を図り、早期に開発決定ができるよう努められたい。

日進中部地区については、地区の一部を日進市米野木北山グラウンドとして一時利用しているものの、関連法規制への対応が困難であることやアクセス道路が十分でないため、具体的な方策の策定には至っていない。引き続き、地元市へ積極的な働きかけを継続し、その利活用や処分の促進に努められたい。

幡豆地区については、その利活用が難しいところであるが、令和8年度には、地域の活性化に資する土地利活用の提案を広く募集している。引き続き、地元市、県関係機関、ボランティア団体等の意向を十分に確認の上、様々な視点から幅広く調整、検討し、利活用の具体的な方策の策定に努められたい。

○事業未着手となっている地区の未処分面積（令和8年3月末現在）

地 区 名	取得年度	未処分面積
日進東部地区	平成2年度～平成3年度	81,348.25 m ²
日進中部地区	平成2年度	101,754.35 m ²
幡豆地区	平成10年度～平成11年度	1,423,843.50 m ²
合 計		1,606,946.10 m ²

エ 「愛知県企業庁経営戦略 2035」について

「企業庁経営戦略（平成 28 年度～令和 7 年度）」については、経営収支比率及び分譲・リース面積（臨海用地）の目標は達成されたものの、分譲・リース面積（内陸用地）、造成面積（内陸）及び造成面積（臨海）の目標は達成されなかった。

こうした実績を踏まえた上で、令和 7 年度に「愛知県企業庁経営戦略 2035（令和 8 年度～令和 17 年度）」が策定され、新たな数値目標が示された。

については、企業庁経営戦略（平成 28 年度～令和 7 年度）で目標達成できなかった項目に特に留意し、内陸・臨海用地の計画的な造成及び企業誘致の実現により、産業の振興と均衡ある発展を図るという経営理念を踏まえて各課題に取り組むとともに、計画の進行管理を適切に行い、目標の達成に努められたい。

○企業庁経営戦略（平成 28 年度～令和 7 年度）の数値目標

項 目	実 績		数値目標	
	平成28年度～ 令和 2 年度	令和 3 年度～ 令和 7 年度	平成28年度～ 令和 2 年度	令和 3 年度～ 令和 7 年度
経常収支比率	—	138.98% (令和 7 年度)	毎年度100%以上	
分譲・リース面積 (内陸用地)	703.6ha	95.4ha	5 年間で700ha	5 年間で100ha
分譲・リース面積 (臨海用地)	83.6ha	36.6ha	5 年間で30ha	5 年間で30ha
造成面積 (内陸)	【造成完了面積】 691.1ha	【造成完了面積】 123.5ha	【造成計画面積】 10年間で1,000ha	
			【造成完了面積】 5 年間で750ha	【造成完了面積】 5 年間で160ha
造成面積 (臨海)	【造成完了面積】 47.0ha	【造成完了面積】 19.4ha	【造成計画面積】 10年間で200ha	
			【造成完了面積】 5 年間で60ha	【造成完了面積】 5 年間で40ha

○愛知県企業庁経営戦略 2035 の数値目標

項 目	数値目標	
	令和 8 年度～ 令和12年度	令和13年度～ 令和17年度
経常収支比率	【毎年度】100%以上	
流動比率	【毎年度】100%以上	
分譲収支比率	【毎年度】100%以上	
分譲・リース面積 (内陸用地)	80ha	70ha
分譲・リース面積 (臨海用地)	20ha	10ha
造成面積 (内陸用地)	70ha	80ha
造成面積 (臨海用地)	30ha	30ha

5 愛知県流域下水道事業会計

(1) 決算の概要

ア 事業内容

本県の流域下水道事業は、公衆衛生の向上に寄与し、併せて公共用水域の水質保全に資するため、処理区域6万3,247ha、処理人口306万9,743人、1日処理能力165万8,400m³を目標として、11流域下水道を対象に事業を行っている。

なお、本県では、平成31年4月1日から流域下水道事業に地方公営企業法の財務規定を適用している。

イ 業務実績

当年度における業務の実績は、年間総処理水量2億7,035万余m³であり、前年度の年間総処理水量の実績2億7,830万余m³と比較して794万余m³(2.9%)の減少となっている。

ウ 決算状況

(ア) 予算額に対する決算額の状況

a 収益的収入及び支出

事業収益の決算額は330億817万余円で、予算額332億9,854万余円と比較して2億9,036万余円の減収となっている。

事業費の決算額は335億9,734万余円で、予算額346億7,676万余円に対する執行率は96.9%となっている。

b 資本的収入及び支出

企業債などの資本的収入の決算額は171億814万余円で、予算額219億4,073万余円と比較して48億3,258万余円の減収となっている。

建設改良費などの資本的支出の決算額は198億5,423万余円で、予算額270億2,205万余円に対する執行率は73.5%となっている。

(イ) 損益の状況

営業収益147億9,127万余円に対し、営業費用は300億4,646万余円で営業損失152億5,518万余円を生じた。これに営業外収益167億3,049万余円を加え、営業外費用21億8,441万余円を減ざると、経常損失は7億911万余円となり、特別損益はないため、同額が当年度純損失である。

当年度末処分利益剰余金は、前年度繰越利益剰余金59億2,788万余円にその他未処分利益剰余金変動額5,414万余円を加え、当年度純損失を差し引いた結果、52億7,291万余円となっている。

(ウ) 資産等の状況

資産は4,656億9,832万余円で、これに対して負債は3,691億1,001万余円、資本は965億8,830万余円となっている。

(2) 審査意見

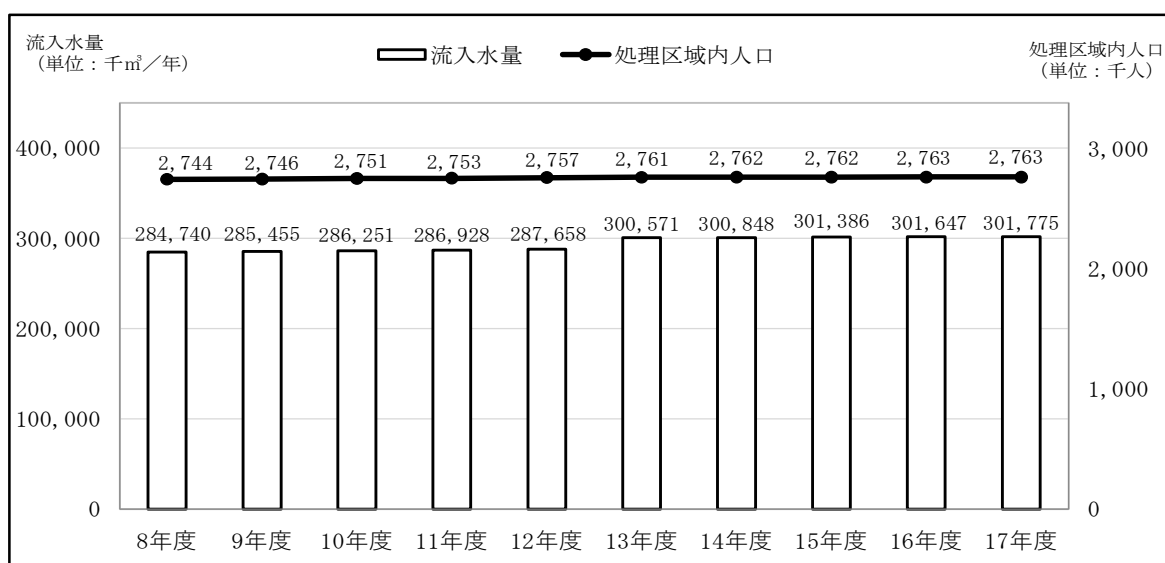
ア 経営状況について

当事業の経営状況を見ると、前年度と比較して、物価高騰の影響等により指定管理料が増加したことなどから、前年度の経常利益から経常損失に転じた。

中期的には下水道処理区域の拡大による処理区域内人口の増加により、流入水量の増加が見込まれる一方で、新たな施設整備や老朽化施設の改築・更新、地震対策により、多額の費用が発生することが見込まれる。また、令和元年をピークに本県の人口は減少へ転じていることから将来的な流入水量の減少も予想される。

こうしたことから、関係市町と連携した下水道の普及促進や、汚水処理の広域化・共同化の取組を進めるとともに、計画的かつ適切な施設整備や改築・更新するための財源を確保し、中長期的な視点に立った健全な事業経営に努められたい。

○流入水量及び下水道処理区域内人口の予測(出典:あいち下水道経営ビジョン 2035)



イ 「あいち下水道経営ビジョン2035」について

「あいち下水道ビジョン2025（平成28年度～令和7年度）」については、流域下水道の耐震化（管きょ）及び都市浸水対策達成率（名古屋市除く）の目標は達成されたものの、下水道普及率（名古屋市含む）、高度処理人口普及率（名古屋市含む）及び流域下水道の耐震化（処理場・ポンプ場）の目標は達成されなかった。

こうした実績を踏まえ、「あいち下水道ビジョン2025」と「愛知県流域下水道事業経営戦略」の見直しを行い、両計画を統合した「あいち下水道経営ビジョン2035（令和8年度～令和17年度）」が令和7年度に策定され、新たな数値目標が示された。

については、あいち下水道ビジョン2025（平成28年度～令和7年度）で目標達成できなかった項目に特に留意し、快適な水環境を創造し安心・安全なまちづくりを支えるという役割を踏まえ、計画の進行管理を適切に行い、目標の達成に努められたい。

○あいち下水道ビジョン2025（平成28年度～令和7年度）の数値目標

項目	平成26年度 （基準年）	中期目標	令和7年度 実績
下水道普及率 （名古屋市含む）	75.6%	約85% （令和7年度）	82.6%
高度処理人口普及率 （名古屋市含む）	40.7%	約55% （令和7年度）	50.5%
流域下水道の耐震化 （処理場・ポンプ場）	216施設	269施設 （令和5年度）	249施設
流域下水道の耐震化 （管きょ）	332km	332.9km （令和5年度）	332.9km
都市浸水対策達成率 （名古屋市除く）	51.9%	約65% （令和7年度）	66.5%

○あいち下水道経営ビジョン2035の数値目標

項目	令和6年度 (基準年)	中期目標 (令和17年度)
下水道普及率 (名古屋市含む)	82.1%	86.3%
流域下水道施設の耐震化率 (処理場・ポンプ場)	79.5%	90.3%
流域下水道施設のマンホール 浮上対策実施数	0箇所	50箇所
流域下水道施設の老朽化対策実施数	—	600設備
損傷リスクが高く、事故発生時に社会的影響 が大きい下水道管路の健全性の確保率	—	100% ※
流域下水道への処理区の統廃合	—	44処理区
共同汚泥処理施設の整備	—	2箇所
流域下水道の汚泥有効利用率	100%	100%
流域下水道の汚泥焼却灰を 肥料として有効活用	—	2箇所
下水道エネルギー活用施設	5施設	7施設
流域下水道の電力使用量原単位	0.432 kWh/m ³	0.388 kWh/m ³
流域下水道の温室効果ガス排出量原単位	0.312 t-CO ₂ /千m ³	0.199 t-CO ₂ /千m ³

※令和7年度に実施した「下水道管路の全国特別重点調査」の結果、「要対策」と判定された管きょを対象に、令和12年度までに対応とする。

第3 決算の内容

各事業会計の決算の内容は、次のとおりである。

愛知県県立病院事業会計

愛知県県立病院事業会計

1 事業の内容

本県の県立病院事業は、県民に対する医療の提供及び医療水準の向上に寄与することを目的として、令和7年度は、がんセンター（病院、研究所）、精神医療センター及びあいち小児保健医療総合センターを運営している。

令和7年度において行った主な事業は次のとおりであり、これらの事業を遂行するため、令和8年3月31日現在1,557人の職員がそれぞれの業務に従事している。

(1) 業務関係について

各病院の業務（延べ患者数）の予定量及び実績並びに利用状況は、次のとおりである。

[業務の予定量及び実績]

区 分		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
		入院	外来	入院	外来	入院	外来
診療日数		366 日	243 日	365 日	243 日	365 日	242 日
がん セ ン タ ー	予定量 (A)	142,740 人 (390)	147,258 人 (606)	144,175 人 (395)	147,258 人 (606)	144,905 人 (397)	146,652 人 (606)
	実績 (B)	121,854 人 (332.9)	142,818 人 (587.7)	131,488 人 (360.2)	139,916 人 (575.8)	132,535 人 (363.1)	140,045 人 (578.7)
	差 引 (B)-(A)	Δ20,886 人 (Δ57.1)	Δ4,440 人 (Δ18.3)	Δ12,687 人 (Δ34.8)	Δ7,342 人 (Δ30.2)	Δ12,370 人 (Δ33.9)	Δ6,607 人 (Δ27.3)
	実績率 (B)/(A) ×100	85.4 %	97.0 %	91.2 %	95.0 %	91.5 %	95.5 %
精 神 医 療	予定量 (A)	75,762 人 (207)	62,694 人 (258)	75,920 人 (208)	62,694 人 (258)	75,920 人 (208)	55,176 人 (228)
	実績 (B)	63,364 人 (173.1)	46,662 人 (192.0)	66,927 人 (183.4)	44,963 人 (185.0)	69,493 人 (190.4)	44,742 人 (184.9)
	差 引 (B)-(A)	Δ12,398 人 (Δ33.9)	Δ16,032 人 (Δ66.0)	Δ8,993 人 (Δ24.6)	Δ17,731 人 (Δ73.0)	Δ6,427 人 (Δ17.6)	Δ10,434 人 (Δ43.1)
	実績率 (B)/(A) ×100	83.6 %	74.4 %	88.2 %	71.7 %	91.5 %	81.1 %
あ い ち 小 児 保 健	予定量 (A)	50,142 人 (137)	94,527 人 (389)	50,370 人 (138)	99,144 人 (408)	50,370 人 (138)	98,736 人 (408)
	実績 (B)	43,795 人 (119.7)	81,910 人 (337.1)	49,580 人 (135.8)	83,716 人 (344.5)	47,808 人 (131.0)	86,742 人 (358.4)
	差 引 (B)-(A)	Δ6,347 人 (Δ17.3)	Δ12,617 人 (Δ51.9)	Δ790 人 (Δ2.2)	Δ15,428 人 (Δ63.5)	Δ2,562 人 (Δ7.0)	Δ11,994 人 (Δ49.6)
	実績率 (B)/(A) ×100	87.3 %	86.7 %	98.4 %	84.4 %	94.9 %	87.9 %
合 計	予定量 (A)	268,644 人 (734)	304,479 人 (1,253)	270,465 人 (741)	309,096 人 (1,272)	271,195 人 (743)	300,564 人 (1,242)
	実績 (B)	229,013 人 (625.7)	271,390 人 (1,116.8)	247,995 人 (679.4)	268,595 人 (1,105.3)	249,836 人 (684.5)	271,529 人 (1,122.0)
	差 引 (B)-(A)	Δ39,631 人 (Δ108.3)	Δ33,089 人 (Δ136.2)	Δ22,470 人 (Δ61.6)	Δ40,501 人 (Δ166.7)	Δ21,359 人 (Δ58.5)	Δ29,035 人 (Δ120.0)
	実績率 (B)/(A) ×100	85.2 %	89.1 %	91.7 %	86.9 %	92.1 %	90.3 %

(注) () は、1日平均患者数である。

[利用状況]

がんセンター（一般）

年 度	入 院						外 来	
	延患者数	左 の 前年度比	病床数	病床利用率	稼働病床数	稼働病床 利 用 率	延患者数	左 の 前年度比
	人	%	床	%	床	%	人	%
令和5年度	121,854	111.4	500	66.6	473	70.4	142,818	99.8
令和6年度	131,488	107.9	500	72.0	473	76.2	139,916	98.0
令和7年度	132,535	100.8	500	72.6	473	76.8	140,045	100.1

（注） 稼働病床数は、病床数から、ICU（集中治療室）8床、感染症室1床、無菌病室5床、セミクリーン2床、小線源室4床及び特別観察室7床の計27床を除いたものである。

精神医療センター（精神）

年 度	入 院						外 来	
	延患者数	左 の 前年度比	病床数	病床利用率	稼働病床数	稼働病床 利 用 率	延患者数	左 の 前年度比
	人	%	床	%	床	%	人	%
令和5年度	63,364	111.0	273	63.4	225	76.9	46,662	96.1
令和6年度	66,927	105.6	273	67.2	225	81.5	44,963	96.4
令和7年度	69,493	103.8	273	69.7	225	84.6	44,742	99.5

（注） 稼働病床数は、病床数から、保護室48床を除いたものである。

あいち小児保健医療総合センター（一般）

年 度	入 院						外 来	
	延患者数	左 の 前年度比	病床数	病床利用率	稼働病床数	稼働病床 利 用 率	延患者数	左 の 前年度比
	人	%	床	%	床	%	人	%
令和5年度	43,795	107.3	200	59.8	183	65.4	81,910	95.5
令和6年度	49,580	113.2	200	67.9	183	74.2	83,716	102.2
令和7年度	47,808	96.4	200	65.5	183	71.6	86,742	103.6

（注） 1 稼働病床数は、病床数から、PICU（小児集中治療室）16床及び無菌病室1床の計17床を除いたものである。

2 PICU 16床のうち実際に稼働している数は、平成29年9月1日から10床、平成30年12月1日から12床、令和3年12月13日から14床となっている。

病院全体

年 度	入 院						外 来	
	延患者数	左 の 前年度比	病床数	病床利用率	稼働病床数	稼働病床 利 用 率	延患者数	左 の 前年度比
	人	%	床	%	床	%	人	%
令和 5 年度	229,013	110.5	973	64.3	881	71.0	271,390	97.8
令和 6 年度	247,995	108.3	973	69.8	881	77.1	268,595	99.0
令和 7 年度	249,836	100.7	973	70.3	881	77.7	271,529	101.1

病院全体の令和 7 年度の入院延べ患者数は、249,836 人となっており、前年度の 247,995 人と比較して 1,841 人（0.7%）増加している。

病床数は、一般病床 700 床及び精神病床 273 床の合計 973 床で、病床利用率は 70.3% となっており、前年度の 69.8%と比較して 0.5 ポイント高くなっている。

稼働病床数は 881 床で、稼働病床利用率は 77.7%となっており、前年度の 77.1%と比較して 0.6 ポイント高くなっている。

また、外来延べ患者数は 271,529 人で、前年度の 268,595 人と比較して 2,934 人（1.1%）増加している。

(2) 建設工事等について

令和 7 年度における主な建設工事は、精神医療センターの入退室管理設備機器更新工事及びがんセンターの空調機リモートユニット更新工事である。

また、医療器械備品の整備として、がんセンターの全身用 X 線 CT 診断装置始め 92 件の医療器械を購入している。

2 決算報告書

予算額に対する決算額及びその内容は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収入

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減	執 行 率 (B)/(A) ×100	備 考
第1款 病院事業収益	円 46,239,454,000	円 44,103,359,466	円 Δ 2,136,094,534	% 95.4	
第1項 医 業 収 益	39,096,384,000	36,813,849,577	Δ 2,282,534,423	94.2	決算額のうち仮受消費 税及び地方消費税 169,367,261円
第2項 医 業 外 収 益	7,105,536,000	7,251,796,567	146,260,567	102.1	決算額のうち仮受消費 税及び地方消費税 38,001,824円
第3項 特 別 利 益	37,534,000	37,713,322	179,322	100.5	

支出

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率 (B)/(A) ×100	備 考
第1款 病院事業費	円 47,552,321,000	円 45,928,279,553	円 0	円 1,624,041,447	% 96.6	
第1項 医 業 費 用	45,726,589,000	44,175,633,217	0	1,550,955,783	96.6	決算額のうち仮払 消費税及び地方消 費税 1,969,225,888円
第2項 医 業 外 費 用	562,347,000	526,989,712	0	35,357,288	93.7	決算額のうち仮払 消費税及び地方消 費税 313円
第3項 特 別 損 失	1,253,385,000	1,225,656,624	0	27,728,376	97.8	決算額のうち仮払 消費税及び地方消 費税 9,269,302円
第4項 予 備 費	10,000,000	0	0	10,000,000	0	

ア 病院事業収益の決算額は 44,103,359,466 円で、予算額 46,239,454,000 円と比べ 2,136,094,534 円（4.6％）の減収となっている。

これは、主として医業収益において、入院収益が見込みを下回ったことによるものである。

イ 病院事業費の決算額は 45,928,279,553 円で、予算額 47,552,321,000 円に対する執行率は 96.6％となっており、不用額 1,624,041,447 円は、主として医業費用における給与費及び経費の執行残である。

(2) 資本的収入及び支出

収入

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減	執 行 率 (B)/(A) ×100	備 考
第1款 資本的収入	円 2,611,228,000	円 2,255,491,687	円 Δ 355,736,313	% 86.4	
第1項 企業債	1,002,440,000	735,300,000	Δ 267,140,000	73.4	
第2項 他会計負担金	1,483,287,000	1,483,287,000	0	100	
第3項 他会計補助金	0	1,949,000	1,949,000	-	
第4項 雑収入	125,501,000	34,955,687	Δ 90,545,313	27.9	決算額のうち仮受消費税及び地方消費税 2,720,244円

支出

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率 (B)/(A) ×100	備 考
第1款 資本的支出	円 4,112,964,000	円 3,734,275,889	円 0	円 378,688,111	% 90.8	
第1項 建設改良費	156,215,000	140,404,000	0	15,811,000	89.9	決算額のうち仮払消費税及び地方消費税 12,764,000円
第2項 資産購入費	1,692,662,000	1,329,786,966	0	362,875,034	78.6	決算額のうち仮払消費税及び地方消費税 58,340,780円
第3項 企業債償還金	2,106,192,000	2,106,190,171	0	1,829	100.0	
第4項 他会計借入金 償還金	157,895,000	157,894,752	0	248	100.0	

ア 資本的収入の決算額は2,255,491,687円で、予算額2,611,228,000円と比べ355,736,313円（13.6％）の減収となっている。

これは、主として企業債の借入れを減額したことによるものである。

イ 資本的支出の決算額は3,734,275,889円で、予算額4,112,964,000円に対する執行率は90.8％となっており、不用額378,688,111円は、主として資産購入費における医療器械購入費の執行残である。

ウ 資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,478,784,202円は、当年度分損益勘定留保資金987,384,753円で補填し、長期借入金491,399,449円で措置している。

3 損益計算書

事業の経営成績は、次のとおりである。

科 目	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	対 前 年 度 比 較	
	金 額 (A)	金 額 (B)	(A) - (B)	(A)/(B) ×100
	円	円	円	%
医 業 収 益	36,644,482,316	34,916,618,491	1,727,863,825	104.9
入 院 収 益	18,980,128,002	18,571,281,590	408,846,412	102.2
外 来 収 益	13,940,547,865	12,742,401,537	1,198,146,328	109.4
一般会計負担金	2,416,342,000	2,484,516,000	△68,174,000	97.3
その他医業収益	1,307,464,449	1,118,419,364	189,045,085	116.9
医 業 費 用	42,206,407,329	40,705,208,529	1,501,198,800	103.7
給 与 費	19,210,446,706	18,700,844,796	509,601,910	102.7
材 料 費	13,940,891,852	12,831,136,139	1,109,755,713	108.6
経 費	5,431,482,823	5,343,009,779	88,473,044	101.7
減価償却費	2,801,543,341	2,867,837,292	△66,293,951	97.7
資産減耗費	44,336,745	83,861,930	△39,525,185	52.9
研究研修費	777,705,862	878,518,593	△100,812,731	88.5
医 業 損 失	5,561,925,013	5,788,590,038	△226,665,025	96.1
医 業 外 収 益	7,213,794,743	6,768,298,696	445,496,047	106.6
一般会計補助金	111,140,210	13,211,600	97,928,610	841.2
国庫補助金	477,434,397	88,351,050	389,083,347	540.4
一般会計負担金	4,350,592,000	4,169,519,000	181,073,000	104.3
長期前受金戻入	223,124,457	250,819,374	△27,694,917	89.0
資本費繰入収益	1,483,245,000	1,592,578,000	△109,333,000	93.1
その他医業外収益	568,258,679	653,819,672	△85,560,993	86.9
医 業 外 費 用	2,320,043,829	2,181,677,294	138,366,535	106.3
支払利息及び企業債 取扱諸費	180,281,325	182,906,026	△2,624,701	98.6
長期前払消費税償却	218,841,010	212,609,673	6,231,337	102.9
雑 損 失	1,920,921,494	1,786,161,595	134,759,899	107.5
経 常 損 失	668,174,099	1,201,968,636	△533,794,537	55.6
特 別 利 益	37,713,322	37,638,498	74,824	100.2
その他特別利益	37,713,322	37,638,498	74,824	100.2
特 別 損 失	1,216,387,322	86,678,485	1,129,708,837	1,403.3
減 損 損 失	1,107,675,594	0	1,107,675,594	-
その他特別損失	108,711,728	86,678,485	22,033,243	125.4
当 年 度 純 損 失	1,846,848,099	1,251,008,623	595,839,476	147.6
前 年 度 繰 越 欠 損 金	46,740,530,973	45,489,522,350	1,251,008,623	102.8
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	48,587,379,072	46,740,530,973	1,846,848,099	104.0

(注) 各病院の損益計算書は、末尾の参考に記載した。

当年度の医業収益 36,644,482,316 円に対し、医業費用は 42,206,407,329 円で医業損失 5,561,925,013 円を生じた。これに医業外収益 7,213,794,743 円を加え、医業外費用 2,320,043,829 円を減ずると、経常損失は 668,174,099 円となっている。

これに、特別利益 37,713,322 円を加え、特別損失 1,216,387,322 円を減ずると、当年度純損失は 1,846,848,099 円となっている。

当年度純損失は、前年度と比較して 595,839,476 円（47.6％）増加している。

なお、各病院の当年度の医業損益及び経常損益の状況は、次のとおりである。

区 分	医業収益 円	医業費用 円	医業損益 円	経常損益 円
が ん セ ン タ ー	24,540,974,598	26,035,069,470	Δ 1,494,094,872	38,581,774
精 神 医 療 セ ン タ ー	2,335,885,211	3,863,787,715	Δ 1,527,902,504	Δ 394,904,496
あいち小児保健医療 総 合 セ ン タ ー	9,612,944,507	11,843,908,140	Δ 2,230,963,633	Δ 16,679,788
旧 が ん セ ン タ ー 院 愛 知 病 院	0	153,307,095	Δ 153,307,095	Δ 145,908,201
調 整	154,678,000	310,334,909	Δ 155,656,909	Δ 149,263,388
合 計	36,644,482,316	42,206,407,329	Δ 5,561,925,013	Δ 668,174,099

（注）調整は、本庁における収支など全体で共通管理しているものである。

各科目の内容は、次のとおりである。

（1）医業収益

ア 入院収益 18,980,128,002 円は、前年度と比較して 408,846,412 円（2.2％）増加している。

これは、延べ患者数が増加しており、患者一人 1 日当たりの診療収入も増加したことによるものである。

なお、各病院の入院収益の状況は、次のとおりである。

区 分	令和 5 年度 円	令和 6 年度 円	令和 7 年度 円
が ん セ ン タ ー	9,774,368,993	10,651,274,478	10,947,297,959
精 神 医 療 セ ン タ ー	1,762,731,849	1,833,321,298	1,914,805,390
あいち小児保健医療総合センター	5,641,303,286	6,086,685,814	6,118,024,653
合 計	17,178,404,128	18,571,281,590	18,980,128,002

イ 外来収益 13,940,547,865 円は、前年度と比較して 1,198,146,328 円（9.4%）増加している。

これは、延べ患者数が増加しており、患者一人 1 日当たりの診療収入も増加したことによるものである。

なお、各病院の外来収益の状況は、次のとおりである。

区 分	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
	円	円	円
が ん セ ン タ ー	10,298,438,670	10,142,447,335	11,235,184,469
精 神 医 療 セ ン タ ー	465,988,638	457,622,600	354,557,138
あいち小児保健医療総合センター	1,966,128,075	2,142,331,602	2,350,806,258
合 計	12,730,555,383	12,742,401,537	13,940,547,865

ウ 一般会計負担金 2,416,342,000 円の主なものは、がんセンター研究所の運営に要する経費に対する負担金 1,113,787,000 円及び救急医療の確保に要する経費に対する負担金 996,641,000 円である。

エ その他医業収益 1,307,464,449 円の主なものは、受託研究収益 675,897,770 円である。

(2) 医業費用

ア 給与費 19,210,446,706 円は、前年度と比較して 509,601,910 円（2.7%）増加している。

これは、主として給料及び法定福利費が増加したことによるものである。

また、各病院の給与費の状況は、次のとおりである。

区 分	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
	円	円	円
が ん セ ン タ ー	9,131,758,851	9,568,516,087	9,941,678,426
精 神 医 療 セ ン タ ー	2,431,327,159	2,519,575,649	2,579,632,247
あいち小児保健医療総合センター	5,993,038,566	6,300,968,325	6,399,761,927
本 庁	286,361,303	310,056,360	289,359,102
小 計	17,842,485,879	18,699,116,421	19,210,431,702
旧 が ん セ ン タ ー 愛 知 病 院	22,179,283	1,728,375	15,004
合 計	17,864,665,162	18,700,844,796	19,210,446,706

（注） 旧がんセンター愛知病院の給与費は、岡崎市への派遣職員に係るものである。

なお、職員給与費対医業収益比率（ $\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$ ）は、次のとおりである。

区 分	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
	%	%	%
がん セ ン タ ー	37.4	37.2	36.0
精 神 医 療 セ ン タ ー	98.9	100.0	103.9
あいち小児保健医療総合センター	66.4	65.1	63.7
病 院 全 体	49.9	49.5	48.2

（注）職員給与費は、職員の給料、手当等（児童手当を除く。）、賞与引当金繰入額、法定福利費、法定福利費引当金繰入額及び退職給付費である。

イ 材料費 13,940,891,852 円は、前年度と比較して 1,109,755,713 円（8.6%）増加している。

これは、主として薬品費が増加したことによるものである。

なお、各病院の材料費の状況は、次のとおりである。

区 分	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
	円	円	円
がん セ ン タ ー	9,697,564,737	9,913,811,535	10,960,713,353
精 神 医 療 セ ン タ ー	255,964,954	244,906,306	161,691,363
あいち小児保健医療総合センター	2,443,789,041	2,672,418,298	2,818,487,136
合 計	12,397,318,732	12,831,136,139	13,940,891,852

ウ 経費 5,431,482,823 円は、管理運営費であり、前年度と比較して 88,473,044 円（1.7%）増加している。

これは、主として委託費が増加したことによるものである。

エ 減価償却費 2,801,543,341 円は、前年度と比較して 66,293,951 円（2.3%）減少している。

これは、主としてリース資産減価償却費及び器械備品減価償却費が減少したことによるものである。

オ 資産減耗費 44,336,745 円は、固定資産除却費である。

カ 研究研修費 777,705,862 円の主なものは、研究に係る委託等の研究雑費 583,126,084 円である。

(3) 医業外収益

ア 一般会計補助金 111,140,210 円の主なものは、愛知県小児医療施設運営費給付金 48,000,000 円及び愛知県医療機関職場環境改善等事業費補助金 38,920,000 円である。

- イ 国庫補助金 477,434,397 円の主なものは、医療機関等における賃上げ・物価上昇に対する支援事業費補助金（病院物価支援事業）293,003,000 円である。
- ウ 一般会計負担金 4,350,592,000 円の主なものは、高度医療に要する経費に対する負担金 1,602,094,000 円及び精神病院の運営に要する経費に対する負担金 792,783,000 円である。
- エ 長期前受金戻入 223,124,457 円の主なものは、国庫補助金長期前受金戻入 78,261,188 円及び受贈財産評価額長期前受金戻入 39,644,255 円である。
- オ 資本費繰入収益 1,483,245,000 円は、他会計負担金の資本費繰入収益である。
- カ その他医業外収益 568,258,679 円の主なものは、研究補助事務事業による収益 278,244,906 円及び行政財産使用料 44,356,061 円である。

(4) 医業外費用

- ア 支払利息及び企業債取扱諸費 180,281,325 円の主なものは、企業債利息 164,223,147 円である。
- イ 長期前払消費税償却 218,841,010 円は、資本的支出に係る控除対象外の消費税及び地方消費税額の償却費である。
- ウ 雑損失 1,920,921,494 円の主なものは、収益的支出に係る控除対象外の消費税及び地方消費税額 1,897,576,730 円である。

(5) 特別利益

その他特別利益 37,713,322 円の主なものは、旧がんセンター愛知病院の建物等に対する減損損失の計上に伴う長期前受金戻入 29,530,322 円である。

(6) 特別損失

- ア 減損損失 1,107,675,594 円は、旧がんセンター愛知病院に係る減損損失である。
- イ その他特別損失 108,711,728 円の主なものは、旧がんセンター愛知病院の取壊し設計業務等に係る費用 54,446,180 円である。

患者一人1日当たりの医業収益及び医業費用は、次のとおりである。

区 分	医業収益(A) ($\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{年 延 患 者 数}}$)	医業費用(B) ($\frac{\text{医 業 費 用}}{\text{年 延 患 者 数}}$)	差引(A)－(B)
	円	円	円
令和5年度			
が ん セ ン タ ー	83,891	89,722	△5,831
精 神 医 療 セ ン タ ー	21,098	34,349	△13,251
あいち小児保健医療総合センター	69,320	87,735	△18,415
3 病 院 計	66,424	77,048	△10,624
令和6年度			
が ん セ ン タ ー	84,860	90,983	△6,123
精 神 医 療 セ ン タ ー	21,099	34,630	△13,531
あいち小児保健医療総合センター	69,904	87,431	△17,527
3 病 院 計	67,191	77,861	△10,670
令和7年度			
が ん セ ン タ ー	90,032	95,513	△5,481
精 神 医 療 セ ン タ ー	20,448	33,823	△13,375
あいち小児保健医療総合センター	71,445	88,026	△16,581
3 病 院 計	69,989	80,064	△10,075

令和5年度から令和7年度までの経営成績を示す主な収益率は、次のとおりである。

項 目	令 和 5 年 度	令 和 6 年 度	令 和 7 年 度
	%	%	%
医 業 収 支 比 率 ($\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$)	85.7	85.8	86.8
経 常 収 支 比 率 ($\frac{\text{医 業 収 益} + \text{医 業 外 収 益}}{\text{医 業 費 用} + \text{医 業 外 費 用}} \times 100$)	99.5	97.2	98.5
総 収 支 比 率 ($\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$)	99.6	97.1	96.0

- (注) 1 医業収支比率は、医業費用が医業収益によってどの程度賄われているかを示すものである。
2 経常収支比率は、医業費用及び医業外費用が医業収益及び医業外収益によってどの程度賄われているかを示すものである。
3 総収支比率は、総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示すものである。

4 剰余金計算書

区 分	資 本 金	剰 余 金		資 本 合 計
		資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	
			未処分利益剰余金	
前 年 度 末 残 高	円 46,110,006,670	円 1,029,213,297	円 Δ 46,740,530,973	円 398,688,994
前 年 度 処 分 額	0	0	0	0
処 分 後 残 高	46,110,006,670	1,029,213,297	(繰越欠損金) Δ 46,740,530,973	398,688,994
当 年 度 変 動 額	0	0	Δ 1,846,848,099	Δ 1,846,848,099
当 年 度 末 残 高	46,110,006,670	1,029,213,297	(当年度未処理欠損金) Δ 48,587,379,072	Δ 1,448,159,105

(1) 資本金

当年度末残高 46,110,006,670 円は、前年度末と同額となっている。

(2) 資本剰余金

当年度末残高 1,029,213,297 円は、前年度末と同額となっている。

(3) 未処理欠損金

当年度末残高 48,587,379,072 円は、前年度末と比較して 1,846,848,099 円増加している。

これは、当年度純損失によるものである。

5 欠損金処理計算書

区 分	資 本 金	資 本 剰 余 金	未 処 理 欠 損 金
当 年 度 末 残 高	円 46,110,006,670	円 1,029,213,297	円 Δ 48,587,379,072
議 会 の 議 決 に よ る 処 分 額	0	0	0
処 分 後 残 高	46,110,006,670	1,029,213,297	(繰越欠損金) Δ 48,587,379,072

未処理欠損金当年度末残高は、全額を翌年度繰越欠損金としている。

6 貸借対照表

事業の財政状態は、次のとおりである。

科 目	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	(A) — (B)	(A)/(B) × 100
	円	%	円	%	円	%
固 定 資 産	33,497,534,428	82.0	36,632,041,792	84.7	Δ 3,134,507,364	91.4
1 有 形 固 定 資 産	31,827,711,093	77.9	34,824,390,524	80.5	Δ 2,996,679,431	91.4
(1) 土 地	5,700,068,085	14.0	5,700,068,085	13.2	0	100
(2) 建 物	66,488,454,028	162.8	66,360,814,028	153.4	127,640,000	100.2
減価償却累計額	Δ 45,969,252,329	Δ 112.6	Δ 44,727,957,983	Δ 103.4	Δ 1,241,294,346	102.8
減損損失累計額	Δ 1,348,096,972	Δ 3.3	Δ 280,188,925	Δ 0.6	Δ 1,067,908,047	481.1
(3) 構 築 物	3,180,447,333	7.8	3,180,447,333	7.4	0	100
減価償却累計額	Δ 2,062,530,925	Δ 5.1	Δ 1,962,029,592	Δ 4.5	Δ 100,501,333	105.1
減損損失累計額	Δ 49,694,453	Δ 0.1	Δ 10,332,200	Δ 0.0	Δ 39,362,253	481.0
(4) 器 械 備 品	15,560,142,058	38.1	15,778,167,646	36.5	Δ 218,025,588	98.6
減価償却累計額	Δ 11,623,062,555	Δ 28.5	Δ 11,555,675,549	Δ 26.7	Δ 67,387,006	100.6
減損損失累計額	Δ 405,294	Δ 0.0	0	0	Δ 405,294	-
(5) 車 両	39,519,108	0.1	39,519,108	0.1	0	100
減価償却累計額	Δ 35,742,591	Δ 0.1	Δ 35,101,227	Δ 0.1	Δ 641,364	101.8
(6) リ ー ス 資 産	3,872,973,360	9.5	3,671,565,360	8.5	201,408,000	105.5
減価償却累計額	Δ 1,937,467,760	Δ 4.7	Δ 1,347,265,560	Δ 3.1	Δ 590,202,200	143.8
(7) その他有形固定資産	21,860,000	0.1	21,860,000	0.1	0	100
減価償却累計額	Δ 9,500,000	Δ 0.0	Δ 9,500,000	Δ 0.0	0	100
2 無 形 固 定 資 産	23,899,440	0.1	33,069,940	0.1	Δ 9,170,500	72.3
(1) 電 話 加 入 権	5,301,880	0.0	5,301,880	0.0	0	100
(2) リ ー ス 資 産	9,671,200	0.0	14,946,400	0.0	Δ 5,275,200	64.7
(3) その他無形固定資産	8,926,360	0.0	12,821,660	0.0	Δ 3,895,300	69.6
3 投資その他の資産	1,645,923,895	4.0	1,774,581,328	4.1	Δ 128,657,433	92.7
(1) 長期前払消費税	1,640,053,866	4.0	1,770,361,499	4.1	Δ 130,307,633	92.6
(2) そ の 他 投 資	5,870,029	0.0	4,219,829	0.0	1,650,200	139.1
流 動 資 産	7,340,284,115	18.0	6,634,377,966	15.3	705,906,149	110.6
1 現 金 ・ 預 金	1,368,144,269	3.4	822,014,623	1.9	546,129,646	166.4
2 未 収 金	5,866,734,567	14.4	5,745,347,080	13.3	121,387,487	102.1
貸倒引当金	Δ 93,508,466	Δ 0.2	Δ 92,498,622	Δ 0.2	Δ 1,009,844	101.1
3 貯 蔵 品	198,852,845	0.5	159,456,985	0.4	39,395,860	124.7
4 前 払 費 用	60,900	0.0	57,900	0.0	3,000	105.2
資 産 合 計	40,837,818,543	100	43,266,419,758	100	Δ 2,428,601,215	94.4

科 目	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	(A)/(B) × 100
	円	%	円	%	円	%
固 定 負 債	29,958,542,470	73.4	30,299,877,897	70.0	△341,335,427	98.9
1 企 業 債	18,406,217,771	45.1	18,504,553,320	42.8	△98,335,549	99.5
2 他 会 計 借 入 金	2,984,210,512	7.3	3,142,105,248	7.3	△157,894,736	95.0
3 リ ー ス 債 務	1,423,390,760	3.5	1,894,831,180	4.4	△471,440,420	75.1
4 引 当 金	7,144,723,427	17.5	6,758,388,149	15.6	386,335,278	105.7
(1) 退職給付引当金	7,144,723,427	17.5	6,758,388,149	15.6	386,335,278	105.7
流 動 負 債	8,280,831,200	20.3	8,307,419,912	19.2	△26,588,712	99.7
1 企 業 債	2,231,735,549	5.5	2,106,190,171	4.9	125,545,378	106.0
2 他 会 計 借 入 金	157,894,736	0.4	157,894,752	0.4	△16	100.0
3 リ ー ス 債 務	716,303,720	1.8	678,339,640	1.6	37,964,080	105.6
4 未 払 金	3,636,853,475	8.9	3,854,697,664	8.9	△217,844,189	94.3
5 引 当 金	1,270,988,494	3.1	1,220,896,386	2.8	50,092,108	104.1
(1) 賞 与 引 当 金	1,062,226,494	2.6	1,022,577,386	2.4	39,649,108	103.9
(2) 法定福利費引当金	208,762,000	0.5	198,319,000	0.5	10,443,000	105.3
6 その他流動負債	267,055,226	0.7	289,401,299	0.7	△22,346,073	92.3
繰 延 収 益	4,046,603,978	9.9	4,260,432,955	9.8	△213,828,977	95.0
1 長 期 前 受 金	10,130,065,161	24.8	10,178,877,113	23.5	△48,811,952	99.5
(1) 受贈財産評価額	518,742,075	1.3	533,005,455	1.2	△14,263,380	97.3
(2) 国 庫 補 助 金	3,006,695,813	7.4	3,008,195,813	7.0	△1,500,000	100.0
(3) 他 会 計 負 担 金	4,121,559,916	10.1	4,188,028,405	9.7	△66,468,489	98.4
(4) 他 会 計 補 助 金	142,747,103	0.3	140,975,284	0.3	1,771,819	101.3
(5) その他長期前受金	2,340,320,254	5.7	2,308,672,156	5.3	31,648,098	101.4
長期前受金収益化 累計額	△6,083,461,183	△14.9	△5,918,444,158	△13.7	△165,017,025	102.8
負 債 合 計	42,285,977,648	103.5	42,867,730,764	99.1	△581,753,116	98.6
資 本 金	46,110,006,670	112.9	46,110,006,670	106.6	0	100
1 資 本 金	46,110,006,670	112.9	46,110,006,670	106.6	0	100
剰 余 金	1,029,213,297	2.5	1,029,213,297	2.4	0	100
1 資 本 剰 余 金	1,029,213,297	2.5	1,029,213,297	2.4	0	100
(1) 受贈財産評価額	14,899,267	0.0	14,899,267	0.0	0	100
(2) 国 庫 補 助 金	744,000	0.0	744,000	0.0	0	100
(3) 他 会 計 負 担 金	1,013,570,030	2.5	1,013,570,030	2.3	0	100
欠 損 金	48,587,379,072	△119.0	46,740,530,973	△108.0	1,846,848,099	104.0
1 当年度未処理欠損金	48,587,379,072	△119.0	46,740,530,973	△108.0	1,846,848,099	104.0
資 本 合 計	△1,448,159,105	△3.5	398,688,994	0.9	△1,846,848,099	-
負 債 資 本 合 計	40,837,818,543	100	43,266,419,758	100	△2,428,601,215	94.4

当年度末における資産合計は 40,837,818,543 円で、前年度末と比較して 2,428,601,215 円（5.6%）減少している。

その内訳は、固定資産で 3,134,507,364 円減少しており、流動資産で 705,906,149 円増加している。

これに対応する負債及び資本においては、固定負債で 341,335,427 円、流動負債で 26,588,712 円、繰延収益で 213,828,977 円、資本合計で 1,846,848,099 円それぞれ減少している。

なお、各病院の当年度の資産及び負債の状況は、次のとおりである。

区 分	資 産	負 債
	円	円
が ん セ ン タ ー	17,385,288,697	13,765,700,985
精 神 医 療 セ ン タ ー	7,700,713,749	10,745,622,466
あいち小児保健医療総合センター	14,987,220,278	11,924,182,578
旧 が ん セ ン タ ー 愛 知 病 院	754,590,730	317,906,361
調 整	10,005,089	5,532,565,258
合 計	40,837,818,543	42,285,977,648

（注） 調整は、本庁における資産など全体で共通管理しているものである。

各科目の内容は、次のとおりである。

（1） 固定資産

当年度末における固定資産は 33,497,534,428 円（資産合計の 82.0%）であり、前年度末と比較して 3,134,507,364 円（8.6%）減少している。

これは、主として有形固定資産において、減価償却及び減損損失に伴い建物の資産価額が減少したことによるものである。

（2） 流動資産

当年度末における流動資産は 7,340,284,115 円（資産合計の 18.0%）であり、前年度末と比較して 705,906,149 円（10.6%）増加している。

これは、主として現金・預金が増加したことによるものである。

なお、当年度末における未収金 5,866,734,567 円の主なものは、令和 8 年 2 月及び 3 月分診療報酬 5,155,236,676 円である。

また、過年度に属する医業未収金は 107,652,541 円である。

（3） 固定負債

当年度末における固定負債は 29,958,542,470 円（負債資本合計の 73.4%）であり、前年度末と比較して 341,335,427 円（1.1%）減少している。

これは、主としてリース債務が減少したことによるものである。

(4) 流動負債

当年度末における流動負債は 8,280,831,200 円（負債資本合計の 20.3%）であり、前年度末と比較して 26,588,712 円（0.3%）減少している。

これは、主として未払金が減少したことによるものである。

(5) 繰延収益

当年度末における繰延収益は 4,046,603,978 円（負債資本合計の 9.9%）であり、前年度末と比較して 213,828,977 円（5.0%）減少している。

これは、主として長期前受金収益化累計額が増加したことによるものである。

(6) 資本金

当年度末における資本金は 46,110,006,670 円（負債資本合計の 112.9%）であり、前年度末と同額である。

(7) 剰余金

当年度末における剰余金は 1,029,213,297 円（負債資本合計の 2.5%）であり、前年度末と同額である。

(8) 欠損金

当年度末における欠損金は 48,587,379,072 円で、前年度末と比較して 1,846,848,099 円（4.0%）増加している。

令和 5 年度から令和 7 年度までの財政状態を示す主な財務比率は、次のとおりである。

項 目	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
	%	%	%
流動比率（ $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ ）	92.6	79.9	88.6
固定資産対長期資本比率（ $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益} + \text{欠損金}} \times 100$ ）	101.5	104.8	102.9
自己資本構成比率（ $\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益} + \text{欠損金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$ ）	13.4	10.8	6.4

- （注） 1 流動比率は、短期債務の支払能力を見る比率で 100%以上あれば支払の信頼度が高いことを表す。
2 固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達方法を示す比率で 100%以上の場合は、固定資産が短期資金で一部調達されていることを示す。長期資本で調達されていれば 100%未満となり、好ましい状態である。
3 自己資本構成比率は、企業が使用する総資本のうち自己資本の占める割合を示すもので高いほど良い。

7 キャッシュ・フロー計算書

資金収支の状況は、次のとおりである。

項 目	令和 7 年度 (A)	令和 6 年度 (B)	対前年度比較 (A) - (B)
	円	円	円
業務活動によるキャッシュ・フロー	862, 107, 182	449, 736, 429	412, 370, 753
投資活動によるキャッシュ・フロー	499, 532, 847	633, 824, 678	Δ 134, 291, 831
財務活動によるキャッシュ・フロー	Δ 815, 510, 383	Δ 1, 781, 323, 607	965, 813, 224
資金増加額	546, 129, 646	Δ 697, 762, 500	1, 243, 892, 146
資金期首残高	822, 014, 623	1, 519, 777, 123	Δ 697, 762, 500
資金期末残高	1, 368, 144, 269	822, 014, 623	546, 129, 646

資金期末残高は 1, 368, 144, 269 円となっており、前年度末と比較して 546, 129, 646 円 (66. 4%) 増加している。

愛 知 県 水 道 事 業 会 計

愛知県水道事業会計

1 事業の内容

本県の水道事業は、水道用水の安定供給、長期にわたる水需要への対応及び水資源の有効利用を図るため、1日最大給水量 1,740,000 m³を目標として、市町や企業団等に対して水道用水を供給している。

令和8年3月31日現在の1日給水能力は、1,796,700 m³となっている。

令和7年度において行った主な事業は次のとおりであり、これらの事業を遂行するため、令和8年3月31日現在280人の職員がそれぞれの業務に従事している。

(1) 営業関係について

給水対象は、31市7町1広域事務組合及び3企業団の42団体となっている。令和7年度の年間給水量は427,829,980 m³で、前年度の425,534,253 m³と比較して2,295,727 m³ (0.5%)の増加となっている。

年度別の給水状況、有収率及び施設利用状況は、次のとおりである。

給水状況

年 度	給 水 対 象		承認基本給水量	年 間 給 水 量		実 績 率 (B)/(A)×100	実績(B)の前年 度に対する比率
	団体数	給 水 人 口		予 定 量 (A)	実 績 (B)		
	団体	人	m ³ /日	m ³	m ³	%	%
令 和 5 年 度	42	5,049,010	1,364,770	428,000,000	422,077,705	98.6	99.3
令 和 6 年 度	42	5,032,819	1,364,880	426,000,000	425,534,253	99.9	100.8
令 和 7 年 度	42	5,013,914	1,362,230	421,000,000	427,829,980	101.6	100.5

(注) 1 承認基本給水量は、受水団体から申込みを受け企業庁長が承認した各年度における一日当たりの給水量である。

2 年間給水量の実績は、受水団体が実際に給水を受けた給水量である。

有収率

年 度	年 間 送 水 量 (A)	年 間 給 水 量 (B)	有 収 率 (B)/(A) × 100
	m ³	m ³	%
令 和 5 年 度	423,359,650	422,077,705	99.7
令 和 6 年 度	426,851,180	425,534,253	99.7
令 和 7 年 度	429,143,250	427,829,980	99.7

施設利用状況

年 度	1 日 給 水 能 力 (A)	1 日 平 均 送 水 量 (B)	1 日 最 大 送 水 量 (C)	施 設 利 用 率 (B) / (A) × 100	最 大 稼 働 率 (C) / (A) × 100	負 荷 率 (B) / (C) × 100
	m ³	m ³	m ³	%	%	%
令 和 5 年 度	1,785,700	1,156,720	1,318,200	64.8	73.8	87.7
令 和 6 年 度	1,796,700	1,169,455	1,341,120	65.1	74.6	87.2
令 和 7 年 度	1,796,700	1,175,735	1,319,230	65.4	73.4	89.1

(2) 建設工事について

令和7年度における主な建設工事を見ると、愛知用水地域においては尾張東部浄水場系の豊田第4分水管布設工事、尾張地域においては尾張西部浄水場系の第2津島幹線送水管布設工事を実施している。

2 決算報告書

予算額に対する決算額及びその内容は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収入

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	執 行 率 (B)/(A) ×100	備 考
第1款 事業収益	円 35,987,561,000	円 36,208,954,203	円 221,393,203	% 100.6	
第1項 営業収益	32,251,038,000	32,460,348,628	209,310,628	100.6	決算額のうち仮受消費税 及び地方消費税 2,950,940,628円
第2項 営業外収益	3,736,523,000	3,748,605,575	12,082,575	100.3	決算額のうち仮受消費税 及び地方消費税 7,151,806円

支出

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度 繰越額	不 用 額	執 行 率 (B)/(A) ×100	備 考
第1款 事業費	円 35,454,711,000	円 34,431,355,298	円 0	円 1,023,355,702	% 97.1	
第1項 営業費用	31,852,541,000	30,950,220,776	0	902,320,224	97.2	決算額のうち仮払消 費税及び地方消費税 1,040,980,541円
第2項 営業外費用	3,599,170,000	3,481,134,522	0	118,035,478	96.7	決算額のうち仮払消 費税及び地方消費税 26,290,594円
第3項 予 備 費	3,000,000	0	0	3,000,000	0	

ア 事業収益の決算額は 36,208,954,203 円で、予算額 35,987,561,000 円と比べ 221,393,203 円（0.6％）の増収となっている。

これは、主として営業収益において、給水収益が見込みを上回ったことによるものである。

イ 事業費の決算額は 34,431,355,298 円で、予算額 35,454,711,000 円に対する執行率は 97.1％となっており、不用額 1,023,355,702 円は、主として営業費用における原水及び浄水費の執行残である。

(2) 資本的収入及び支出

収入

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	執 行 率 (B)/(A) ×100	備 考
第1款 資本的収入	円 16,123,105,192	円 10,044,634,474	円 Δ 6,078,470,718	% 62.3	
第1項 企業債	11,181,000,000	6,318,000,000	Δ 4,863,000,000	56.5	
第2項 国庫支出金	1,127,115,000	1,021,446,000	Δ 105,669,000	90.6	
第3項 工事負担金	427,749,192	114,695,692	Δ 313,053,500	26.8	
第4項 受託事業収入	4,143,000	2,945,782	Δ 1,197,218	71.1	決算額のうち仮受消費税及び地方消費税 267,798円
第5項 他会計出資金	3,383,096,000	2,587,547,000	Δ 795,549,000	76.5	
第6項 雑収入	2,000	0	Δ 2,000	0	

支出

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率 (B)/(A) ×100	備 考
第1款 資本的支出	円 31,689,171,895	円 27,445,947,334	円 3,017,262,520	円 1,225,962,041	% 86.6	
第1項 建設改良費	21,910,056,895	17,698,263,293	3,017,262,520	1,194,531,082	80.8	決算額のうち仮払消費税及び地方消費税 1,544,078,503円
第2項 建設利息	83,010,000	83,009,242	0	758	100.0	
第3項 償還金	9,691,105,000	9,664,674,799	0	26,430,201	99.7	決算額のうち仮払消費税及び地方消費税 24,633,069円
第4項 予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	0	

ア 資本的収入の決算額は 10,044,634,474 円で、予算額 16,123,105,192 円と比べ 6,078,470,718 円（37.7％）の減収となっている。

これは、主として企業債の借入を翌年度としたことによるものである。

イ 資本的支出の決算額は 27,445,947,334 円で、予算額 31,689,171,895 円に対する執行率は 86.6%となっており、予算残額は 4,243,224,561 円で、翌年度繰越額 3,017,262,520 円及び不用額 1,225,962,041 円である。

翌年度繰越額の内容は、主として建設改良費における施設費 1,795,095,976 円である。

不用額の内容は、主として建設改良費における施設費 930,816,869 円である。

ウ 資本的収入額（過年度の支出の財源に充当した額 1,075,000,000 円を除く。）が資本的支出額に不足する額 18,476,312,860 円のうち 15,800,312,860 円は、過年度分留保資金で補填している。なお、残額 2,676,000,000 円は、令和 8 年度において令和 7 年度同意済企業債で措置することとなっている。

3 損益計算書

事業の経営成績は、次のとおりである。

科 目	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	対 前 年 度 比 較	
	金 額 (A)	金 額 (B)	(A) — (B)	(A)/(B) ×100
	円	円	円	%
営 業 収 益	29,509,408,000	29,048,965,502	460,442,498	101.6
給 水 収 益	29,509,408,000	29,048,965,502	460,442,498	101.6
営 業 費 用	29,909,240,235	28,741,569,640	1,167,670,595	104.1
原 水 及 び 浄 水 費	11,675,512,485	10,879,920,040	795,592,445	107.3
配 水 及 び 給 水 費	1,524,322,889	1,498,013,017	26,309,872	101.8
総 係 費	868,946,752	679,592,084	189,354,668	127.9
減 価 償 却 費	15,674,458,575	15,549,740,748	124,717,827	100.8
資 産 減 耗 費	165,999,534	134,303,751	31,695,783	123.6
営 業 損 益	△399,832,235	307,395,862	△707,228,097	—
営 業 外 収 益	3,741,453,803	3,713,527,532	27,926,271	100.8
受取利息及び配当金	60,711,650	15,225,397	45,486,253	398.8
一般会計補助金	181,988,000	206,549,000	△24,561,000	88.1
長期前受金戻入	3,394,310,642	3,397,919,235	△3,608,593	99.9
雑 収 益	104,443,511	93,833,900	10,609,611	111.3
営 業 外 費 用	3,272,709,889	3,370,164,499	△97,454,610	97.1
支 払 利 息	1,123,747,282	1,208,514,587	△84,767,305	93.0
営業外固定資産管理費	2,148,691,446	2,161,391,492	△12,700,046	99.4
雑 支 出	271,161	258,420	12,741	104.9
経 常 利 益	68,911,679	650,758,895	△581,847,216	10.6
当 年 度 純 利 益	68,911,679	650,758,895	△581,847,216	10.6
前年度繰越利益剰余金	4,040,120,254	3,389,361,359	650,758,895	119.2
当年度未処分利益剰余金	4,109,031,933	4,040,120,254	68,911,679	101.7

当年度の営業収益 29,509,408,000 円に対し、営業費用は 29,909,240,235 円で営業損失 399,832,235 円を生じた。これに営業外収益 3,741,453,803 円を加え、営業外費用 3,272,709,889 円を減ざると、経常利益は 68,911,679 円となり、特別損益はないため、同額が当年度純利益となっている。

当年度純利益は、前年度と比較して 581,847,216 円（89.4％）減少している。

各科目の内容は、次のとおりである。

(1) 営業収益

給水収益 29,509,408,000 円は、前年度と比較して 460,442,498 円（1.6％）増加している。

これは、主として令和 6 年 10 月の水道料金改定によるものである。

(2) 営業費用

ア 原水及び浄水費 11,675,512,485 円は、前年度と比較して 795,592,445 円（7.3％）増加している。

これは、主として維持修繕費が増加したことによるものである。

イ 配水及び給水費 1,524,322,889 円は、前年度と比較して 26,309,872 円（1.8％）増加している。

これは、主として施設維持管理委託費が増加したことによるものである。

ウ 総係費 868,946,752 円は、前年度と比較して 189,354,668 円（27.9％）増加している。

これは、主として職員給与費が増加したことによるものである。

エ 減価償却費 15,674,458,575 円は、前年度と比較して 124,717,827 円（0.8％）増加している。

これは、主として機械及び装置に係る減価償却費が増加したことによるものである。

オ 資産減耗費 165,999,534 円の主なものは、固定資産除却損 99,854,648 円である。

(3) 営業外収益

ア 受取利息及び配当金 60,711,650 円の主なものは、有価証券利息 43,964,536 円である。

イ 一般会計補助金 181,988,000 円の主なものは、水源費として負担した共用施設負担金に係る支払利息に対する補助金 156,136,000 円である。

ウ 長期前受金戻入 3,394,310,642 円の主なものは、国庫補助金長期前受金戻入 3,164,780,633 円である。

エ 雑収益 104,443,511 円の主なものは、犬山浄水場太陽光発電売電収益 63,215,488 円である。

(4) 営業外費用

ア 支払利息 1,123,747,282 円は、前年度と比較して 84,767,305 円（7.0％）減少している。

これは、主として水源費として負担した共用施設負担金に係る支払利息が減少したことによるものである。

イ 営業外固定資産管理費 2,148,691,446 円の主なものは、未稼働資産に係る減価償却費 1,885,785,491 円である。

ウ 雑支出 271,161 円の主なものは、過年度における消費税及び地方消費税の修正申告により納付した消費税及び地方消費税並びに延滞税 235,900 円である。

給水量 1 m³当たりの供給単価及び給水原価は、次のとおりである。

年 度	供 給 単 価 (A) (給 水 収 益) (年 間 給 水 量)	給 水 原 価 (B) (経常費用－長期前受金戻入) (年 間 給 水 量)	差引 (A)－(B)
	円	円	円
令 和 5 年 度	67.63	67.56	0.07
令 和 6 年 度	68.26	67.48	0.78
令 和 7 年 度	68.97	69.62	Δ 0.65

令和5年度から令和7年度までの経営成績を示す主な収益率は、次のとおりである。

項 目	令 和 5 年 度	令 和 6 年 度	令 和 7 年 度
	%	%	%
営 業 収 支 比 率 $(\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100)$	100.4	101.1	98.7
経 常 収 支 比 率 $(\frac{\text{営 業 収 益} + \text{営 業 外 収 益}}{\text{営 業 費 用} + \text{営 業 外 費 用}} \times 100)$	101.4	102.0	100.2
総 収 支 比 率 $(\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100)$	101.4	102.0	100.2

- (注) 1 営業収支比率は、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すものである。
2 経常収支比率は、営業費用及び営業外費用が営業収益及び営業外収益によってどの程度賄われているかを示すものである。
3 総収支比率は、総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示すものである。

4 剰余金計算書

区 分	資 本 金	剰 余 金		資 本 合 計
		資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	
			未 処 分 利 益 剰 余 金	
前 年 度 末 残 高	円 296,827,108,521	円 3,101,302,804	円 4,040,120,254	円 303,968,531,579
前 年 度 処 分 額	0	0	0	0
処 分 後 残 高	296,827,108,521	3,101,302,804	(繰越利益剰余金) 4,040,120,254	303,968,531,579
当 年 度 変 動 額	2,587,547,000	0	68,911,679	2,656,458,679
当 年 度 末 残 高	299,414,655,521	3,101,302,804	(当年度末処分 利益剰余金) 4,109,031,933	306,624,990,258

(1) 資本金

当年度末残高 299,414,655,521 円は、前年度末と比較して 2,587,547,000 円増加している。

これは、他会計繰入金の受入れによるものである。

(2) 資本剰余金

当年度末残高 3,101,302,804 円は、前年度末と同額となっている。

(3) 利益剰余金

当年度末残高 4,109,031,933 円は、前年度末と比較して 68,911,679 円増加している。

これは、当年度純利益によるものである。

5 剰余金処分計算書

区 分	資 本 金	資 本 剰 余 金	未 処 分 利 益 剰 余 金
当 年 度 末 残 高	円 299,414,655,521	円 3,101,302,804	円 4,109,031,933
議会の議決による処分額	0	0	0
処 分 後 残 高	299,414,655,521	3,101,302,804	(繰越利益剰余金) 4,109,031,933

未処分利益剰余金の当年度末残高は、全額を翌年度繰越利益剰余金としている。

6 貸借対照表

事業の財政状態は、次のとおりである。

科 目	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	(A)/(B) × 100
	円	%	円	%	円	%
固 定 資 産	492,604,802,010	94.4	493,353,704,671	94.4	△ 748,902,661	99.8
1 有形固定資産	212,286,007,413	40.7	207,875,354,705	39.8	4,410,652,708	102.1
(1) 土 地	15,963,858,787	3.1	15,956,281,263	3.1	7,577,524	100.0
(2) 建 物	28,878,719,353	5.5	27,206,830,206	5.2	1,671,889,147	106.1
減価償却累計額	△ 16,587,295,900	△ 3.2	△ 15,988,954,391	△ 3.1	△ 598,341,509	103.7
(3) 構 築 物	322,275,772,649	61.8	319,109,719,249	61.0	3,166,053,400	101.0
減価償却累計額	△ 192,947,896,511	△ 37.0	△ 188,154,547,178	△ 36.0	△ 4,793,349,333	102.5
(4) 機 械 及 び 装 置	109,093,753,772	20.9	108,405,940,959	20.7	687,812,813	100.6
減価償却累計額	△ 78,833,438,141	△ 15.1	△ 76,597,586,886	△ 14.7	△ 2,235,851,255	102.9
(5) 車 両 運 搬 具	64,601,052	0.0	56,593,503	0.0	8,007,549	114.1
減価償却累計額	△ 45,998,598	△ 0.0	△ 43,408,265	△ 0.0	△ 2,590,333	106.0
(6) 船 舶	715,300	0.0	715,300	0.0	0	100
減価償却累計額	△ 679,535	△ 0.0	△ 679,535	△ 0.0	0	100
(7) 工 具、器 具 及 び 備 品	426,652,185	0.1	394,486,586	0.1	32,165,599	108.2
減価償却累計額	△ 295,610,934	△ 0.1	△ 309,809,038	△ 0.1	14,198,104	95.4
(8) リ ー ス 資 産	60,180,000	0.0	8,810,400	0.0	51,369,600	683.1
減価償却累計額	△ 12,225,982	△ 0.0	△ 721,400	△ 0.0	△ 11,504,582	1,694.8
(9) 建 設 仮 勘 定	24,244,899,916	4.6	17,831,683,932	3.4	6,413,215,984	136.0
2 無形固定資産	280,318,794,597	53.7	285,478,349,966	54.6	△ 5,159,555,369	98.2
(1) ダ ム 使 用 権	252,522,758,197	48.4	260,208,159,797	49.8	△ 7,685,401,600	97.0
(2) 地 上 権	3,756,668	0.0	5,635,000	0.0	△ 1,878,332	66.7
(3) 施 設 利 用 権	383,210,388	0.1	330,909,848	0.1	52,300,540	115.8
(4) 電 話 加 入 権	4,776,276	0.0	4,776,276	0.0	0	100
(5) ソフトウェア	122,214,387	0.0	20,224,084	0.0	101,990,303	604.3
(6) 無形固定資産仮勘定	27,282,078,681	5.2	24,908,644,961	4.8	2,373,433,720	109.5
流 動 資 産	29,266,288,718	5.6	29,379,896,705	5.6	△ 113,607,987	99.6
1 現 金 ・ 預 金	10,698,879,262	2.1	26,128,098,570	5.0	△ 15,429,219,308	40.9
2 未 収 金	2,816,359,010	0.5	2,664,383,645	0.5	151,975,365	105.7
3 有 価 証 券	15,297,094,159	2.9	0	0	15,297,094,159	-
4 貯 蔵 品	258,600,602	0.0	236,788,930	0.0	21,811,672	109.2
5 前 払 金	195,355,685	0.0	350,625,560	0.1	△ 155,269,875	55.7
資 産 合 計	521,871,090,728	100	522,733,601,376	100	△ 862,510,648	99.8

科 目	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	(A)/(B) × 100
	円	%	円	%	円	%
固 定 負 債	94,710,503,061	18.1	97,906,514,925	18.7	Δ 3,196,011,864	96.7
1 企 業 債	61,812,269,526	11.8	60,361,035,441	11.5	1,451,234,085	102.4
2 他 会 計 借 入 金	9,223,310,713	1.8	10,205,333,988	2.0	Δ 982,023,275	90.4
3 リ ー ス 債 務	41,247,257	0.0	6,959,612	0.0	34,287,645	592.7
4 引 当 金	2,340,815,178	0.4	2,179,561,969	0.4	161,253,209	107.4
(1) 退職給付引当金	2,051,845,182	0.4	1,857,582,973	0.4	194,262,209	110.5
(2) 特別修繕引当金	288,969,996	0.1	321,978,996	0.1	Δ 33,009,000	89.7
5 年 賦 未 払 金	21,292,860,387	4.1	25,153,623,915	4.8	Δ 3,860,763,528	84.7
流 動 負 債	18,637,083,569	3.6	17,228,935,174	3.3	1,408,148,395	108.2
1 企 業 債	4,866,765,915	0.9	4,658,286,155	0.9	208,479,760	104.5
2 他 会 計 借 入 金	982,023,275	0.2	973,728,991	0.2	8,294,284	100.9
3 リ ー ス 債 務	14,358,608	0.0	1,938,288	0.0	12,420,320	740.8
4 未 払 金	8,562,848,121	1.6	7,459,393,933	1.4	1,103,454,188	114.8
5 前 受 金	112,413,700	0.0	8,286,300	0.0	104,127,400	1,356.6
6 引 当 金	219,659,149	0.0	207,972,379	0.0	11,686,770	105.6
(1) 賞 与 引 当 金	183,929,665	0.0	173,989,279	0.0	9,940,386	105.7
(2) 法定福利費引当金	35,729,484	0.0	33,983,100	0.0	1,746,384	105.1
7 年 賦 未 払 金	3,860,763,528	0.7	3,899,980,676	0.7	Δ 39,217,148	99.0
8 預 り 金	18,251,273	0.0	19,348,452	0.0	Δ 1,097,179	94.3
繰 延 収 益	101,898,513,840	19.5	103,629,619,698	19.8	Δ 1,731,105,858	98.3
1 長 期 前 受 金	203,848,463,019	39.1	202,371,558,290	38.7	1,476,904,729	100.7
収益化累計額	Δ 101,949,949,179	Δ 19.5	Δ 98,741,938,592	Δ 18.9	Δ 3,208,010,587	103.2
負 債 合 計	215,246,100,470	41.2	218,765,069,797	41.9	Δ 3,518,969,327	98.4
資 本 金	299,414,655,521	57.4	296,827,108,521	56.8	2,587,547,000	100.9
1 資 本 金	299,414,655,521	57.4	296,827,108,521	56.8	2,587,547,000	100.9
剰 余 金	7,210,334,737	1.4	7,141,423,058	1.4	68,911,679	101.0
1 資 本 剰 余 金	3,101,302,804	0.6	3,101,302,804	0.6	0	100
(1) 国 庫 補 助 金	2,895,109,900	0.6	2,895,109,900	0.6	0	100
(2) 受贈財産評価額	206,192,904	0.0	206,192,904	0.0	0	100
2 利 益 剰 余 金	4,109,031,933	0.8	4,040,120,254	0.8	68,911,679	101.7
(1) 当年度未処分利益 剰余金	4,109,031,933	0.8	4,040,120,254	0.8	68,911,679	101.7
資 本 合 計	306,624,990,258	58.8	303,968,531,579	58.1	2,656,458,679	100.9
負 債 資 本 合 計	521,871,090,728	100	522,733,601,376	100	Δ 862,510,648	99.8

当年度末における資産合計は 521,871,090,728 円で、前年度末と比較して 862,510,648 円（0.2%）減少している。

その内訳は、固定資産で 748,902,661 円、流動資産で 113,607,987 円それぞれ減少している。

これに対応する負債及び資本においては、固定負債で 3,196,011,864 円、繰延収益で 1,731,105,858 円それぞれ減少し、流動負債で 1,408,148,395 円、資本金で 2,587,547,000 円、剰余金で 68,911,679 円それぞれ増加している。

各科目の内容は、次のとおりである。

(1) 固定資産

当年度末における固定資産は 492,604,802,010 円（資産合計の 94.4%）であり、前年度末と比較して 748,902,661 円（0.2%）減少している。

これは、主として無形固定資産においてダム使用权が減少したことによるものである。

(2) 流動資産

当年度末における流動資産は 29,266,288,718 円（資産合計の 5.6%）であり、前年度末と比較して 113,607,987 円（0.4%）減少している。

これは、主として現金・預金が減少したことによるものである。

なお、従来、現金・預金に含めて表示していた譲渡性預金（前年度 17,600,000,000 円）については、年度を通じた本格運用を行ったことから、財政状態をより適切に表示するため、当年度より有価証券として独立掲記している。

また、当年度末における未収金 2,816,359,010 円の主なものは、令和 8 年 3 月分の水道料金 2,612,391,508 円である。

(3) 固定負債

当年度末における固定負債は 94,710,503,061 円（負債資本合計の 18.1%）であり、前年度末と比較して 3,196,011,864 円（3.3%）減少している。

これは、主として年賦未払金が減少したことによるものである。

(4) 流動負債

当年度末における流動負債は 18,637,083,569 円（負債資本合計の 3.6%）であり、前年度末と比較して 1,408,148,395 円（8.2%）増加している。

これは、主として未払金が増加したことによるものである。

(5) 繰延収益

当年度末における繰延収益は 101,898,513,840 円（負債資本合計の 19.5%）であり、前年度末と比較して 1,731,105,858 円（1.7%）減少している。

これは、長期前受金収益化累計額が増加したことによるものである。

(6) 資本金

当年度末における資本金は 299,414,655,521 円（負債資本合計の 57.4%）であり、前年度末と比較して 2,587,547,000 円（0.9%）増加している。

これは、他会計繰入金の受入れによるものである。

(7) 剰余金

当年度末における剰余金は 7,210,334,737 円（負債資本合計の 1.4%）であり、前年度末と比較して 68,911,679 円（1.0%）増加している。

これは、利益剰余金が増加したことによるものである。

令和 5 年度から令和 7 年度までの財政状態を示す主な財務比率は、次のとおりである。

項 目	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度
	%	%	%
流動比率 $\left(\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100 \right)$	174.4	170.5	157.0
固定資産対長期資本比率 $\left(\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100 \right)$	97.7	97.6	97.9
自己資本構成比率 $\left(\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等}}{\text{負債資本合計}} \times 100 \right)$	77.4	78.0	78.3

- (注) 1 流動比率は、短期債務の支払能力を見る比率で 100%以上あれば支払の信頼度が高いことを表す。
2 固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達方法を示す比率で 100%以上の場合は、固定資産が短期資金で一部調達されていることを示す。長期資本で調達されていれば 100%未満となり、好ましい状態である。
3 自己資本構成比率は、企業が使用する総資本のうち自己資本の占める割合を示すもので高いほど良い。

流動比率は、前年度と比較して 13.5 ポイント低くなっているが、これは主として未払金が増加したことによるものである。

7 キャッシュ・フロー計算書

資金収支の状況は、次のとおりである。

項 目	令和7年度(A)	令和6年度(B)	対前年度比較(A)-(B)
	円	円	円
業務活動によるキャッシュ・フロー	13,477,331,057	16,573,444,120	Δ3,096,113,063
投資活動によるキャッシュ・フロー	Δ14,570,586,785	Δ15,612,489,569	1,041,902,784
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,264,036,420	1,694,437,321	1,569,599,099
資金増加額	2,170,780,692	2,655,391,872	Δ484,611,180
資金期首残高	8,528,098,570	23,472,706,698	Δ14,944,608,128
資金期末残高	10,698,879,262	26,128,098,570	Δ15,429,219,308

資金期末残高は、10,698,879,262 円となっており、前年度末と比較して15,429,219,308 円（59.1%）減少している。

なお、従来、現金・預金に含めていた譲渡性預金に関する貸借対照表における表示方法の変更に伴い、当年度より資金期首残高及び資金期末残高から譲渡性預金を控除するとともに、譲渡性預金の増減については投資活動によるキャッシュ・フローに含めている。

愛知県工業用水道事業会計

愛知県工業用水道事業会計

1 事業の内容

本県の工業用水道事業は、工業用水を安定供給し、産業基盤の整備あるいは地盤沈下の防止を図るため、1日給水能力1,790,000 m³を目標として愛知用水工業用水道事業、西三河工業用水道事業、東三河工業用水道事業、尾張工業用水道事業及び名古屋臨海工業用水道事業（休止中）により、令和7年度において376事業所に対して工業用水を供給している。

令和8年3月31日現在の1日給水能力は、愛知用水工業用水道事業においては845,600 m³、西三河工業用水道事業においては300,000 m³、東三河工業用水道事業においては155,000 m³、尾張工業用水道事業においては150,000 m³、合計1,450,600 m³となっている。

令和7年度において行った主な事業は次のとおりであり、これらの事業を遂行するため、令和8年3月31日現在92人の職員がそれぞれの業務に従事している。

(1) 営業関係について

給水対象は、愛知用水工業用水道事業においては名古屋市南部地区、名古屋南部臨海工業地帯及び知多半島内陸部等の107事業所、西三河工業用水道事業においては衣浦地区及び西三河地区の133事業所、東三河工業用水道事業においては蒲郡地区及び豊橋地区の60事業所、尾張工業用水道事業においては海部・津島地区及び尾張西部地区の76事業所、合計376事業所となっている。

令和7年度の年間給水量は444,521,005 m³で、前年度の444,691,718 m³と比較して170,713 m³（0.0%）の減少となっている。

年度別の給水状況、有収率及び施設利用率は、次のとおりである。

給水状況

年 度	給水対象	年 間 給 水 量		年間実給水量	差引(B)-(A)	実 績 率 (B)/(A) ×100	実績(B)の前 年度に対する 比率
		予 定 量 (A)	実 績 (B)				
	事業所	m ³	m ³	m ³	m ³	%	%
令和5年度	374	440,655,768	439,390,556	306,012,807	Δ1,265,212	99.7	104.6
令和6年度	379	444,734,520	444,691,718	307,079,148	Δ42,802	100.0	101.2
令和7年度	376	444,981,720	444,521,005	305,418,846	Δ460,715	99.9	100.0

(注) 1 年間給水量は、事業所との給水契約（1時間当たりの受水量）に基づく給水量である。

2 年間実給水量は、事業所が実際に給水を受けた給水量である。

有収率

年 度	年 間 配 水 量 (A)	年 間 実 給 水 量 (B)	有 収 率 (B)/(A) × 100
	m ³	m ³	%
令 和 5 年 度	310,480,430	306,012,807	98.6
令 和 6 年 度	308,860,420	307,079,148	99.4
令 和 7 年 度	307,965,730	305,418,846	99.2

施設利用率

年 度	1 日 配 水 能 力 (A)	1 日 平 均 配 水 量 (B)	施 設 利 用 率 (B)/(A) × 100
	m ³	m ³	%
令 和 5 年 度	1,413,600	848,307	60.0
令 和 6 年 度	1,450,600	846,194	58.3
令 和 7 年 度	1,450,600	843,742	58.2

(2) 建設工事について

令和7年度における主な建設工事を見ると、東三河工業用水道事業において豊橋臨海第3幹線配水管布設工事を実施している。

2 決算報告書

予算額に対する決算額及びその内容は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収入

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減	執行率 (B)/(A) ×100	備 考
第1款 事業収益	円 15,740,135,000	円 15,751,766,636	円 11,631,636	% 100.1	
第1項 営業収益	14,228,970,000	14,226,642,259	△2,327,741	100.0	決算額のうち仮受消費税 及び地方消費税 1,293,330,461円
第2項 営業外収益	1,511,165,000	1,525,124,377	13,959,377	100.9	決算額のうち仮受消費税 及び地方消費税 433,562円

支出

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率 (B)/(A) ×100	備 考
第1款 事業費	円 14,202,760,000	円 13,204,288,593	円 0	円 998,471,407	% 93.0	
第1項 営業費用	13,567,615,000	12,658,447,862	0	909,167,138	93.3	決算額のうち仮払消 費税及び地方消費税 369,616,171円
第2項 営業外費用	632,145,000	544,113,831	0	88,031,169	86.1	
第3項 予 備 費	1,273,000	0	0	1,273,000	0	
第4項 特別損失	1,727,000	1,726,900	0	100	100.0	

ア 事業収益の決算額は 15,751,766,636 円で、予算額 15,740,135,000 円と比べ 11,631,636 円（0.1％）の増収となっている。

これは、主として営業外収益において、受取利息が見込みを上回ったことによるものである。

イ 事業費の決算額は 13,204,288,593 円で、予算額 14,202,760,000 円に対する執行率は 93.0％となっており、不用額 998,471,407 円は、主として営業費用における原水及び浄水費の執行残である。

また、過年度における消費税及び地方消費税の修正申告に伴う納付に要する予算額に不足が生じたため、特別損失に予備費 1,727,000 円を充当している。

(2) 資本的収入及び支出

収入

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	執 行 率 (B)/(A) ×100	備 考
第1款 資本的収入	円 6,415,349,000	円 5,410,447,430	円 Δ1,004,901,570	% 84.3	
第1項 企業債	4,822,000,000	3,924,000,000	Δ898,000,000	81.4	
第2項 国庫支出金	445,457,000	374,328,690	Δ71,128,310	84.0	
第3項 工事負担金	101,241,000	36,296,571	Δ64,944,429	35.9	
第4項 受託事業収入	965,000	1,822,964	857,964	188.9	決算額のうち仮受消費税 及び地方消費税 165,724円
第5項 他会計出資金	969,439,000	969,439,000	0	100	
第6項 他会計借入金	76,245,000	75,406,645	Δ838,355	98.9	
第7項 雑収入	2,000	29,153,560	29,151,560	1,457,678.0	決算額のうち仮受消費税 及び地方消費税 2,073,200円

支出

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率 (B)/(A) ×100	備 考
第1款 資本的支出	円 14,798,317,384	円 13,243,950,650	円 795,910,964	円 758,455,770	% 89.5	
第1項 建設改良費	10,722,955,384	9,173,627,989	795,910,964	753,416,431	85.6	決算額のうち仮払消 費税及び地方消費税 815,220,620円
第2項 償還金	4,070,362,000	4,070,322,661	0	39,339	100.0	決算額のうち仮払消 費税及び地方消費税 2,018,247円
第3項 予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	0	

ア 資本的収入の決算額は 5,410,447,430 円で、予算額 6,415,349,000 円と比べ
1,004,901,570 円（15.7％）の減収となっている。

これは、主として企業債の借入を翌年度としたことによるものである。

イ 資本的支出の決算額は 13,243,950,650 円で、予算額 14,798,317,384 円に対する執行率は 89.5%となっており、予算残額は 1,554,366,734 円で、翌年度繰越額 795,910,964 円及び不用額 758,455,770 円である。

翌年度繰越額の内容は、建設改良費における施設費である。

不用額の内容は、主として建設改良費における施設費 564,817,510 円である。

ウ 資本的収入額が資本的支出額に不足する額 7,833,503,220 円は、当年度分損益勘定留保資金 1,694,976,220 円、過年度分留保資金 4,176,527,000 円及び減債積立金 1,962,000,000 円で補填している。

3 損益計算書

事業の経営成績は、次のとおりである。

科 目	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	対 前 年 度 比 較	
	金 額 (A)	金 額 (B)	(A) — (B)	(A)/(B) ×100
	円	円	円	%
営 業 収 益	12,933,311,798	12,939,385,318	Δ 6,073,520	100.0
給 水 収 益	12,933,311,798	12,939,385,318	Δ 6,073,520	100.0
営 業 費 用	12,288,863,678	11,998,404,596	290,459,082	102.4
原 水 及 び 浄 水 費	3,439,321,560	3,275,374,051	163,947,509	105.0
配 水 及 び 給 水 費	850,262,432	800,379,060	49,883,372	106.2
総 係 費	344,925,971	302,774,867	42,151,104	113.9
減 価 償 却 費	7,535,259,904	7,579,589,090	Δ 44,329,186	99.4
資 産 減 耗 費	119,093,811	40,287,528	78,806,283	295.6
営 業 利 益	644,448,120	940,980,722	Δ 296,532,602	68.5
営 業 外 収 益	1,524,690,885	1,559,902,528	Δ 35,211,643	97.7
受取利息及び配当金	28,304,585	5,917,917	22,386,668	478.3
一般会計補助金	118,014,000	125,190,000	Δ 7,176,000	94.3
長期前受金戻入	1,361,902,415	1,399,556,506	Δ 37,654,091	97.3
雑 収 益	16,469,885	29,238,105	Δ 12,768,220	56.3
営 業 外 費 用	456,307,091	479,486,674	Δ 23,179,583	95.2
支 払 利 息	456,242,531	479,470,619	Δ 23,228,088	95.2
雑 支 出	64,560	16,055	48,505	402.1
経 常 利 益	1,712,831,914	2,021,396,576	Δ 308,564,662	84.7
特 別 利 益	0	36,720,000	Δ 36,720,000	0
その他特別利益	0	36,720,000	Δ 36,720,000	0
特 別 損 失	1,726,900	0	1,726,900	—
過年度損益修正損	1,726,900	0	1,726,900	—
当 年 度 純 利 益	1,711,105,014	2,058,116,576	Δ 347,011,562	83.1
前年度繰越利益剰余金	965,989	849,413	116,576	113.7
その他未処分利益剰余金変動額	1,962,000,000	2,079,000,000	Δ 117,000,000	94.4
当年度未処分利益剰余金	3,674,071,003	4,137,965,989	Δ 463,894,986	88.8

(注) 各事業の損益計算書は、末尾の参考に記載した。

当年度の営業収益 12,933,311,798 円に対し、営業費用は 12,288,863,678 円で営業利益 644,448,120 円を生じた。これに営業外収益 1,524,690,885 円を加え、営業外費用 456,307,091 円を減ずると、経常利益は 1,712,831,914 円となっている。

これから、特別損失 1,726,900 円を減ずると、当年度純利益は 1,711,105,014 円となっている。

当年度純利益は、前年度と比較して 347,011,562 円（16.9％）減少している。

なお、各事業の当年度の営業損益、経常損益及び純損益の状況は、次のとおりである。

区 分	営 業 損 益	経 常 損 益	純 損 益
	円	円	円
愛知用水工業用水道	387,360,436	905,803,149	905,737,527
西三河工業用水道	902,466,387	980,107,749	978,446,471
東三河工業用水道	△118,560,911	△6,708,142	△6,708,142
尾張工業用水道	△526,817,792	△166,370,842	△166,370,842
合 計	644,448,120	1,712,831,914	1,711,105,014

各科目の内容は、次のとおりである。

(1) 営業収益

給水収益 12,933,311,798 円は、前年度と比較して 6,073,520 円（0.0％）減少している。

これは、超過水量が減少したことによるものである。

なお、各事業の給水収益の状況は次のとおりである。

区 分	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	円	円	円
愛知用水工業用水道	7,190,512,558	7,174,101,040	7,167,780,022
西三河工業用水道	3,292,452,512	3,311,825,536	3,318,819,296
東三河工業用水道	1,020,591,776	1,188,552,476	1,190,912,240
尾張工業用水道	1,267,014,792	1,264,906,266	1,255,800,240
合 計	12,770,571,638	12,939,385,318	12,933,311,798

(2) 営業費用

ア 原水及び浄水費 3,439,321,560 円は、前年度と比較して 163,947,509 円（5.0％）増加している。

これは、主として共用施設維持管理費が増加したことによるものである。

イ 配水及び給水費 850,262,432 円は、前年度と比較して 49,883,372 円（6.2％）増加している。

これは、主として維持修繕費が増加したことによるものである。

ウ 総係費 344,925,971 円は、前年度と比較して 42,151,104 円（13.9％）増加している。

これは、主として需用費が増加したことによるものである。

エ 減価償却費 7,535,259,904 円は、前年度と比較して 44,329,186 円（0.6％）減少している。

これは、主としてダム使用权に係る減価償却費が減少したことによるものである。

オ 資産減耗費 119,093,811 円の主なものは、固定資産除却損 67,606,739 円である。

(3) 営業外収益

ア 受取利息及び配当金 28,304,585 円の主なものは、有価証券利息 15,488,428 円である。

イ 一般会計補助金 118,014,000 円の主なものは、水源費に充当した企業債に係る支払利息に対する補助金 71,773,000 円である。

ウ 長期前受金戻入 1,361,902,415 円の主なものは、国庫補助金長期前受金戻入 1,095,513,549 円である。

エ 雑収益 16,469,885 円の主なものは、賃貸料 12,856,008 円である。

(4) 営業外費用

ア 支払利息 456,242,531 円は、前年度と比較して 23,228,088 円（4.8%）減少している。

これは、主として水源費として負担した共用施設負担金に係る支払利息が減少したことによるものである。

イ 雑支出 64,560 円の主なものは、過年度における消費税及び地方消費税の修正申告により納付した延滞税 41,300 円である。

(5) 特別損失

過年度損益修正損 1,726,900 円は、過年度における消費税及び地方消費税の修正申告により納付した消費税及び地方消費税である。

給水量 1 m³当たりの供給単価及び給水原価は、次のとおりである。

年 度	供 給 単 価 (A) (給 水 収 益) (年 間 給 水 量)	給 水 原 価 (B) (経常費用+長期前受金戻入) (年 間 給 水 量)	差引 (A) - (B)
	円	円	円
令 和 5 年 度	29.06	25.06	4.00
令 和 6 年 度	29.10	24.91	4.19
令 和 7 年 度	29.09	25.61	3.48

令和 5 年度から令和 7 年度までの経営成績を示す主な収益率は、次のとおりである。

項 目	令 和 5 年 度	令 和 6 年 度	令 和 7 年 度
	%	%	%
営 業 収 支 比 率 (営 業 収 益 / 営 業 費 用 × 100)	107.4	107.8	105.2
経 常 収 支 比 率 (営 業 収 益 + 営 業 外 収 益 / 営 業 費 用 + 営 業 外 費 用 × 100)	115.8	116.2	113.4
総 収 支 比 率 (総 収 益 / 総 費 用 × 100)	115.8	116.5	113.4

- (注) 1 営業収支比率は、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すものである。
2 経常収支比率は、営業費用及び営業外費用が営業収益及び営業外収益によってどの程度賄われているかを示すものである。
3 総収支比率は、総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示すものである。

4 剰余金計算書

区 分	資 本 金	剰 余 金				資 本 合 計
		資本剰余金	利 益 剰 余 金			
			減 債 積 立 金	未 処 分 利 益 剰 余 金	合 計	
前 年 度 末 残 高	円 133,054,204,349	円 2,365,206,342	円 1,962,000,000	円 4,137,965,989	円 6,099,965,989	円 141,519,376,680
前 年 度 処 分 額	2,079,000,000	0	2,058,000,000	Δ 4,137,000,000	Δ 2,079,000,000	0
処 分 後 残 高	135,133,204,349	2,365,206,342	4,020,000,000	(繰越利益剰余金) 965,989	4,020,965,989	141,519,376,680
当 年 度 変 動 額	969,439,000	0	Δ 1,962,000,000	3,673,105,014	1,711,105,014	2,680,544,014
当 年 度 末 残 高	136,102,643,349	2,365,206,342	2,058,000,000	(当年度未処分利益剰余金) 3,674,071,003	5,732,071,003	144,199,920,694

(1) 資本金

当年度末残高 136,102,643,349 円は、前年度末と比較して 3,048,439,000 円増加している。

これは、主として未処分利益剰余金から組み入れたことによるものである。

(2) 資本剰余金

当年度末残高 2,365,206,342 円は、前年度末と同額となっている。

(3) 利益剰余金

当年度末残高 5,732,071,003 円は、前年度末と比較して 367,894,986 円減少している。

これは、主として未処分利益剰余金を資本金に組み入れたことによるものである。

5 剰余金処分計算書（案）

区 分	資 本 金	資 本 剰 余 金	未 処 分 利 益 剰 余 金
	円	円	円
当 年 度 末 残 高	136,102,643,349	2,365,206,342	3,674,071,003
議会の議決による処分数額	1,962,000,000	0	Δ 3,674,000,000
未処分利益剰余金 か ら の 組 入	1,962,000,000	0	Δ 1,962,000,000
減債積立金の積立	0	0	Δ 1,712,000,000
処 分 後 残 高	138,064,643,349	2,365,206,342	(繰越利益剰余金) 71,003

(1) 資本金

当年度末残高は 136,102,643,349 円であり、地方公営企業法第 32 条第 2 項の規定に基づき未処分利益剰余金から 1,962,000,000 円を組み入れることを予定している。

この処分による処分数額を加えると、処分後残高は 138,064,643,349 円となる。

(2) 未処分利益剰余金

当年度末残高は 3,674,071,003 円であり、地方公営企業法第 32 条第 2 項の規定に基づき資本金へ 1,962,000,000 円を組み入れ、減債積立金として 1,712,000,000 円を積み立てることを予定している。

これにより、処分後残高（繰越利益剰余金）は 71,003 円となる。

6 貸借対照表

事業の財政状態は、次のとおりである。

科 目	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	(A)/(B) × 100
	円	%	円	%	円	%
固 定 資 産	233,774,149,474	94.2	232,929,127,342	94.4	845,022,132	100.4
1 有 形 固 定 資 産	96,812,704,240	39.0	92,290,963,173	37.4	4,521,741,067	104.9
(1) 土 地	7,073,206,100	2.8	7,073,206,100	2.9	0	100
(2) 建 物	6,054,487,820	2.4	5,303,224,174	2.1	751,263,646	114.2
減価償却累計額	Δ 3,559,288,475	Δ 1.4	Δ 3,455,445,187	Δ 1.4	Δ 103,843,288	103.0
(3) 構 築 物	176,151,823,886	71.0	171,918,655,762	69.7	4,233,168,124	102.5
減価償却累計額	Δ 119,152,148,159	Δ 48.0	Δ 116,960,196,351	Δ 47.4	Δ 2,191,951,808	101.9
(4) 機 械 及 び 装 置	33,392,854,995	13.5	32,629,278,346	13.2	763,576,649	102.3
減価償却累計額	Δ 21,624,658,347	Δ 8.7	Δ 21,455,723,612	Δ 8.7	Δ 168,934,735	100.8
(5) 車 両 運 搬 具	12,550,182	0.0	11,828,764	0.0	721,418	106.1
減価償却累計額	Δ 10,331,645	Δ 0.0	Δ 10,984,126	Δ 0.0	652,481	94.1
(6) 船 舶	2,180,000	0.0	2,180,000	0.0	0	100
減価償却累計額	Δ 2,071,000	Δ 0.0	Δ 2,071,000	Δ 0.0	0	100
(7) 工 具、器 具 及 び 備 品	65,508,228	0.0	65,586,848	0.0	Δ 78,620	99.9
減価償却累計額	Δ 57,772,046	Δ 0.0	Δ 57,358,452	Δ 0.0	Δ 413,594	100.7
(8) リ ー ス 資 産	52,015,200	0.0	645,600	0.0	51,369,600	8,056.9
減価償却累計額	Δ 9,912,622	Δ 0.0	Δ 41,000	Δ 0.0	Δ 9,871,622	24,177.1
(9) 建 設 仮 勘 定	18,424,260,123	7.4	17,228,177,307	7.0	1,196,082,816	106.9
2 無 形 固 定 資 産	136,961,445,234	55.2	140,638,164,169	57.0	Δ 3,676,718,935	97.4
(1) ダ ム 使 用 権	105,556,641,374	42.5	109,527,606,986	44.4	Δ 3,970,965,612	96.4
(2) 施 設 利 用 権	1,299,355,964	0.5	1,127,369,629	0.5	171,986,335	115.3
(3) 電 話 加 入 権	2,961,678	0.0	2,961,678	0.0	0	100
(4) ソ フ ト ウ ェ ア	116,690,546	0.0	13,023,603	0.0	103,666,943	896.0
(5) 無 形 固 定 資 産 仮 勘 定	29,985,795,672	12.1	29,967,202,273	12.1	18,593,399	100.1
流 動 資 産	14,456,495,656	5.8	13,832,699,555	5.6	623,796,101	104.5
1 現 金 ・ 預 金	8,753,221,137	3.5	12,359,453,252	5.0	Δ 3,606,232,115	70.8
2 未 収 金	1,477,348,806	0.6	1,343,991,867	0.5	133,356,939	109.9
貸 倒 引 当 金	Δ 123,000	Δ 0.0	Δ 246,000	Δ 0.0	123,000	50.0
3 有 価 証 券	4,098,547,079	1.7	0	0	4,098,547,079	-
4 貯 蔵 品	69,478,217	0.0	65,792,233	0.0	3,685,984	105.6
5 前 払 金	58,023,417	0.0	63,708,203	0.0	Δ 5,684,786	91.1
資 産 合 計	248,230,645,130	100	246,761,826,897	100	1,468,818,233	100.6

科 目	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	(A)/(B) × 100
	円	%	円	%	円	%
固 定 負 債	60,549,320,599	24.4	60,519,657,376	24.5	29,663,223	100.0
1 企 業 債	31,912,222,370	12.9	30,915,312,141	12.5	996,910,229	103.2
2 他 会 計 借 入 金	24,971,015,475	10.1	24,895,608,830	10.1	75,406,645	100.3
3 リ ー ス 債 務	36,606,929	0.0	523,028	0.0	36,083,901	6,999.0
4 引 当 金	756,845,915	0.3	686,096,566	0.3	70,749,349	110.3
(1) 退職給付引当金	563,218,540	0.2	509,641,191	0.2	53,577,349	110.5
(2) 特別修繕引当金	193,627,375	0.1	176,455,375	0.1	17,172,000	109.7
5 年 賦 未 払 金	2,872,629,910	1.2	4,022,116,811	1.6	Δ 1,149,486,901	71.4
流 動 負 債	8,441,741,710	3.4	8,779,620,727	3.6	Δ 337,879,017	96.2
1 企 業 債	2,927,089,771	1.2	2,896,537,443	1.2	30,552,328	101.1
2 リ ー ス 債 務	12,562,352	0.0	142,032	0.0	12,420,320	8,844.7
3 未 払 金	4,280,575,589	1.7	4,665,280,789	1.9	Δ 384,705,200	91.8
4 前 受 金	0	0	50,996	0.0	Δ 50,996	0
5 引 当 金	68,455,062	0.0	66,159,882	0.0	2,295,180	103.5
(1) 賞 与 引 当 金	57,324,056	0.0	55,371,997	0.0	1,952,059	103.5
(2) 法定福利費引当金	11,131,006	0.0	10,787,885	0.0	343,121	103.2
6 年 賦 未 払 金	1,149,486,901	0.5	1,143,125,780	0.5	6,361,121	100.6
7 預 り 金	3,572,035	0.0	8,323,805	0.0	Δ 4,751,770	42.9
繰 延 収 益	35,039,662,127	14.1	35,943,172,114	14.6	Δ 903,509,987	97.5
1 長 期 前 受 金	106,015,140,960	42.7	105,751,847,022	42.9	263,293,938	100.2
収 益 化 累 計 額	Δ 70,975,478,833	Δ 28.6	Δ 69,808,674,908	Δ 28.3	Δ 1,166,803,925	101.7
負 債 合 計	104,030,724,436	41.9	105,242,450,217	42.6	Δ 1,211,725,781	98.8
資 本 金	136,102,643,349	54.8	133,054,204,349	53.9	3,048,439,000	102.3
1 資 本 金	136,102,643,349	54.8	133,054,204,349	53.9	3,048,439,000	102.3
剰 余 金	8,097,277,345	3.3	8,465,172,331	3.4	Δ 367,894,986	95.7
1 資 本 剰 余 金	2,365,206,342	1.0	2,365,206,342	1.0	0	100
(1) 国 庫 補 助 金	1,536,987,048	0.6	1,536,987,048	0.6	0	100
(2) 受贈財産評価額	828,219,294	0.3	828,219,294	0.3	0	100
2 利 益 剰 余 金	5,732,071,003	2.3	6,099,965,989	2.5	Δ 367,894,986	94.0
(1) 減 債 積 立 金	2,058,000,000	0.8	1,962,000,000	0.8	96,000,000	104.9
(2) 当年度未処分利益 剰余金	3,674,071,003	1.5	4,137,965,989	1.7	Δ 463,894,986	88.8
資 本 合 計	144,199,920,694	58.1	141,519,376,680	57.4	2,680,544,014	101.9
負 債 資 本 合 計	248,230,645,130	100	246,761,826,897	100	1,468,818,233	100.6

当年度末における資産合計は 248,230,645,130 円で、前年度末と比較して 1,468,818,233 円（0.6%）増加している。その内訳は、固定資産で 845,022,132 円、流動資産で 623,796,101 円それぞれ増加している。

これに対応する負債及び資本においては、固定負債で 29,663,223 円、資本金で 3,048,439,000 円それぞれ増加し、流動負債で 337,879,017 円、繰延収益で 903,509,987 円、剰余金で 367,894,986 円それぞれ減少している。

なお、各事業の当年度の資産及び負債の状況は、次のとおりである。

区 分	資 産	負 債
	円	円
愛知用水工業用水道	120,964,362,277	27,487,433,187
西三河工業用水道	46,374,886,489	27,817,329,640
東三河工業用水道	22,630,400,583	11,819,282,902
尾張工業用水道	15,357,490,579	7,538,843,468
その他の	29,985,795,672	28,676,948,712
調 整	12,917,709,530	690,886,527
合 計	248,230,645,130	104,030,724,436

(注) 1 その他は、未稼働となっている水源施設に係るものである。

2 調整は、全体で共通管理しているものである。

各科目の内容は、次のとおりである。

(1) 固定資産

当年度末における固定資産は 233,774,149,474 円（資産合計の 94.2%）であり、前年度末と比較して 845,022,132 円（0.4%）増加している。

これは、主として有形固定資産の構築物が増加したことによるものである。

(2) 流動資産

当年度末における流動資産は 14,456,495,656 円（資産合計の 5.8%）であり、前年度末と比較して 623,796,101 円（4.5%）増加している。

これは、主として有価証券が増加したことによるものである。

なお、従来、現金・預金に含めて表示していた譲渡性預金（前年度 4,200,000,000 円）については、年度を通じた本格運用を行ったことから、財政状態をより適切に表示するため、当年度より有価証券として独立掲記している。

また、当年度末における未収金 1,477,348,806 円の主なものは、令和 8 年 3 月分の工業用水道料金 1,206,960,348 円である。

(3) 固定負債

当年度末における固定負債は 60,549,320,599 円（負債資本合計の 24.4%）であり、前年度末と比較して 29,663,223 円（0.0%）増加している。

これは、主として企業債が増加したことによるものである。

(4) 流動負債

当年度末における流動負債は 8,441,741,710 円（負債資本合計の 3.4%）であり、前年度末と比較して 337,879,017 円（3.8%）減少している。

これは、主として未払金が減少したことによるものである。

(5) 繰延収益

当年度末における繰延収益は 35,039,662,127 円（負債資本合計の 14.1%）であり、前年度末と比較して 903,509,987 円（2.5%）減少している。

これは、長期前受金収益化累計額が増加したことによるものである。

(6) 資本金

当年度末における資本金は 136,102,643,349 円（負債資本合計の 54.8%）であり、前年度末と比較して 3,048,439,000 円（2.3%）増加している。

これは、主として未処分利益剰余金を資本金に組み入れたことによるものである。

(7) 剰余金

当年度末における剰余金は 8,097,277,345 円（負債資本合計の 3.3%）であり、前年度末と比較して 367,894,986 円（4.3%）減少している。

これは、利益剰余金が減少したことによるものである。

令和5年度から令和7年度までの財政状態を示す主な財務比率は、次のとおりである。

項 目	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	%	%	%
流動比率 $\left(\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100 \right)$	171.6	157.6	171.3
固定資産対長期資本比率 $\left(\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100 \right)$	97.8	97.9	97.5
自己資本構成比率 $\left(\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等}}{\text{負債資本合計}} \times 100 \right)$	71.5	71.9	72.2

- (注) 1 流動比率は、短期債務の支払能力を見る比率で 100%以上あれば支払の信頼度が高いことを表す。
2 固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達方法を示す比率で 100%以上の場合は、固定資産が短期資金で一部調達されていることを示す。長期資本で調達されていれば 100%未満となり、好ましい状態である。
3 自己資本構成比率は、企業が使用する総資本のうち自己資本の占める割合を示すもので高いほど良い。

流動比率は、前年度と比較して 13.7 ポイント高くなっているが、これは主として有価証券が増加したことによるものである。

7 キャッシュ・フロー計算書

資金収支の状況は、次のとおりである。

項 目	令和7年度(A)	令和6年度(B)	対前年度比較(A)-(B)
	円	円	円
業務活動によるキャッシュ・フロー	7,667,476,726	8,892,410,453	Δ1,224,933,727
投資活動によるキャッシュ・フロー	Δ9,138,317,864	Δ6,983,773,035	Δ2,154,544,829
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,064,609,023	Δ11,346,640	2,075,955,663
資金増加額	593,767,885	1,897,290,778	Δ1,303,522,893
資金期首残高	8,159,453,252	10,462,162,474	Δ2,302,709,222
資金期末残高	8,753,221,137	12,359,453,252	Δ3,606,232,115

資金期末残高は、8,753,221,137 円となっており、前年度末と比較して 3,606,232,115 円（29.2%）減少している。

なお、従来、現金・預金に含めていた譲渡性預金に関する貸借対照表における表示方法の変更に伴い、当年度より資金期首残高及び資金期末残高から譲渡性預金を控除するとともに、譲渡性預金の増減については投資活動によるキャッシュ・フローに含めている。

愛知県用地造成事業会計

愛知県用地造成事業会計

1 事業の内容

本県の用地造成事業は、地域の産業振興と計画的な工業立地を推進するため工業用地等の造成を行っており、条例に定める平成28年度から令和7年度までの造成計画12,000,000㎡に対して、令和7年度までの造成済・造成中実績は11,505,344㎡（進捗率95.9%）となっている。

内陸用地においては、昭和36年の事業発足から令和7年度までに40,848,425.93㎡を取得し、このうち93.0%の37,972,128.87㎡を処分している。

この結果、令和7年度末の未処分面積は2,876,297.06㎡となり、これから貸付宅地、未成宅地及び公共用地等を除いた未処分宅地は93,934.40㎡となっている。

また、臨海用地においては、昭和34年の事業発足から令和7年度までに38,702,406.29㎡を造成し、このうち93.3%の36,128,355.80㎡を処分している。

この結果、令和7年度末の未処分面積は2,574,050.49㎡となり、貸付宅地及び公共用地を除いた未処分宅地は689,277.13㎡となっている。

用地取得及び処分の状況（内陸用地）

（令和8年3月末現在）

地 区 名	取得面積 (A)	処分面積 (B)	未処分面積 (A)-(B)	貸付宅地	未処分宅地	未成宅地
	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡
刈谷始め91地区	36,132,117.05	36,132,117.05	0.00	0.00	0.00	0.00
額田南部	342,192.70	215,172.54	127,020.16	85,995.00	41,025.16	0.00
豊橋石巻西川	116,068.93	109,806.63	6,262.30	6,262.30	0.00	0.00
三好黒笹	284,485.46	268,608.24	15,877.22	9,783.46	6,093.76	0.00
豊橋若松	206,379.38	173,937.91	32,441.47	5,824.10	26,617.37	0.00
小牧東部	756,537.71	749,188.53	7,349.18	0.00	0.00	0.00
蒲郡海陽	160,641.85	0.00	160,641.85	0.00	0.00	160,641.85
豊橋三弥	172,658.57	166,472.17	6,186.40	0.00	6,186.40	0.00
豊明柿ノ木	156,984.14	142,972.43	14,011.71	0.00	14,011.71	0.00
幸田須美	63,454.45	0.00	63,454.45	0.00	0.00	63,454.45
あま方領	86,061.75	0.00	86,061.75	0.00	0.00	86,061.75
安城北山崎	138,980.46	0.00	138,980.46	0.00	0.00	138,980.46
愛西佐屋	119,571.07	0.00	119,571.07	0.00	0.00	119,571.07
豊川白鳥	86,679.64	0.00	86,679.64	0.00	0.00	86,679.64
半田石塚	139,360.30	0.00	139,360.30	0.00	0.00	139,360.30
刈谷依佐美（2期）	220,796.00	0.00	220,796.00	0.00	0.00	220,796.00
豊田貞宝次世代産業	44,657.00	0.00	44,657.00	0.00	0.00	44,657.00
日進東部	84,478.00	3,129.75	81,348.25	0.00	0.00	0.00
日進中部	101,754.35	0.00	101,754.35	0.00	0.00	0.00
幡豆	1,434,567.12	10,723.62	1,423,843.50	0.00	0.00	0.00
合 計	40,848,425.93	37,972,128.87	2,876,297.06	107,864.86	93,934.40	1,060,202.52

（注）1 未処分面積から貸付宅地、未処分宅地及び未成宅地を除いた残りの面積は、公共用地等である。

2 貸付宅地は、建物所有目的及び再生可能エネルギー設備設置目的の貸付けである。

3 未処分宅地については、法面も含む。

4 刈谷始め91地区、額田南部地区、豊橋石巻西川地区、三好黒笹地区及び小牧東部地区は、企業立地済みとなっている。

用地造成及び処分の状況（臨海用地）

（令和 8 年 3 月末現在）

地 区 名	造成面積 (A)	処分量 (B)	未処分量 (A) - (B)	貸付宅地	
				貸付宅地	未処分宅地
	m ²	m ²	m ²	m ²	m ²
衣浦港 1 号地始め19地区	13,575,865.63	13,356,720.54	219,145.09	0.00	0.00
衣浦港14号地	910,796.81	875,073.86	35,722.95	22,524.33	13,198.62
衣浦計	14,486,662.44	14,231,794.40	254,868.04	22,524.33	13,198.62
蒲郡地区始め11地区	10,248,645.77	10,248,515.24	130.53	0.00	0.00
田原 1 区	6,370,730.06	5,546,405.64	824,324.42	486,240.05	286,916.13
田原 4 区	1,943,166.68	1,428,027.04	515,139.64	488,589.88	0.00
御津 1 区	692,326.19	627,164.07	65,162.12	60,187.27	0.00
御津 2 区	2,185,422.34	1,927,059.88	258,362.46	185,154.86	67,820.50
神野西 1 区	691,220.99	659,443.62	31,777.37	28,161.35	3,616.02
三河計	22,131,512.03	20,436,615.49	1,694,896.54	1,248,333.41	358,352.65
空港島地域開発用地	945,914.40	769,380.39	176,534.01	23,868.97	139,235.92
空港対岸部地域開発用地	1,138,317.42	690,565.52	447,751.90	269,261.96	178,489.94
中部臨空都市計	2,084,231.82	1,459,945.91	624,285.91	293,130.93	317,725.86
合 計	38,702,406.29	36,128,355.80	2,574,050.49	1,563,988.67	689,277.13

- （注） 1 未処分量から貸付宅地及び未処分宅地を除いた残りの面積は、公共用地である。
2 衣浦港 1 号地始め 19 地区及び蒲郡地区始め 11 地区は、分譲が完了している。
3 貸付宅地は、建物所有目的及び再生可能エネルギー設備設置目的の貸付けである。

令和 7 年度において行った主な事業は次のとおりであり、これらの事業を遂行するため、令和 8 年 3 月 31 日現在 62 人の職員がそれぞれの業務に従事している。

(1) 用地取得及び造成事業について

内陸用地における用地取得は、刈谷依佐美（2 期）地区始め 5 地区で 273,839.72 m²となっている。

臨海用地における造成事業は、御津 1 区始め 2 地区で 44,034.74 m²となっている。

なお、年度別の用地取得及び用地造成の状況は、次のとおりである。

（注） 本項における面積は、無償取得及び確定測量等によるものは除く。

用地取得の状況（内陸用地）

区 分	令 和 5 年 度	令 和 6 年 度	令 和 7 年 度	対 前 年 度 比 較
予 定 量 (A)	1,221,100.00 m ²	520,400.00 m ²	631,200.00 m ²	110,800.00 m ²
実 績 (B)	128,090.00 m ²	337,760.60 m ²	273,839.72 m ²	Δ 63,920.88 m ²
差 引 (B) - (A)	Δ 1,093,010.00 m ²	Δ 182,639.40 m ²	Δ 357,360.28 m ²	Δ 174,720.88 m ²
実績率 (B) / (A) × 100	10.5 %	64.9 %	43.4 %	—

用地造成の状況（臨海用地）

区 分	令 和 5 年 度	令 和 6 年 度	令 和 7 年 度	対 前 年 度 比 較
予 定 量 (A)	51,900.00 m ²	18,300.00 m ²	93,600.00 m ²	75,300.00 m ²
実 績 (B)	24,430.76 m ²	18,325.68 m ²	44,034.74 m ²	25,709.06 m ²
差 引 (B) - (A)	Δ 27,469.24 m ²	25.68 m ²	Δ 49,565.26 m ²	Δ 49,590.94 m ²
実績率 (B) / (A) × 100	47.1 %	100.1 %	47.0 %	—

(2) 宅地売却について

内陸用地における宅地売却面積は、豊明柿ノ木地区始め4地区の177,656.60㎡であり、前年度の56,351.68㎡と比較して121,304.92㎡(215.3%)の増加となっている。

臨海用地における宅地売却面積は、御津1区始め7地区の108,416.36㎡であり、前年度の63,078.16㎡と比較して45,338.20㎡(71.9%)の増加となっている。

年度別の内陸用地及び臨海用地の宅地売却の状況は、次のとおりである。

(注) 本項における面積は、宅地売却収益に対応する各期間中の面積であり、売却契約済みの面積ではない。

宅地売却の状況

区 分		令和5年度	令和6年度	令和7年度	対前年度比較
内陸用地	予定量 (A)	636,781.00㎡	43,779.00㎡	191,683.00㎡	147,904.00㎡
	実績 (B)	600,394.77㎡ (7,460.10㎡)	56,351.68㎡ (5,156.13㎡)	177,656.60㎡ (5,156.13㎡)	121,304.92㎡ (0.00㎡)
	差引 (B)－(A)	Δ36,386.23㎡	12,572.68㎡	Δ14,026.40㎡	Δ26,599.08㎡
	実績率 (B)/(A)×100	94.3%	128.7%	92.7%	—
臨海用地	予定量 (A)	88,437.00㎡	102,144.00㎡	175,552.00㎡	73,408.00㎡
	実績 (B)	66,397.61㎡ (14,862.07㎡)	63,078.16㎡ (13,973.26㎡)	108,416.36㎡ (10,861.32㎡)	45,338.20㎡ (Δ3,111.94㎡)
	差引 (B)－(A)	Δ22,039.39㎡	Δ39,065.84㎡	Δ67,135.64㎡	Δ28,069.80㎡
	実績率 (B)/(A)×100	75.1%	61.8%	61.8%	—
実績合計		666,792.38㎡ (22,322.17㎡)	119,429.84㎡ (19,129.39㎡)	286,072.96㎡ (16,017.45㎡)	166,643.12㎡ (Δ3,111.94㎡)

(注) 実績欄の下段()書きは、前年度までの割賦販売契約により当該年度に代金の納入があった金額に相当する面積で、内数である。

(3) 宅地貸付について

内陸用地における宅地貸付面積は、額田南部地区始め5地区の165,350.21㎡であり、前年度の171,809.95㎡と比較して6,459.74㎡(3.8%)の減少となっている。

臨海用地における宅地貸付面積は、田原1区始め8地区の1,582,018.41㎡であり、前年度の1,577,943.79㎡と比較して4,074.62㎡(0.3%)の増加となっている。

年度別の内陸用地及び臨海用地の宅地貸付の状況は、次のとおりである。

(注) 本項における面積は、宅地貸付収益に対応する各期間中の面積であり、年度末現在における貸付面積ではない。

宅地貸付の状況

区 分		令和5年度	令和6年度	令和7年度	対前年度比較
内陸用地	予定量 (A)	205,530.00 m ²	156,565.00 m ²	165,350.00 m ²	8,785.00 m ²
	実績 (B)	185,442.76 m ²	171,809.95 m ²	165,350.21 m ²	Δ 6,459.74 m ²
	差引 (B) - (A)	Δ 20,087.24 m ²	15,244.95 m ²	0.21 m ²	Δ 15,244.74 m ²
	実績率 (B) / (A) × 100	90.2 %	109.7 %	100.0 %	—
臨海用地	予定量 (A)	1,606,888.00 m ²	1,586,498.00 m ²	1,601,641.00 m ²	15,143.00 m ²
	実績 (B)	1,599,488.67 m ²	1,577,943.79 m ²	1,582,018.41 m ²	4,074.62 m ²
	差引 (B) - (A)	Δ 7,399.33 m ²	Δ 8,554.21 m ²	Δ 19,622.59 m ²	Δ 11,068.38 m ²
	実績率 (B) / (A) × 100	99.5 %	99.5 %	98.8 %	—
実績合計		1,784,931.43 m ²	1,749,753.74 m ²	1,747,368.62 m ²	Δ 2,385.12 m ²

2 決算報告書

予算額に対する決算額及びその内容は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収入

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減	執行率 (B)/(A) ×100	備 考
	円	円	円	%	
第1款 事業収益	16,480,818,000	14,544,527,872	Δ1,936,290,128	88.3	
第1項 営業収益	16,316,528,000	14,252,486,082	Δ2,064,041,918	87.3	
第2項 営業外収益	164,290,000	292,041,790	127,751,790	177.8	決算額のうち仮受消費税 及び地方消費税 4,162,932円

支出

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度 繰越額	不 用 額	執行率 (B)/(A) ×100	備 考
	円	円	円	円	%	
第1款 事業費	12,361,574,000	10,464,609,777	0	1,896,964,223	84.7	
第1項 営業費用	12,090,302,000	10,209,182,516	0	1,881,119,484	84.4	決算額のうち仮 払消費税及び地 方消費税 15,738,360円
第2項 営業外費用	268,272,000	255,427,261	0	12,844,739	95.2	
第3項 予備費	3,000,000	0	0	3,000,000	0	

ア 事業収益の決算額は 14,544,527,872 円で、予算額 16,480,818,000 円と比べ 1,936,290,128 円（11.7％）の減収となっている。

これは、主として営業収益において、宅地売却収益が見込みを下回ったことによるものである。

イ 事業費の決算額は 10,464,609,777 円で、予算額 12,361,574,000 円に対する執行率は 84.7％となっており、不用額 1,896,964,223 円は、主として営業費用における宅地売却原価の執行残である。

(2) 資本的収入及び支出

収入

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減	執行率 (B)/(A)× 100	備 考
	円	円	円	%	
第1款 資本的収入	11,460,561,000	5,986,597,962	Δ 5,473,963,038	52.2	決算額のうち仮受消費税及び 地方消費税 304,900円
第1項 企業債	11,447,000,000	5,332,000,000	Δ 6,115,000,000	46.6	
第2項 受託事業収入	13,559,000	3,353,900	Δ 10,205,100	24.7	
第3項 雑収入	2,000	0	Δ 2,000	0	
第4項 宅地売却金 前受金	0	651,244,062	651,244,062	-	

支出

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰 越 額	不 用 額	執行率 (B)/(A) ×100	備 考
	円	円	円	円	%	
第1款 資本的支出	16,087,191,477	9,153,446,334	1,119,441,478	5,814,303,665	56.9	決算額のうち仮払 消費税及び地方消 費税 233,713,843円
第1項 宅地造成費	16,028,461,477	9,099,717,236	1,119,441,478	5,809,302,763	56.8	
第2項 建設利息	53,730,000	53,729,098	0	902	100.0	
第3項 予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	0	

ア 資本的収入の決算額は 5,986,597,962 円で、予算額 11,460,561,000 円と比べ 5,473,963,038 円 (47.8%) の減収となっている。

これは、主として企業債の借入れを減額したことによるものである。

イ 資本的支出の決算額は 9,153,446,334 円で、予算額 16,087,191,477 円に対する執行率は 56.9% となっており、予算残額は 6,933,745,143 円で、翌年度繰越額 1,119,441,478 円及び不用額 5,814,303,665 円である。

翌年度繰越額の内容は、主として宅地造成費における宅地造成事業費の調査費 564,344,000 円である。

不用額の内容は、主として宅地造成費における宅地造成事業費の用地費 4,579,417,538 円である。

ウ 資本的収入額が資本的支出額に不足する額 3,166,848,372 円は、過年度分留保資金で補填している。

3 損益計算書

事業の経営成績は、次のとおりである。

科 目	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	対 前 年 度 比 較	
	金 額 (A)	金 額 (B)	(A) — (B)	(A)/(B) ×100
	円	円	円	%
営 業 収 益	14,252,486,082	6,006,139,867	8,246,346,215	237.3
宅 地 売 却 収 益	12,518,960,600	4,229,718,888	8,289,241,712	296.0
宅 地 貸 付 収 益	1,733,525,482	1,776,420,979	Δ 42,895,497	97.6
営 業 費 用	10,193,444,156	3,932,892,447	6,260,551,709	259.2
宅 地 売 却 原 価	9,319,134,662	3,080,505,516	6,238,629,146	302.5
業 務 費	744,895,838	845,304,241	Δ 100,408,403	88.1
減 価 償 却 費	13,754,281	7,045,037	6,709,244	195.2
資 産 減 耗 費	56,932	37,653	19,279	151.2
そ の 他 営 業 費 用	115,602,443	0	115,602,443	-
営 業 利 益	4,059,041,926	2,073,247,420	1,985,794,506	195.8
営 業 外 収 益	287,878,911	235,853,660	52,025,251	122.1
受取利息及び配当金	62,282,979	21,589,295	40,693,684	288.5
雑 収 益	225,595,932	214,264,365	11,331,567	105.3
営 業 外 費 用	269,077,789	284,685,950	Δ 15,608,161	94.5
支 払 利 息	253,503,561	254,655,340	Δ 1,151,779	99.5
雑 支 出	15,574,228	30,030,610	Δ 14,456,382	51.9
経 常 利 益	4,077,843,048	2,024,415,130	2,053,427,918	201.4
特 別 利 益	0	24,987,484	Δ 24,987,484	0
そ の 他 特 別 利 益	0	24,987,484	Δ 24,987,484	0
当 年 度 純 利 益	4,077,843,048	2,049,402,614	2,028,440,434	199.0
前年度繰越利益剰余金	23,789,798,677	21,049,396,063	2,740,402,614	113.0
その他未処分利益剰余金変動額	0	2,740,000,000	Δ 2,740,000,000	0
当年度未処分利益剰余金	27,867,641,725	25,838,798,677	2,028,843,048	107.9

当年度の営業収益 14,252,486,082 円に対し、営業費用は 10,193,444,156 円で営業利益 4,059,041,926 円を生じた。これに営業外収益 287,878,911 円を加え、営業外費用 269,077,789 円を減ずると、経常利益は 4,077,843,048 円となり、特別損益はないため、同額が当年度純利益となっている。

当年度純利益は、前年度と比較して 2,028,440,434 円（99.0%）増加している。

各科目の内容は、次のとおりである。

(1) 営業収益

ア 宅地売却収益 12,518,960,600 円は、豊明柿ノ木地区始め 11 地区であり、前年度と比較して 8,289,241,712 円（196.0%）増加している。

イ 宅地貸付収益 1,733,525,482 円は、空港対岸部地域開発用地始め 13 地区であり、前年度と比較して 42,895,497 円（2.4%）減少している。

(2) 営業費用

ア 宅地売却原価 9,319,134,662 円は、豊明柿ノ木地区始め 11 地区であり、前年度と比較して 6,238,629,146 円（202.5%）増加している。

イ 業務費 744,895,838 円は、業務運営に係る経費である。

ウ 減価償却費 13,754,281 円の主なものは、リース資産に係る減価償却費 9,780,902 円である。

エ 資産減耗費 56,932 円は、固定資産除却損である。

オ その他営業費用 115,602,443 円は、宅地造成資産評価損である。

(3) 営業外収益

ア 受取利息及び配当金 62,282,979 円の主なものは、有価証券利息 43,043,987 円である。

イ 雑収益 225,595,932 円の主なものは、賃貸料 124,417,252 円である。

(4) 営業外費用

ア 支払利息 253,503,561 円は、企業債利息である。

イ 雑支出 15,574,228 円は、収益的支出に係る控除対象外の消費税及び地方消費税額である。

令和5年度から令和7年度までの経営成績を示す主な収益率は、次のとおりである。

項 目	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	%	%	%
営業収支比率 $\left(\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100 \right)$	117.2	152.7	139.8
経常収支比率 $\left(\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100 \right)$	116.6	148.0	139.0
総収支比率 $\left(\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100 \right)$	116.6	148.6	139.0

- (注) 1 営業収支比率は、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すものである。
2 経常収支比率は、営業費用及び営業外費用が営業収益及び営業外収益によってどの程度賄われているかを示すものである。
3 総収支比率は、総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示すものである。

営業収支比率は、前年度と比較して12.9ポイント低くなっているが、これは、主として宅地売却原価が増加したことによるものである。

4 剰余金計算書

区 分	資 本 金	剰 余 金			資 本 合 計
		利 益 剰 余 金		合 計	
		減 債 積 立 金	未 処 分 利 益 金		
	円	円	円	円	円
前 年 度 末 残 高	62,549,335,947	6,097,000,000	25,838,798,677	31,935,798,677	94,485,134,624
前 年 度 処 分 額	0	2,049,000,000	Δ 2,049,000,000	0	0
処 分 後 残 高	62,549,335,947	8,146,000,000	(繰越利益剰余金) 23,789,798,677	31,935,798,677	94,485,134,624
当 年 度 変 動 額	0	0	4,077,843,048	4,077,843,048	4,077,843,048
当 年 度 末 残 高	62,549,335,947	8,146,000,000	(当年度末処分利益剰余金) 27,867,641,725	36,013,641,725	98,562,977,672

(1) 資本金

当年度末残高 62,549,335,947 円は、前年度末と同額となっている。

(2) 利益剰余金

当年度末残高 36,013,641,725 円は、前年度末と比較して 4,077,843,048 円増加している。

これは、当年度純利益によるものである。

5 剰余金処分計算書（案）

区 分	資 本 金	未 処 分 利 益 剰 余 金
当 年 度 末 残 高	円 62,549,335,947	円 27,867,641,725
議 会 の 議 決 に よ る 処 分 額	0	Δ 4,077,000,000
減 債 積 立 金 の 積 立	0	Δ 4,077,000,000
処 分 後 残 高	62,549,335,947	(繰越利益剰余金) 23,790,641,725

未処分利益剰余金の当年度末残高は 27,867,641,725 円であり、地方公営企業法第 32 条第 2 項の規定に基づき減債積立金として 4,077,000,000 円を積み立てることを予定している。

これにより、処分後残高（繰越利益剰余金）は 23,790,641,725 円となる。

6 貸借対照表

事業の財政状態は、次のとおりである。

科 目	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	(A) — (B)	(A)/(B) × 100
	円	%	円	%	円	%
固 定 資 産	46,669,100,612	29.9	48,422,391,752	33.1	Δ 1,753,291,140	96.4
1 有 形 固 定 資 産	46,615,031,429	29.8	48,380,938,215	33.0	Δ 1,765,906,786	96.3
(1) 土 地	46,568,693,730	29.8	48,377,395,772	33.0	Δ 1,808,702,042	96.3
(2) 機 械 及 び 装 置	1,065,000	0.0	1,065,000	0.0	0	100
減価償却累計額	Δ 1,011,750	Δ 0.0	Δ 1,011,750	Δ 0.0	0	100
(3) 車 両 運 搬 具	18,978,238	0.0	18,040,020	0.0	938,218	105.2
減価償却累計額	Δ 14,933,077	Δ 0.0	Δ 15,210,694	Δ 0.0	277,617	98.2
(4) 工 具、器 具 及 び 備 品	3,201,400	0.0	3,201,400	0.0	0	100
減価償却累計額	Δ 2,739,610	Δ 0.0	Δ 2,730,333	Δ 0.0	Δ 9,277	100.3
(5) リ ー ス 資 産	51,561,600	0.0	192,000	0.0	51,369,600	26,855.0
減価償却累計額	Δ 9,784,102	Δ 0.0	Δ 3,200	Δ 0.0	Δ 9,780,902	305,753.2
2 無 形 固 定 資 産	54,069,183	0.0	41,453,537	0.0	12,615,646	130.4
(1) 電 話 加 入 権	1,032,516	0.0	1,032,516	0.0	0	100
(2) ソ フ ト ウ ェ ア	53,036,667	0.0	12,640,003	0.0	40,396,664	419.6
(3) 無形固定資産仮勘定	0	0	27,781,018	0.0	Δ 27,781,018	0
3 投 資 そ の 他 の 資 産	0	0	0	0	0	—
(1) 長 期 未 収 金	0	0	13,839,700	0.0	Δ 13,839,700	0
(2) 貸 倒 引 当 金	0	0	Δ 13,839,700	Δ 0.0	13,839,700	0
宅 地 造 成 資 産	76,293,002,598	48.8	74,802,280,455	51.1	1,490,722,143	102.0
1 完 成 宅 地	40,316,150,483	25.8	41,067,089,893	28.0	Δ 750,939,410	98.2
(1) 処 分 済 宅 地	2,103,849,262	1.3	2,021,528,947	1.4	82,320,315	104.1
(2) 未 処 分 宅 地	38,212,301,221	24.4	39,045,560,946	26.7	Δ 833,259,725	97.9
2 未 成 宅 地	35,976,852,115	23.0	33,735,190,562	23.0	2,241,661,553	106.6
流 動 資 産	33,344,083,800	21.3	23,283,540,153	15.9	10,060,543,647	143.2
1 現 金 ・ 預 金	12,430,350,107	8.0	22,886,438,939	15.6	Δ 10,456,088,832	54.3
2 未 収 金	677,215	0.0	127,309,676	0.1	Δ 126,632,461	0.5
3 有 価 証 券	20,497,094,159	13.1	0	0	20,497,094,159	—
4 前 払 金	405,320,239	0.3	269,791,538	0.2	135,528,701	150.2
5 仮払消費税及び地方消費税	10,642,080	0.0	0	0	10,642,080	—
資 産 合 計	156,306,187,010	100	146,508,212,360	100	9,797,974,650	106.7

科 目	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	(A)/(B) × 100
	円	%	円	%	円	%
固 定 負 債	51,092,593,223	32.7	45,092,628,816	30.8	5,999,964,407	113.3
1 企 業 債	49,635,000,000	31.8	44,303,000,000	30.2	5,332,000,000	112.0
2 前 受 金	651,244,062	0.4	0	0	651,244,062	-
3 リ ー ス 債 務	36,349,134	0.0	165,440	0.0	36,183,694	21,971.2
4 引 当 金	770,000,027	0.5	789,463,376	0.5	Δ 19,463,349	97.5
(1) 退 職 給 付 引 当 金	609,296,027	0.4	628,759,376	0.4	Δ 19,463,349	96.9
(2) 売 却 済 宅 地 補 償 引 当 金	160,704,000	0.1	160,704,000	0.1	0	100
流 動 負 債	6,650,611,115	4.3	6,930,443,920	4.7	Δ 279,832,805	96.0
1 リ ー ス 債 務	12,462,560	0.0	42,240	0.0	12,420,320	29,504.2
2 未 払 金	1,766,352,635	1.1	3,412,128,040	2.3	Δ 1,645,775,405	51.8
3 前 受 金	3,544,385,718	2.3	2,084,535,207	1.4	1,459,850,511	170.0
4 引 当 金	73,242,588	0.0	50,679,048	0.0	22,563,540	144.5
(1) 賞 与 引 当 金	61,240,256	0.0	42,334,778	0.0	18,905,478	144.7
(2) 法 定 福 利 費 引 当 金	12,002,332	0.0	8,344,270	0.0	3,658,062	143.8
5 預 り 金	1,254,167,614	0.8	1,383,059,385	0.9	Δ 128,891,771	90.7
繰 延 収 益	5,000	0.0	5,000	0.0	0	100
1 長 期 前 受 金	100,000	0.0	100,000	0.0	0	100
収 益 化 累 計 額	Δ 95,000	Δ 0.0	Δ 95,000	Δ 0.0	0	100
負 債 合 計	57,743,209,338	36.9	52,023,077,736	35.5	5,720,131,602	111.0
資 本 金	62,549,335,947	40.0	62,549,335,947	42.7	0	100
1 資 本 金	62,549,335,947	40.0	62,549,335,947	42.7	0	100
剰 余 金	36,013,641,725	23.0	31,935,798,677	21.8	4,077,843,048	112.8
1 利 益 剰 余 金	36,013,641,725	23.0	31,935,798,677	21.8	4,077,843,048	112.8
(1) 減 債 積 立 金	8,146,000,000	5.2	6,097,000,000	4.2	2,049,000,000	133.6
(2) 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	27,867,641,725	17.8	25,838,798,677	17.6	2,028,843,048	107.9
資 本 合 計	98,562,977,672	63.1	94,485,134,624	64.5	4,077,843,048	104.3
負 債 資 本 合 計	156,306,187,010	100	146,508,212,360	100	9,797,974,650	106.7

当年度末における資産合計は 156,306,187,010 円で、前年度末と比較して 9,797,974,650 円 (6.7%) 増加している。その内訳は、固定資産で 1,753,291,140 円減少し、宅地造成資産で 1,490,722,143 円、流動資産で 10,060,543,647 円それぞれ増加している。

これに対応する負債及び資本においては、固定負債で 5,999,964,407 円、剰余金で 4,077,843,048 円それぞれ増加し、流動負債で 279,832,805 円減少している。

各科目の内容は、次のとおりである。

(1) 固定資産

当年度末における固定資産は 46,669,100,612 円（資産合計の 29.9%）であり、前年度末と比較して 1,753,291,140 円（3.6%）減少している。

これは、主として有形固定資産の土地が減少したことによるものである。

(2) 宅地造成資産

当年度末における宅地造成資産は 76,293,002,598 円（資産合計の 48.8%）であり、前年度末と比較して 1,490,722,143 円（2.0%）増加している。

これは、主として未成宅地が増加したことによるものである。

(3) 流動資産

当年度末における流動資産は 33,344,083,800 円（資産合計の 21.3%）であり、前年度末と比較して 10,060,543,647 円（43.2%）増加している。

これは、主として有価証券が増加したことによるものである。

なお、従来、現金・預金に含めて表示していた譲渡性預金（前年度 15,600,000,000 円）については、年度を通じた本格運用を行ったことから、財政状態をより適切に表示するため、当年度より有価証券として独立掲記している。

また、当年度末における未収金 677,215 円は、工事負担金である。

(4) 固定負債

当年度末における固定負債は 51,092,593,223 円（負債資本合計の 32.7%）であり、前年度末と比較して 5,999,964,407 円（13.3%）増加している。

これは、主として企業債が増加したことによるものである。

(5) 流動負債

当年度末における流動負債は 6,650,611,115 円（負債資本合計の 4.3%）であり、前年度末と比較して 279,832,805 円（4.0%）減少している。

これは、主として未払金が増加したことによるものである。

(6) 繰延収益

当年度末における繰延収益は 5,000 円（負債資本合計の 0.0%）であり、前年度末と同額である。

(7) 資本金

当年度末における資本金は 62,549,335,947 円（負債資本合計の 40.0%）であり、前年度末と同額である。

(8) 剰余金

当年度末における剰余金は 36,013,641,725 円（負債資本合計の 23.0%）であり、前年度末と比較して 4,077,843,048 円（12.8%）増加している。

これは、利益剰余金が増加したことによるものである。

令和 5 年度から令和 7 年度までの財政状態を示す主な財務比率は、次のとおりである。

項 目	令 和 5 年 度	令 和 6 年 度	令 和 7 年 度
	%	%	%
流 動 比 率 $(\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100)$	267.0	336.0	501.4
宅 地 造 成 資 産 比 率 $(\frac{\text{宅 地 造 成 資 産}}{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金}} \times 100)$	75.8	79.2	77.4
自 己 資 本 構 成 比 率 $(\frac{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{評 価 差 額} + \text{繰 延 収 益}}{\text{負 債} + \text{資 本 合 計}} \times 100)$	65.5	64.5	63.1
宅 地 造 成 資 産 回 転 率 $(\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{平 均 宅 地 造 成 資 産}})$	0.37回転	0.08回転	0.19回転

- (注) 1 流動比率は、短期債務の支払能力を見る比率で 100%以上あれば支払の信頼度が高いことを表す。
2 宅地造成資産比率は、自己資本がどの程度宅地造成資産に投下されているかを示すもので、低いほど自己資本の充当が多い。
3 自己資本構成比率は、企業が使用する総資本のうち自己資本の占める割合を示すもので高いほど良い。
4 宅地造成資産回転率は、宅地造成資産が効率的に収益を上げているかを見る指標である。
5 平均宅地造成資産は、宅地造成資産の期首と期末の和を 2 で除したものである。

流動比率は、前年度と比較して 165.4 ポイント高くなっているが、これは、主として有価証券が増加したことによるものである。

宅地造成資産回転率は、前年度と比較して 0.11 回転高くなっているが、これは、主として宅地売却収益が増加したことによるものである。

7 キャッシュ・フロー計算書

資金収支の状況は、次のとおりである。

項 目	令和7年度(A)	令和6年度(B)	対前年度比較(A)-(B)
	円	円	円
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,733,960,229	367,768,660	4,366,191,569
投資活動によるキャッシュ・フロー	Δ4,914,146,515	Δ43,581,018	Δ4,870,565,497
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,324,097,454	1,562,996,480	3,761,100,974
資金増加額	5,143,911,168	1,887,184,122	3,256,727,046
資金期首残高	7,286,438,939	20,999,254,817	Δ13,712,815,878
資金期末残高	12,430,350,107	22,886,438,939	Δ10,456,088,832

資金期末残高は、12,430,350,107 円となっており、前年度末と比較して 10,456,088,832 円（45.7%）減少している。

なお、従来、現金・預金に含めていた譲渡性預金に関する貸借対照表における表示方法の変更に伴い、当年度より資金期首残高及び資金期末残高から譲渡性預金を控除するとともに、譲渡性預金の増減については投資活動によるキャッシュ・フローに含めている。

愛知県流域下水道事業会計

愛知県流域下水道事業会計

1 事業の内容

本県の流域下水道事業は、公衆衛生の向上に寄与し、併せて公共用水域の水質保全に資するため、処理区域 63,247ha、処理人口 3,069,743 人、1 日処理能力 1,658,400 m³を目標として、11 流域下水道を対象に事業を行っている。

令和 8 年 3 月 31 日現在の処理区域は 49,399.2ha、処理人口 2,722,608 人、1 日処理能力は 1,001,580 m³となっている。

令和 7 年度において行った主な事業は次のとおりであり、これらの事業を遂行するため、令和 8 年 3 月 31 日現在 95 人の職員が業務に従事している。

なお、本県では、平成 31 年 4 月 1 日から流域下水道事業に地方公営企業法の財務規定を適用している。

(1) 営業関係について

処理対象は、29 市 10 町の 39 市町となっている。令和 7 年度の年間総処理水量は 270,356,589 m³で、前年度 278,302,034 m³と比較して 7,945,445 m³ (2.9%) の減少となっている。

年度別の処理状況、施設利用状況は、次のとおりである。

処理状況

年 度	処 理 対 象		年 間 総 処 理 水 量		実 績 率 (B)/(A)×100	実績(B)の前年度 に対する比率
	市町数	処理区域人口	予 定 量 (A)	実 績 (B)		
	市町	人	m ³	m ³	%	%
令 和 5 年 度	39	2,686,964	279,675,000	273,433,601	97.8	100.3
令 和 6 年 度	39	2,705,977	279,912,000	278,302,034	99.4	101.8
令 和 7 年 度	39	2,722,608	282,038,000	270,356,589	95.9	97.1

(注) 年間総処理水量は、1 年間に処理した総水量であり、市町からの流入水量に等しい。

施設利用状況

年 度	1 日 処 理 能 力 (A)	1 日 平 均 処 理 水 量 (B)	施設利用率(B)/(A)×100
	m ³	m ³	%
令 和 5 年 度	984,180	747,086	75.9
令 和 6 年 度	1,001,580	762,471	76.1
令 和 7 年 度	1,001,580	740,703	74.0

(2) 建設工事について

令和 7 年度における主な建設工事は、新川東部流域下水道始め 2 流域下水道において管きょ布設工事を、矢作川流域下水道始め 8 流域下水道において水処理施設の増設工事を、矢作川流域下水道始め 11 流域下水道において処理場の改築更新工事を、矢作川流域下水道始め 5 流域下水道において処理場の耐震化工事を、境川流域下水道において非常用自家発電設備整備工事を実施している。

2 決算報告書

予算額に対する決算額及びその内容は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収入

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	執 行 率 (B)/(A) ×100	備 考
第1款 事業収益	円 33,298,543,000	円 33,008,179,715	円 Δ290,363,285	% 99.1	
第1項 営業収益	16,690,006,000	16,119,185,769	Δ570,820,231	96.6	決算額のうち仮受消費税 及び地方消費税 1,327,913,833円
第2項 営業外収益	16,608,537,000	16,888,993,946	280,456,946	101.7	決算額のうち仮受消費税 及び地方消費税 1,392,473円

支出

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度 繰越額	不 用 額	執 行 率 (B)/(A) ×100	備 考
第1款 事業費	円 34,676,761,000	円 33,597,345,434	円 0	円 1,079,415,566	% 96.9	
第1項 営業費用	32,312,119,000	31,456,052,189	0	856,066,811	97.4	決算額のうち仮払消 費税及び地方消費税 1,409,591,048円
第2項 営業外費用	2,357,142,000	2,141,293,245	0	215,848,755	90.8	決算額のうち仮払消 費税及び地方消費税 55,233,945円
第3項 予備費	7,500,000	0	0	7,500,000	0	

ア 事業収益の決算額は 33,008,179,715 円で、予算額 33,298,543,000 円と比べ 290,363,285 円（0.9％）の減収となっている。

これは、主として営業収益において、維持管理費負担金が見込みを下回ったことによるものである。

イ 事業費の決算額は 33,597,345,434 円で、予算額 34,676,761,000 円に対する執行率は 96.9％となっており、不用額 1,079,415,566 円は、主として営業費用における管渠・ポンプ場・処理場費の執行残である。

(2) 資本的収入及び支出

収入

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	執 行 率 (B)/(A) ×100	備 考
第1款 資本的収入	円 21,940,734,034	円 17,108,146,688	円 Δ 4,832,587,346	% 78.0	
第1項 企業債	9,171,000,000	7,338,000,000	Δ 1,833,000,000	80.0	
第2項 国庫支出金	11,197,053,034	8,197,467,434	Δ 2,999,585,600	73.2	
第3項 建設負担金	1,493,070,000	1,493,070,000	0	100	決算額のうち仮受消費税 及び地方消費税 135,733,590円
第4項 受託事業収入	79,609,000	79,609,254	254	100.0	決算額のうち仮受消費税 及び地方消費税 7,237,203円
第5項 雑収入	2,000	0	Δ 2,000	0	

支出

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率 (B)/(A) ×100	備 考
第1款 資本的支出	円 27,022,052,527	円 19,854,238,026	円 6,991,607,213	円 176,207,288	% 73.5	
第1項 建設改良費	18,838,828,527	11,806,036,755	6,991,607,213	41,184,559	62.7	決算額のうち仮 払消費税及び地 方消費税 1,017,668,326円
第2項 償還金	8,175,724,000	8,048,201,271	0	127,522,729	98.4	決算額のうち仮 払消費税及び地 方消費税 3,816円
第3項 予備費	7,500,000	0	0	7,500,000	0	

ア 資本的収入の決算額は 17,108,146,688 円で、予算額 21,940,734,034 円と比べ 4,832,587,346 円（22.0％）の減収となっている。

これは、主として国庫支出金における国庫補助金の受入りを翌年度としたことによるものである。

イ 資本的支出の決算額は 19,854,238,026 円で、予算額 27,022,052,527 円に対する執行率は 73.5％となっており、予算残額は 7,167,814,501 円で、翌年度繰越額 6,991,607,213 円及び不用額 176,207,288 円である。

翌年度繰越額の内容は、建設改良費における建設事業費である。

不用額の内容は、主として償還金 127,522,729 円である。

ウ 資本的収入額（翌年度繰越額に係る財源充当額 1,957,547,907 円及び過年度の支出の財源に充当した額 172,000,000 円を除く。）14,978,598,781 円が資本的支出額に不足する額 4,875,639,245 円のうち 4,771,639,245 円は、繰越工事資金 875,519,489 円、当年度分損益勘定留保資金等 3,508,465,354 円、過年度分留保資金 330,290,000 円、繰越利益剰余金処分額 27,826,000 円及び建設改良積立金 29,538,402 円で補填している。なお、残額 104,000,000 円は、令和 8 年度において令和 7 年度同意済企業債で措置することとなっている。

3 損益計算書

事業の経営成績は、次のとおりである。

科 目	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	対 前 年 度 比 較	
	金 額 (A)	金 額 (B)	(A) - (B)	(A)/(B) ×100
	円	円	円	%
営 業 収 益	14,791,271,936	14,709,273,451	81,998,485	100.6
負 担 金	14,610,133,386	14,529,139,539	80,993,847	100.6
受 託 事 業 収 益	181,138,550	180,133,912	1,004,638	100.6
営 業 費 用	30,046,461,141	28,682,278,801	1,364,182,340	104.8
管 渠 ・ ポ ン プ 場 ・ 処 理 場 費	14,311,611,727	13,148,901,291	1,162,710,436	108.8
総 係 費	210,997,126	142,049,563	68,947,563	148.5
減 価 償 却 費	15,258,718,987	14,913,848,867	344,870,120	102.3
資 産 減 耗 費	265,133,301	477,479,080	Δ 212,345,779	55.5
営 業 損 失	15,255,189,205	13,973,005,350	1,282,183,855	109.2
営 業 外 収 益	16,730,494,474	16,398,353,170	332,141,304	102.0
受取利息及び配当金	9,813,285	2,301,381	7,511,904	426.4
一 般 会 計 補 助 金	5,221,344,000	5,105,644,000	115,700,000	102.3
国 庫 補 助 金	127,676,000	0	127,676,000	-
長 期 前 受 金 戻 入	11,294,972,854	11,212,407,545	82,565,309	100.7
雑 収 益	76,688,335	78,000,244	Δ 1,311,909	98.3
営 業 外 費 用	2,184,415,596	1,552,313,486	632,102,110	140.7
支 払 利 息	1,406,043,813	1,401,931,416	4,112,397	100.3
雑 支 出	778,371,783	150,382,070	627,989,713	517.6
経 常 損 益	Δ 709,110,327	873,034,334	Δ 1,582,144,661	-
当 年 度 純 損 益	Δ 709,110,327	873,034,334	Δ 1,582,144,661	-
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	5,927,882,563	5,124,887,229	802,995,334	115.7
その他未処分利益剰余金変動額	54,142,402	121,588,726	Δ 67,446,324	44.5
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	5,272,914,638	6,119,510,289	Δ 846,595,651	86.2

当年度の営業収益 14,791,271,936 円に対し、営業費用は 30,046,461,141 円で営業損失 15,255,189,205 円を生じた。これに営業外収益 16,730,494,474 円を加え、営業外費用 2,184,415,596 円を減ざると、経常損失は 709,110,327 円となり、特別損益はないため、同額が当年度純損失となっている。

当年度は、前年度の純利益から純損失に転じており、前年度と比較して 1,582,144,661 円の差を生じている。

各科目の内容は、次のとおりである。

(1) 営業収益

ア 負担金 14,610,133,386 円は、前年度と比較して 80,993,847 円（0.6%）増加している。

これは、市町からの資本費負担金が増加したことによるものである。

イ 受託事業収益 181,138,550 円は、共同汚泥処理施設の維持管理に係る市負担金である。

(2) 営業費用

ア 管渠・ポンプ場・処理場費 14,311,611,727 円は、前年度と比較して 1,162,710,436 円（8.8%）増加している。

これは、主として委託料が増加したことによるものである。

イ 総係費 210,997,126 円は、前年度と比較して 68,947,563 円（48.5%）増加している。

これは、主として職員給与費が増加したことによるものである。

ウ 減価償却費 15,258,718,987 円は、前年度と比較して 344,870,120 円（2.3%）増加している。

これは、主として機械及び装置に係る減価償却費が増加したことによるものである。

エ 資産減耗費 265,133,301 円は、固定資産除却損である。

(3) 営業外収益

ア 受取利息及び配当金 9,813,285 円は、預金利息である。

イ 一般会計補助金 5,221,344,000 円の主なものは、分流式下水道等に要する経費に対する補助金 3,797,479,000 円である。

ウ 国庫補助金 127,676,000 円は、地域脱炭素移行・再エネ推進に要する経費に対する補助金である。

エ 長期前受金戻入 11,294,972,854 円の主なものは、国庫補助金長期前受金戻入 8,906,892,259 円である。

オ 雑収益 76,688,335 円の主なものは、賃貸料 53,455,746 円である。

(4) 営業外費用

ア 支払利息 1,406,043,813 円は、前年度と比較して 4,112,397 円（0.3%）増加している。

これは、企業債利息が増加したことによるものである。

イ 雑支出 778,371,783 円の主なものは、負担金等返還金 552,339,481 円である。

有収水量 1 m³当たりの汚水処理原価は、次のとおりである。

年 度	汚 水 処 理 原 価 ($\frac{\text{汚 水 処 理 費 (公 費 負 担 分 を 除 く)}}{\text{年 間 有 収 水 量}}$)
令 和 5 年 度	円 50.29
令 和 6 年 度	49.78
令 和 7 年 度	56.08

令和5年度から令和7年度までの経営成績を示す主な収益率は、次のとおりである。

項 目	令 和 5 年 度	令 和 6 年 度	令 和 7 年 度
	%	%	%
営 業 収 支 比 率 ($\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 事 業 収 益}}{\text{営 業 費 用} - \text{受 託 事 業 費 用}} \times 100$)	49.4	50.7	48.6
経 常 収 支 比 率 ($\frac{\text{営 業 収 益} + \text{営 業 外 収 益}}{\text{営 業 費 用} + \text{営 業 外 費 用}} \times 100$)	100.2	102.9	97.8
総 収 支 比 率 ($\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$)	100.1	102.9	97.8

- (注) 1 営業収支比率は、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すものである。
2 経常収支比率は、営業費用及び営業外費用が営業収益及び営業外収益によってどの程度賄われているかを示すものである。
3 総収支比率は、総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示すものである。

4 剰余金計算書

区 分	資 本 金	剰 余 金					資 本 合 計
		資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金				
			建 設 改 良 積 立 金	他 会 計 借 入 金 償 還 積 立 金	未 処 分 利 益 剰 余 金	合 計	
	円	円	円	円	円	円	円
前 年 度 末 残 高	24,012,126,971	67,097,155,341	68,627,004	0	6,119,510,289	6,188,137,293	97,297,419,605
前 年 度 処 分 額	96,451,726	0	70,572,000	24,604,000	Δ 191,627,726	Δ 96,451,726	0
処 分 後 残 高	24,108,578,697	67,097,155,341	139,199,004	24,604,000	(繰越利益剰余金) 5,927,882,563	6,091,685,567	97,297,419,605
当 年 度 変 動 額	0	0	Δ 29,538,402	Δ 24,604,000	Δ 654,967,925	Δ 709,110,327	Δ 709,110,327
当 年 度 末 残 高	24,108,578,697	67,097,155,341	109,660,602	0	(当年度末処分 利益剰余金) 5,272,914,638	5,382,575,240	96,588,309,278

(1) 資本金

当年度末残高 24,108,578,697 円は、前年度末と比較して 96,451,726 円増加している。

これは、未処分利益剰余金から組み入れたことによるものである。

(2) 資本剰余金

当年度末残高 67,097,155,341 円は、前年度末と同額となっている。

(3) 利益剰余金

当年度末残高 5,382,575,240 円は、前年度末と比較して 805,562,053 円減少している。

これは、主として当年度純損失によるものである。

5 剰余金処分計算書（案）

区 分	資 本 金	資 本 剰 余 金	未 処 分 利 益 剰 余 金
	円	円	円
当 年 度 末 残 高	24,108,578,697	67,097,155,341	5,272,914,638
議会の議決による処分数額	29,538,402	0	Δ 91,251,402
未処分利益剰余金 からの組入	29,538,402	0	Δ 29,538,402
建設改良積立金の積立	0	0	Δ 33,887,000
他会計借入金償還積立金 の積立	0	0	Δ 27,826,000
処 分 後 残 高	24,138,117,099	67,097,155,341	(繰越利益剰余金) 5,181,663,236

(1) 資本金

当年度末残高は 24,108,578,697 円であり、地方公営企業法第 32 条第 2 項の規定に基づき未処分利益剰余金から 29,538,402 円を組み入れることを予定している。

この処分による処分数額を加えると、処分後残高は 24,138,117,099 円となる。

(2) 未処分利益剰余金

当年度末残高は 5,272,914,638 円であり、地方公営企業法第 32 条第 2 項の規定に基づき資本金へ 29,538,402 円を組み入れ、建設改良積立金として 33,887,000 円を積み立て、他会計借入金償還積立金として 27,826,000 円を積み立てることを予定している。

これにより、処分後残高（繰越利益剰余金）は 5,181,663,236 円となる。

6 貸借対照表

事業の財政状態は、次のとおりである。

科 目	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	(A)/(B) × 100
	円	%	円	%	円	%
固 定 資 産	452,916,995,004	97.3	456,897,722,122	97.4	Δ 3,980,727,118	99.1
1 有形固定資産	452,889,887,004	97.2	456,870,614,122	97.4	Δ 3,980,727,118	99.1
(1) 土地	98,634,126,582	21.2	98,634,126,582	21.0	0	100
(2) 建物	28,969,195,253	6.2	28,958,229,590	6.2	10,965,663	100.0
減価償却累計額	Δ 6,331,660,450	Δ 1.4	Δ 5,450,522,370	Δ 1.2	Δ 881,138,080	116.2
(3) 構築物	296,532,202,543	63.7	294,080,927,011	62.7	2,451,275,532	100.8
減価償却累計額	Δ 54,336,812,427	Δ 11.7	Δ 46,392,709,539	Δ 9.9	Δ 7,944,102,888	117.1
(4) 機械及び装置	125,648,803,923	27.0	120,564,515,265	25.7	5,084,288,658	104.2
減価償却累計額	Δ 45,372,430,190	Δ 9.7	Δ 39,177,839,486	Δ 8.3	Δ 6,194,590,704	115.8
(5) 車両及び運搬具	3,514,110	0.0	1,843,221	0.0	1,670,889	190.7
減価償却累計額	Δ 1,603,165	Δ 0.0	Δ 1,603,165	Δ 0.0	0	100
(6) 工具、器具及び備品	101,606,538	0.0	91,600,622	0.0	10,005,916	110.9
減価償却累計額	Δ 60,383,489	Δ 0.0	Δ 52,904,036	Δ 0.0	Δ 7,479,453	114.1
(7) 建設仮勘定	9,103,327,776	2.0	5,614,950,427	1.2	3,488,377,349	162.1
2 投資その他の資産	27,108,000	0.0	27,108,000	0.0	0	100
(1) 出資金	27,108,000	0.0	27,108,000	0.0	0	100
流 動 資 産	12,781,327,150	2.7	12,398,054,959	2.6	383,272,191	103.1
1 現金・預金	9,512,168,228	2.0	9,096,606,358	1.9	415,561,870	104.6
2 未収金	2,838,280,630	0.6	2,998,250,275	0.6	Δ 159,969,645	94.7
3 前払金	430,878,292	0.1	303,198,326	0.1	127,679,966	142.1
資 産 合 計	465,698,322,154	100	469,295,777,081	100	Δ 3,597,454,927	99.2

科 目	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	(A)/(B) × 100
	円	%	円	%	円	%
固 定 負 債	98,659,756,030	21.2	99,713,581,751	21.2	Δ 1,053,825,721	98.9
1 企 業 債	98,642,565,030	21.2	99,675,361,751	21.2	Δ 1,032,796,721	99.0
2 他 会 計 借 入 金	17,191,000	0.0	38,220,000	0.0	Δ 21,029,000	45.0
流 動 負 債	13,009,921,014	2.8	13,176,069,695	2.8	Δ 166,148,681	98.7
1 企 業 債	8,370,796,727	1.8	8,019,798,216	1.7	350,998,511	104.4
2 他 会 計 借 入 金	21,029,000	0.0	27,826,000	0.0	Δ 6,797,000	75.6
3 未 払 金	4,458,316,620	1.0	5,002,786,911	1.1	Δ 544,470,291	89.1
4 引 当 金	79,426,000	0.0	74,624,000	0.0	4,802,000	106.4
(1) 賞 与 引 当 金	66,413,000	0.0	62,346,000	0.0	4,067,000	106.5
(2) 法定福利費引当金	13,013,000	0.0	12,278,000	0.0	735,000	106.0
5 預 り 金	80,352,667	0.0	51,034,568	0.0	29,318,099	157.4
繰 延 収 益	257,440,335,832	55.3	259,108,706,030	55.2	Δ 1,668,370,198	99.4
1 長 期 前 受 金	334,754,060,680	71.9	325,495,121,518	69.4	9,258,939,162	102.8
収 益 化 累 計 額	Δ 77,313,724,848	Δ 16.6	Δ 66,386,415,488	Δ 14.1	Δ 10,927,309,360	116.5
負 債 合 計	369,110,012,876	79.3	371,998,357,476	79.3	Δ 2,888,344,600	99.2
資 本 金	24,108,578,697	5.2	24,012,126,971	5.1	96,451,726	100.4
1 資 本 金	24,108,578,697	5.2	24,012,126,971	5.1	96,451,726	100.4
剰 余 金	72,479,730,581	15.6	73,285,292,634	15.6	Δ 805,562,053	98.9
1 資 本 剰 余 金	67,097,155,341	14.4	67,097,155,341	14.3	0	100
(1) 国 庫 補 助 金	51,082,776,600	11.0	51,082,776,600	10.9	0	100
(2) 建 設 負 担 金	15,875,396,575	3.4	15,875,396,575	3.4	0	100
(3) 受 贈 財 産 評 価 額	138,982,166	0.0	138,982,166	0.0	0	100
2 利 益 剰 余 金	5,382,575,240	1.2	6,188,137,293	1.3	Δ 805,562,053	87.0
(1) 建 設 改 良 積 立 金	109,660,602	0.0	68,627,004	0.0	41,033,598	159.8
(2) 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	5,272,914,638	1.1	6,119,510,289	1.3	Δ 846,595,651	86.2
資 本 合 計	96,588,309,278	20.7	97,297,419,605	20.7	Δ 709,110,327	99.3
負 債 資 本 合 計	465,698,322,154	100	469,295,777,081	100	Δ 3,597,454,927	99.2

当年度末における資産合計は 465,698,322,154 円で、前年度末と比較して 3,597,454,927 円（0.8％）減少している。その内訳は、固定資産で 3,980,727,118 円減少し、流動資産で 383,272,191 円増加している。

これに対応する負債及び資本においては、固定負債で 1,053,825,721 円、流動負債で 166,148,681 円、繰延収益で 1,668,370,198 円、剰余金で 805,562,053 円それぞれ減少し、資本金で 96,451,726 円増加している。

各科目の内容は、次のとおりである。

(1) 固定資産

当年度末における固定資産は 452,916,995,004 円（資産合計の 97.3%）であり、前年度末と比較して 3,980,727,118 円（0.9%）減少している。

これは、主として有形固定資産において、減価償却に伴い構築物の資産価額が減少したことによるものである。

(2) 流動資産

当年度末における流動資産は 12,781,327,150 円（資産合計の 2.7%）であり、前年度末と比較して 383,272,191 円（3.1%）増加している。

これは、主として現金・預金が増加したことによるものである。

なお、当年度末における未収金 2,838,280,630 円の主なものは、令和 8 年 2 月及び 3 月分の市町負担金 2,461,927,380 円である。

(3) 固定負債

当年度末における固定負債は 98,659,756,030 円（負債資本合計の 21.2%）であり、前年度末と比較して 1,053,825,721 円（1.1%）減少している。

これは、主として企業債が減少したことによるものである。

(4) 流動負債

当年度末における流動負債は 13,009,921,014 円（負債資本合計の 2.8%）であり、前年度末と比較して 166,148,681 円（1.3%）減少している。

これは、主として未払金が減少したことによるものである。

(5) 繰延収益

当年度末における繰延収益は 257,440,335,832 円（負債資本合計の 55.3%）であり、前年度末と比較して 1,668,370,198 円（0.6%）減少している。

これは、長期前受金収益化累計額が増加したことによるものである。

(6) 資本金

当年度末における資本金は 24,108,578,697 円（負債資本合計の 5.2%）であり、前年度末と比較して 96,451,726 円（0.4%）増加している。

これは、未処分利益剰余金を資本金に組み入れたことによるものである。

(7) 剰余金

当年度末における剰余金は 72,479,730,581 円（負債資本合計の 15.6%）であり、前年度末と比較して 805,562,053 円（1.1%）減少している。

これは、利益剰余金が減少したことによるものである。

令和５年度から令和７年度までの財政状態を示す主な財務比率は、次のとおりである。

項 目	令 和 ５ 年 度	令 和 ６ 年 度	令 和 ７ 年 度
	%	%	%
流 動 比 率 $\left(\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100 \right)$	81.5	94.1	98.2
固定資産対長期資本比率 $\left(\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{固 定 負 債} + \text{繰 延 収 益}} \times 100 \right)$	100.7	100.2	100.1
自 己 資 本 構 成 比 率 $\left(\frac{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{繰 延 収 益}}{\text{負 債} + \text{資 本 合 計}} \times 100 \right)$	75.8	75.9	76.0

(注) １ 流動比率は、短期債務の支払能力を見る比率で 100%以上であれば支払の信頼度が高いことを表す。

２ 固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達方法を示す比率で 100%以上の場合は、固定資産が短期資金で一部調達されていることを示す。長期資本で調達されていれば 100%未満となり、好ましい状態である。

３ 自己資本構成比率は、企業が使用する総資本のうち自己資本の占める割合を示すもので高いほど良い。

７ キャッシュ・フロー計算書

資金収支の状況は、次のとおりである。

項 目	令 和 ７ 年 度(A)	令 和 ６ 年 度(B)	対前年度比較(A)-(B)
	円	円	円
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,009,422,527	5,148,836,131	Δ 1,139,413,604
投資活動によるキャッシュ・フロー	Δ 2,884,236,441	Δ 3,663,921,153	779,684,712
財務活動によるキャッシュ・フロー	Δ 709,624,216	Δ 663,149,553	Δ 46,474,663
資金増加額	415,561,870	821,765,425	Δ 406,203,555
資金期首残高	9,096,606,358	8,274,840,933	821,765,425
資金期末残高	9,512,168,228	9,096,606,358	415,561,870

資金期末残高は、9,512,168,228 円となっており、前年度末と比較して 415,561,870 円 (4.6%) 増加している。

(参 考)

1 経営指標

愛知県県立病院事業会計

項 目	算 式
総 収 支 比 率	$\frac{\text{総収支}}{\text{総収入} - \text{総費用}} \times 100$
経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{経常収支}}{\text{経常収入} - \text{経常費用}} \times 100$
医 業 収 支 比 率	$\frac{\text{医業収支}}{\text{医業収入} - \text{医業費用}} \times 100$
流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益} + \text{欠損金}} \times 100$
自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益} + \text{欠損金}}{\text{負債} + \text{資本} + \text{繰延収益} + \text{欠損金}} \times 100$
稼 働 病 床 利 用 率	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延稼働病床数}} \times 100$
患者一人1日当たり医業収益	$\frac{\text{年延入院患者数} \times \text{外來患者数}}{\text{年延入院患者数}}$
患者一人1日当たり医業費用	$\frac{\text{年延入院患者数} \times \text{外來患者数}}{\text{年延入院患者数}}$
職員給与費対医業収益比率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$

(注) 職員給与費は、職員の給料、手当等(児童手当を除く。)、賞与引当金繰入額、法定福利費、法定福利費引当金繰入額及び退職給付費である。

愛知県水道事業会計

項 目	算 式
総 収 支 比 率	$\frac{\text{総収支}}{\text{総収入} - \text{総費用}} \times 100$
経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{経常収支}}{\text{経常収入} - \text{経常費用}} \times 100$
営 業 収 支 比 率	$\frac{\text{営業収支}}{\text{営業収入} - \text{営業費用}} \times 100$
流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本} + \text{繰延収益}} \times 100$
有 収 率	$\frac{\text{年間給水量}}{\text{年間送水量}} \times 100$
施 設 利 用 率	$\frac{1 \text{ 日 平 均 送 水 量}}{1 \text{ 日 給 水 能 力}} \times 100$
最 大 稼 働 率	$\frac{1 \text{ 日 最 大 送 水 量}}{1 \text{ 日 給 水 能 力}} \times 100$
負 荷 率	$\frac{1 \text{ 日 平 均 送 水 量}}{1 \text{ 日 最 大 送 水 量}} \times 100$
供 給 単 価	$\frac{\text{年間給水量}}{\text{年間給水量}}$
給 水 原 価	$\frac{\text{経常費用} - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間給水量}}$

令和 7 年 度		令和 6 年 度	令和 5 年 度
$\frac{43,895,990,381 \text{ 円}}{45,742,838,480 \text{ 円}} \times 100$		96.0%	97.1%
$\frac{43,858,277,059 \text{ 円}}{44,526,451,158 \text{ 円}} \times 100$		98.5%	97.2%
$\frac{36,644,482,316 \text{ 円}}{42,206,407,329 \text{ 円}} \times 100$		86.8%	85.8%
$\frac{7,340,284,115 \text{ 円}}{8,280,831,200 \text{ 円}} \times 100$		88.6%	79.9%
$\frac{33,497,534,428 \text{ 円}}{32,556,987,343 \text{ 円}} \times 100$		102.9%	104.8%
$\frac{2,598,444,873 \text{ 円}}{40,837,818,543 \text{ 円}} \times 100$		6.4%	10.8%
$\frac{249,836 \text{ 人}}{321,565 \text{ 床}} \times 100$		77.7%	77.1%
$\frac{36,644,482,316 \text{ 円}}{521,365 \text{ 人}}$		70,286円	67,591円
$\frac{42,206,407,329 \text{ 円}}{521,365 \text{ 人}}$		80,954円	78,796円
$\frac{17,661,600,184 \text{ 円}}{36,644,482,316 \text{ 円}} \times 100$		48.2%	49.5%
			49.9%

令和 7 年 度		令和 6 年 度	令和 5 年 度
$\frac{33,250,861,803 \text{ 円}}{33,181,950,124 \text{ 円}} \times 100$		100.2%	102.0%
$\frac{33,250,861,803 \text{ 円}}{33,181,950,124 \text{ 円}} \times 100$		100.2%	102.0%
$\frac{29,509,408,000 \text{ 円}}{29,909,240,235 \text{ 円}} \times 100$		98.7%	101.1%
$\frac{29,266,288,718 \text{ 円}}{18,637,083,569 \text{ 円}} \times 100$		157.0%	170.5%
$\frac{492,604,802,010 \text{ 円}}{503,234,007,159 \text{ 円}} \times 100$		97.9%	97.6%
$\frac{408,523,504,098 \text{ 円}}{521,871,090,728 \text{ 円}} \times 100$		78.3%	78.0%
$\frac{427,829,980 \text{ m}^3}{429,143,250 \text{ m}^3} \times 100$		99.7%	99.7%
$\frac{1,175,735 \text{ m}^3}{1,796,700 \text{ m}^3} \times 100$		65.4%	65.1%
$\frac{1,319,230 \text{ m}^3}{1,796,700 \text{ m}^3} \times 100$		73.4%	74.6%
$\frac{1,175,735 \text{ m}^3}{1,319,230 \text{ m}^3} \times 100$		89.1%	87.2%
$\frac{29,509,408,000 \text{ 円}}{427,829,980 \text{ m}^3}$		68.97円	68.26円
$\frac{29,787,639,482 \text{ 円}}{427,829,980 \text{ m}^3}$		69.62円	67.48円
			67.56円

愛知県工業用水道事業会計

項 目	算 式
総 収 支 比 率	$\frac{\text{総収支}}{\text{総収入} - \text{総費用}} \times 100$
経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{経常収支}}{\text{経常収入} - \text{経常費用}} \times 100$
営 業 収 支 比 率	$\frac{\text{営業収支}}{\text{営業収入} - \text{営業費用}} \times 100$
流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本} + \text{繰延収益}} \times 100$
有 収 率	$\frac{\text{年間実給水量}}{\text{年間配水量}} \times 100$
施 設 利 用 率	$\frac{1 \text{ 日 平 均 配 水 量}}{1 \text{ 日 配 水 能 力}} \times 100$
供 給 単 価	$\frac{\text{年間給水量}}{\text{年間配水量}}$
給 水 原 価	$\frac{\text{経常費用} - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間給水量}}$

愛知県用地造成事業会計

項 目	算 式
総 収 支 比 率	$\frac{\text{総収支}}{\text{総収入} - \text{総費用}} \times 100$
経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{経常収支}}{\text{経常収入} - \text{経常費用}} \times 100$
営 業 収 支 比 率	$\frac{\text{営業収支}}{\text{営業収入} - \text{営業費用}} \times 100$
流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
宅 地 造 成 資 産 比 率	$\frac{\text{宅地造成資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$
自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本} + \text{繰延収益}} \times 100$
宅 地 造 成 資 産 回 転 率	$\frac{\text{営業収入}}{\text{平均宅地造成資産}}$

(注) 平均宅地造成資産は、宅地造成資産の期首と期末の和を2で除したものである。

令和 7 年 度		令和 6 年 度	令和 5 年 度
$\frac{14,458,002,683 \text{ 円}}{12,746,897,669 \text{ 円}} \times 100$	113.4%	116.5%	115.8%
$\frac{14,458,002,683 \text{ 円}}{12,745,170,769 \text{ 円}} \times 100$	113.4%	116.2%	115.8%
$\frac{12,933,311,798 \text{ 円}}{12,288,863,678 \text{ 円}} \times 100$	105.2%	107.8%	107.4%
$\frac{14,456,495,656 \text{ 円}}{8,441,741,710 \text{ 円}} \times 100$	171.3%	157.6%	171.6%
$\frac{233,774,149,474 \text{ 円}}{239,788,903,420 \text{ 円}} \times 100$	97.5%	97.9%	97.8%
$\frac{179,239,582,821 \text{ 円}}{248,230,645,130 \text{ 円}} \times 100$	72.2%	71.9%	71.5%
$\frac{305,418,846 \text{ m}^3}{307,965,730 \text{ m}^3} \times 100$	99.2%	99.4%	98.6%
$\frac{843,742 \text{ m}^3}{1,450,600 \text{ m}^3} \times 100$	58.2%	58.3%	60.0%
$\frac{12,933,311,798 \text{ 円}}{444,521,005 \text{ m}^3}$	29.09円	29.10円	29.06円
$\frac{11,383,268,354 \text{ 円}}{444,521,005 \text{ m}^3}$	25.61円	24.91円	25.06円

令和 7 年 度		令和 6 年 度	令和 5 年 度
$\frac{14,540,364,993 \text{ 円}}{10,462,521,945 \text{ 円}} \times 100$	139.0%	148.6%	116.6%
$\frac{14,540,364,993 \text{ 円}}{10,462,521,945 \text{ 円}} \times 100$	139.0%	148.0%	116.6%
$\frac{14,252,486,082 \text{ 円}}{10,193,444,156 \text{ 円}} \times 100$	139.8%	152.7%	117.2%
$\frac{33,344,083,800 \text{ 円}}{6,650,611,115 \text{ 円}} \times 100$	501.4%	336.0%	267.0%
$\frac{76,293,002,598 \text{ 円}}{98,562,977,672 \text{ 円}} \times 100$	77.4%	79.2%	75.8%
$\frac{98,562,982,672 \text{ 円}}{156,306,187,010 \text{ 円}} \times 100$	63.1%	64.5%	65.5%
$\frac{14,252,486,082 \text{ 円}}{75,547,641,527 \text{ 円}}$	0.19 回転	0.08 回転	0.37 回転

愛知県流域下水道事業会計

項 目	算 式
総 収 支 比 率	$\frac{\text{総収}}{\text{総費} + \text{益用}} \times 100$
経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{営業収} + \text{営業外収}}{\text{営業費} + \text{営業外費} + \text{益用}} \times 100$
営 業 収 支 比 率	$\frac{\text{営業収} - \text{受託事業収}}{\text{営業費} - \text{受託事業費} + \text{益用}} \times 100$
流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債} + \text{産債}} \times 100$
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本} + \text{益計}} \times 100$
有 収 率	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間流入水量}} \times 100$
施 設 利 用 率	$\frac{\frac{1}{1} \text{日平均流入水量}}{\frac{1}{1} \text{日最大供用処理能力}} \times 100$
汚 水 処 理 原 価	$\frac{\text{汚水処理費（公費負担分を除く）}}{\text{年間有収水量}}$

令和 7 年 度		令和 6 年 度	令和 5 年 度
$\frac{31,521,766,410 \text{ 円}}{32,230,876,737 \text{ 円}} \times 100$	97.8%	102.9%	100.1%
$\frac{31,521,766,410 \text{ 円}}{32,230,876,737 \text{ 円}} \times 100$	97.8%	102.9%	100.2%
$\frac{14,610,133,386 \text{ 円}}{30,046,461,141 \text{ 円}} \times 100$	48.6%	50.7%	49.4%
$\frac{12,781,327,150 \text{ 円}}{13,009,921,014 \text{ 円}} \times 100$	98.2%	94.1%	81.5%
$\frac{452,916,995,004 \text{ 円}}{452,688,401,140 \text{ 円}} \times 100$	100.1%	100.2%	100.7%
$\frac{354,028,645,110 \text{ 円}}{465,698,322,154 \text{ 円}} \times 100$	76.0%	75.9%	75.8%
$\frac{270,356,589 \text{ m}^3}{270,356,589 \text{ m}^3} \times 100$	100%	100%	100%
$\frac{740,703 \text{ m}^3}{1,001,580 \text{ m}^3} \times 100$	74.0%	76.1%	75.9%
$\frac{15,162,220,402 \text{ 円}}{270,356,589 \text{ m}^3}$	56.08円	49.78円	50.29円

2 県立病院事業会計各病院損益計算書

科 目	病 院 事 業 全 体	が ん セ ン タ ー	精 神 医 療 セ ン タ ー
	金 額	金 額	金 額
	円	円	円
医 業 収 益	36,644,482,316	24,540,974,598	2,335,885,211
入 院 収 益	18,980,128,002	10,947,297,959	1,914,805,390
外 来 収 益	13,940,547,865	11,235,184,469	354,557,138
一般会計負担金	2,416,342,000	1,144,695,000	44,400,000
その他医業収益	1,307,464,449	1,213,797,170	22,122,683
医 業 費 用	42,206,407,329	26,035,069,470	3,863,787,715
給 与 費	19,210,446,706	9,941,678,426	2,579,632,247
材 料 費	13,940,891,852	10,960,713,353	161,691,363
経 費	5,431,482,823	2,956,642,907	649,001,313
減価償却費	2,801,543,341	1,428,094,271	466,182,903
資産減耗費	44,336,745	23,139,675	1,039,097
研究研修費	777,705,862	724,800,838	6,240,792
医 業 損 益	Δ 5,561,925,013	Δ 1,494,094,872	Δ 1,527,902,504
医 業 外 収 益	7,213,794,743	3,035,081,765	1,321,975,863
一般会計補助金	111,140,210	21,362,000	11,235,000
国庫補助金	477,434,397	213,447,000	71,298,310
一般会計負担金	4,350,592,000	1,710,507,000	933,417,000
長期前受金戻入	223,124,457	95,361,744	53,983,450
資本費繰入収益	1,483,245,000	519,929,000	218,325,000
その他医業外収益	568,258,679	474,475,021	33,717,103
医 業 外 費 用	2,320,043,829	1,502,405,119	188,977,855
支払利息及び 企業債取扱諸費	180,281,325	29,764,984	51,685,159
長期前払消費税償却	218,841,010	89,284,357	56,205,855
雑 損 失	1,920,921,494	1,383,355,778	81,086,841
経 常 損 益	Δ 668,174,099	38,581,774	Δ 394,904,496
特 別 利 益	37,713,322	0	0
その他特別利益	37,713,322	0	0
特 別 損 失	1,216,387,322	0	0
減 損 損 失	1,107,675,594	0	0
その他特別損失	108,711,728	0	0
当 年 度 純 損 益	Δ 1,846,848,099	38,581,774	Δ 394,904,496
前 年 度 繰 越 欠 損 金	46,740,530,973	834,418,716	13,148,269,587
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	48,587,379,072	795,836,942	13,543,174,083

(注) 調整は、本庁における収支など全体で共通管理しているものである。

あいち小児保健医療総合 セ ン タ ー	旧がんセンター愛知病院	調 整
金 額	金 額	金 額
円	円	円
9,612,944,507	0	154,678,000
6,118,024,653	0	0
2,350,806,258	0	0
1,072,569,000	0	154,678,000
71,544,596	0	0
11,843,908,140	153,307,095	310,334,909
6,399,761,927	15,004	289,359,102
2,818,487,136	0	0
1,807,473,682	△447,640	18,812,561
751,363,190	153,739,731	2,163,246
20,157,973	0	0
46,664,232	0	0
△ 2,230,963,633	△ 153,307,095	△ 155,656,909
2,803,480,141	27,639,983	25,616,991
78,543,210	0	0
192,689,087	0	0
1,694,150,000	41,000	12,477,000
70,730,881	3,002,482	45,900
719,690,000	22,400,000	2,901,000
47,676,963	2,196,501	10,193,091
589,196,296	20,241,089	19,223,470
81,132,583	41,440	17,657,159
61,766,127	11,422,614	162,057
446,297,586	8,777,035	1,404,254
△ 16,679,788	△ 145,908,201	△ 149,263,388
0	37,713,322	0
0	37,713,322	0
0	1,216,387,322	0
0	1,107,675,594	0
0	108,711,728	0
△ 16,679,788	△ 1,324,582,201	△ 149,263,388
11,344,019,577	10,534,298,427	10,879,524,666
11,360,699,365	11,858,880,628	11,028,788,054

3 工業用水道事業会計各事業損益計算書

科 目	工業用水道事業全体	愛知用水工業用水道	西三河工業用水道
	金 額	金 額	金 額
	円	円	円
営 業 収 益	12,933,311,798	7,167,780,022	3,318,819,296
給 水 収 益	12,933,311,798	7,167,780,022	3,318,819,296
営 業 費 用	12,288,863,678	6,780,419,586	2,416,352,909
原水及び浄水費	3,439,321,560	1,640,354,488	912,010,089
配水及び給水費	850,262,432	231,511,268	276,373,661
総 係 費	344,925,971	200,846,005	81,943,582
減価償却費	7,535,259,904	4,684,201,332	1,105,004,172
資産減耗費	119,093,811	23,506,493	41,021,405
営 業 損 益	644,448,120	387,360,436	902,466,387
営 業 外 収 益	1,524,690,885	690,542,439	235,538,525
受取利息及び配当金	28,304,585	15,680,740	7,274,278
一般会計補助金	118,014,000	52,395,000	26,778,000
長期前受金戻入	1,361,902,415	613,732,777	195,785,148
雑 収 益	16,469,885	8,733,922	5,701,099
営 業 外 費 用	456,307,091	172,099,726	157,897,163
支 払 利 息	456,242,531	172,085,271	157,851,454
雑 支 出	64,560	14,455	45,709
経 常 損 益	1,712,831,914	905,803,149	980,107,749
特 別 損 失	1,726,900	65,622	1,661,278
過年度損益修正損	1,726,900	65,622	1,661,278
当 年 度 純 損 益	1,711,105,014	905,737,527	978,446,471
前年度繰越利益剰余金	965,989	1,442,790,643	2,589,262,797
その他未処分利益剰余金変動額	1,962,000,000	979,000,000	983,000,000
当年度未処分利益剰余金	3,674,071,003	3,327,528,170	4,550,709,268

(注) その他は、未稼働となっている水源施設に係るものである。

東三河工業用水道	尾張工業用水道	そ の 他
金 額	金 額	金 額
円	円	円
1,190,912,240	1,255,800,240	0
1,190,912,240	1,255,800,240	0
1,309,473,151	1,782,618,032	0
425,425,701	461,531,282	0
94,954,803	247,422,700	0
26,524,314	35,612,070	0
714,694,942	1,031,359,458	0
47,873,391	6,692,522	0
△118,560,911	△526,817,792	0
208,008,285	390,601,636	0
2,604,022	2,745,545	0
38,735,000	106,000	0
165,288,523	387,095,967	0
1,380,740	654,124	0
96,155,516	30,154,686	0
96,153,376	30,152,430	0
2,140	2,256	0
△6,708,142	△166,370,842	0
0	0	0
0	0	0
△6,708,142	△166,370,842	0
△527,639,930	△3,477,241,612	△26,205,909
0	0	0
△534,348,072	△3,643,612,454	△26,205,909

4 年度末現在における現金・預金管理状況

（令和８年５月２１日
付けで議会へ報告）

会 計 名	年度末現在高	現 金 ・ 預 金 管 理 状 況				
		現 金	当 座 預 金	普 通 預 金	通 知 預 金	定 期 預 金
	円	円	円	円	円	円
県立病院会計	1,368,144,269	3,677,301	1,364,218,817	248,151	0	0
水事業会道計	10,698,879,262	0	698,879,262	4,800,000,000	0	5,200,000,000
工業用水道計 事業会道計	8,753,221,137	0	753,221,137	2,800,000,000	0	5,200,000,000
用地造成計	12,430,350,107	0	726,571,169	6,503,778,938	0	5,200,000,000
流域下水道計 事業会道計	9,512,168,228	0	3,012,168,228	5,500,000,000	0	1,000,000,000

